

14.5
54



0011564-000

14. 5-54

司法資料

司法省調査課

第150号

昭和5

ACA

料 資 法 司

號 十 五 百 第

英米獨佛の手形法及小切手法

〔禁轉載〕 昭和五年三月

司 法 省 調 查 課

14.5-54



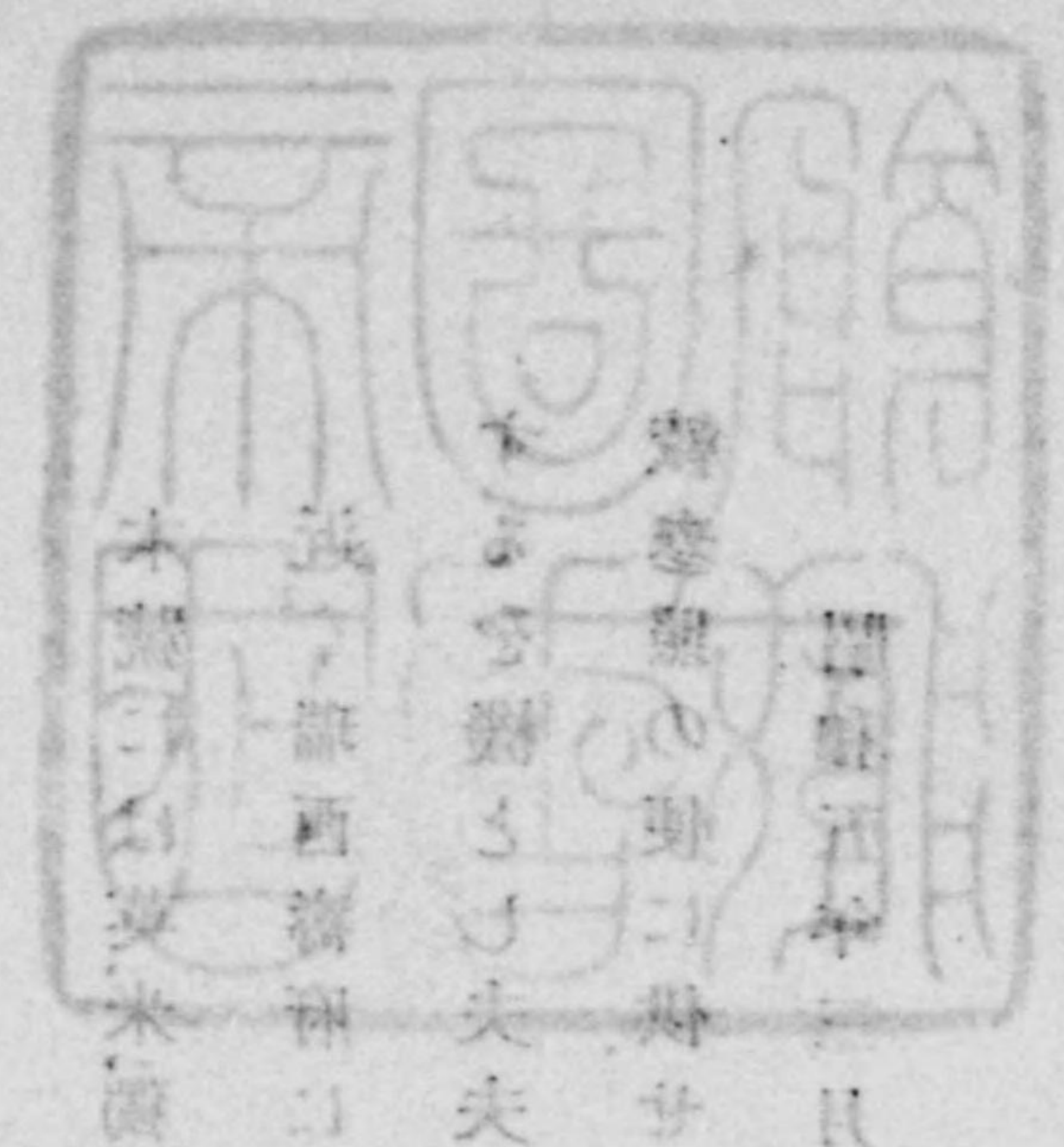
本號には英、米、獨、佛の爲替手形、約束手形及び小切手に關する法令を邦譯收録したり
近々瑞西、露府に於て手形法及び小切手法の世界的統一の爲の國際會議開かれんと
するを機とし、夫特色を有する英、米の手形規定、獨逸手形規定並佛蘭西手形規定を
較參照の便に供せんが爲め筆寫に代へて排印す



發行所寄贈本

司法大臣官房調査課

日本銀行印刷局



英吉利手形法
北米合衆國紐育州流通證券法
獨逸手形法及小切手法
佛蘭西手形及小切手ニ關スル法令

發行所 寄贈本

總目次

英吉利手形法……………一—一五

北米合衆國紐育州流通證券法……………一五—二四

獨逸手形法及小切手法……………二五—二六

佛蘭西手形及小切手ニ關スル法令……………二七—三三

總目次終

英吉利手形法

英吉利手形法

目次

第一章 總則.....一

第二章 爲替手形.....二

第三章 小切手.....四

第四章 約束手形.....四

第五章 補則.....五

目次終

第一章 總則

第二章 爲替手形

第三章 小切手

第四章 爲替手形

第五章 破産者

英吉利手形法

英吉利手形法

爲替手形、小切手及ヒ約束手形ニ關スル法律ノ編纂條例 (45 & 46 Vict. c. 61. An Act to cod-

ify the law relating to Bills of Exchange, Cheques, and Promissory Notes. 18th August

1882)

第一章 總則

第一條 本條例ハ之ヲ一千八百八十二年爲替手形條例ト稱スルコトヲ得

第二條 本條例ニ於テ用語ノ意義ヲ定ムルコト左ノ如シ但前後ノ關係上特別ノ意義ヲ附スヘキトキハ此限

ニ在ラス

引受 (Acceptance) トハ引受ヲ爲シタル上其旨ヲ通知シ又ハ爲替手形ヲ交付スルコトヲ謂フ

訴訟 (Action) トハ反訴及ヒ相殺ヲ包含ス

銀行 (Banker) トハ銀行業務ヲ營ム社團 (其法人タルト否トヲ問ハス) ヲ包含ス

破産者 (Bankrupt) トハ破産ニ關スル法律ニ從ヒテ其財率ヲ受託者又ハ讓受人ニ移轉シタル者ヲ包含

持參人 (Bearer) トハ持參人拂ノ爲替手形又ハ約束手形ヲ占有スル者ヲ謂フ

二

bill of exchange (爲替手形) ヲ謂フ note (約束手形) ヲ謂フ

交付 (Delivery) トハ事實上又ハ法律上一人ヨリ他人ニ占有ノ移轉スルコトヲ謂フ

所持人 (Holder) トハ爲替手形又ハ約束手形ノ受取人若クハ被裏書人又ハ其ノ持參人ヲ謂フ

裏書 (Indorsement) トハ裏書ヲ爲シテ手形ヲ交付スルコトヲ謂フ

振出 (Issue) トハ方式ヲ具備シタル爲替手形又ハ約束手形ヲ最初ノ所持人ニ交付スルコトヲ謂フ

人 (Person) トハ社團 (其法人タルト否トヲ問ハス) ヲ包含ス

對價 (Value) トハ有價值ナル約因ヲ謂フ

書キタル (written) トハ「印刷シタル」ヲ包含シ書物 (writing) トハ印刷物ヲモ包含ス

第二章 爲替手形

第三條 (一) 爲替手形ハ一人ヨリ他人ニ宛テ請求ノ時、一定ノ時又ハ確定シ得ヘキ將來ノ時ニ於テ特定人若クハ其指圖人又ハ持參人ニ一定ノ金額ヲ支拂フヘキ旨ヲ單純ニ委託スル證書ニシテ其委託ヲ爲ス者之ニ署名スルコトヲ要ス

(二) 前項ニ定メタル要件ヲ具備セサル證書又ハ金錢ノ支拂以外ニ或行爲ヲ爲スヘキコトヲ委託スル證

書ハ爲替手形ニアラス

(三) 特定ノ資金中ヨリ支拂ヲ爲スヘキ委託ハ本條ニ所謂單純ナル委託ニアラス然レトモ單純ナル支拂ノ委託ヲ爲シタル上之ニ (イ) 支拂人カ償還ヲ受クヘキ特定ノ資金若クハ手形金額ヲ貸方トシテ記入スヘキ特定ノ勘定ヲ指示シ又ハ (ロ) 爲替手形ヲ振出スニ至リタル原因ヲ記載スルハ尙本條ニ所謂單

純ナル委託ナリトス

(四) 爲替手形ハ (イ) 其日附ヲ缺クカ爲メ (ロ) 受領シタル對價ヲ明示セス若クハ對價ヲ受領シタル

コトヲ記載セサルカ爲メ又ハ (ハ) 振出場所若クハ支拂場所ヲ記載セサルカ爲メ其效力ヲ失フコトナ

第四條 (一) 現實ニ又ハ手形面上不列顛諸島内ノ或場所ヲ振出場所並ニ支拂場所トシ又ハ不列顛諸島内ノ或場所ヨリ同諸島内ニ居住スル人ニ宛テ振出シタル爲替手形ハ之ヲ内國爲替手形トシ其他ノ爲替手形ハ之ヲ外國爲替手形トス

本條例ニ於テ不列顛諸島ト稱スルハ大不列顛及ヒ愛蘭ノ聯合王國、マン、グエーンシー、ジャージー、アルダーニー及ヒサークノ諸島及ヒ此等ノ諸島ニ接續スル英領ノ諸島ヲ謂フ

(二) 手形面上反對ノ趣旨ノ見ハレサル限リ所持人ハ之ヲ内國爲替手形ト看做スコトヲ得

第五條 (一) 爲替手形ハ振出人若クハ其指圖人ニ支拂フヘキモノトシテ之ヲ振出スコトヲ得又支拂人若ク

三

ハ其指圖人ニ支拂フヘキモノトシテ之ヲ振出スコトヲ得

(二) 爲替手形ニ於テ振出人ト支拂人トカ同一人ナルトキ又ハ支拂人カ假設ノ人若クハ契約締結能力ヲ有セサル者ナルトキハ所持人ハ其選擇ヲ以テ該證書ヲ爲替手形又ハ約束手形ノ執レトモ見做スコトヲ得

四

第六條 (一) 支拂人ノ氏名ハ之ヲ爲替手形ニ記載シ又ハ其他ノ方法ヲ以テ明瞭ニ知り得ルヤウ手形面ニ表示スルコトヲ要ス

(二) 爲替手形ハ數人(其組合員タルト否トヲ問ハス)ニ宛テ之ヲ振出スコトヲ得然レトモ選擇ニヨリテ定マルヘキ一人又ハ順次ニ數人ニ宛テ振出シタル委託書ハ爲替手形ニアラス

第七條 (一) 持參人拂ニアラサル爲替手形ニハ受取人ノ氏名ヲ記載シ又ハ明瞭ニ之ヲ知り得ルヤウ其他ノ方法ヲ以テ手形面ニ之ヲ表示スルコトヲ要ス

(二) 爲替手形ハ數人ノ受取人ニ共同的ニ支拂フヘキモノトシ又ハ數人ノ受取人中其一人若クハ數人ニ支拂フヘキモノトシテ之ヲ振出スコトヲ得又爲替手形ハ或職務ノ保持者 (the holder of an office for the time being) ニ支拂フヘキモノトシテ之ヲ振出スコトヲ得

(三) 爲替手形ノ受取人カ假設ノ人又ハ虛無ノ人ナルトキハ該爲替手形ヲ以テ持參人拂ノモノト見做スコトヲ得

第八條 (一) 讓渡ヲ禁スル文字又ハ讓渡ヲ禁スルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載シタル爲替手形ハ其當事者間

ニ於テハ有效ナリト雖モ之ヲ流通スルコトヲ得ス

(二) 流通シ得ヘキ爲替手形ハ指圖人又ハ持參人ノ執レニモ支拂フコトヲ得

(三) 持參人ニ支拂フヘキ旨ヲ記載シタルトキ又ハ唯一若クハ最後ノ裏書カ白地裏書ナルトキハ其爲替手形ハ持參人ニ支拂フヘキモノトス

(四) 指圖人ニ支拂ヘキ旨ヲ記載シタルトキ又ハ特定人ニ支拂フヘキ旨ヲ記載シテ讓渡ヲ禁スル文字若クハ讓渡ヲ禁スルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載セザリシ時ハ其爲替手形ハ指圖人ニ支拂フヘキモノトス

(五) 振出人又ハ裏書人カ特定人ノ指圖人ニ支拂フヘキ旨ヲ記載シタルトキ又ハ指圖人ニ支拂フヘキ旨ヲ記載シタルトキト雖モ尙其爲替手形ハ其特定人ノ選擇ニ從ヒ其特定人又ハ指圖人ニ支拂フヘキモノトス

第九條 (一) 爲替手形ニヨリテ支拂フヘキ金額ハ左ノ場合ニ於テモ尙之ヲ本法ニ謂フ所ノ一定ノ金額トス

(イ) 利息附ナルトキ

(ロ) 割賦拂ナルトキ

(ハ) 割賦金一回ノ支拂ヲ怠ルトキハ直ニ金額ヲ支拂フヘキ旨ノ條件ヲ附シタル割賦拂ナルトキ

(ニ) 特定ノ爲替相場又ハ爲替手形ニ定メタル方法ニ依リテ確定セラルヘキ爲替相場ニ依リテ支拂フ

ヘキトキ

五

(二) 文字ト數字トヲ以テ金額ヲ記載シタル場合ニ於テ其兩者間ニ齟齬スルコトアルトキハ文字ヲ以テ表示シタル金額ニ依ル

(三) 利息ヲ支拂フヘキ旨ヲ爲替手形ニ記載シタル場合ニ於テ別段ノ定ヲ爲ササルトキハ其利息ハ爲替手形ノ日附、若シ其日附ナキトキハ振出ノ日ヨリ之ヲ計算ス

第十條 (一) 左ノ場合ニ於テハ爲替手形ハ請求ノ時之ヲ支拂フヘキモノトス

(イ) 請求ノ時、一覽ノ時又ハ呈示ノ時支拂フヘキ旨ヲ記載シタルトキ

(ロ) 支拂期ノ記載ナキトキ

(二) 満期日後ニ爲替手形ノ引受又ハ裏書アリタルトキハ其引受人又ハ裏書人ニ付テハ其手形ヲ一覽拂ノモノト看做ス

第十一條 左ノ時期ニ於テ支拂フヘキ旨ヲ記載シタル爲替手形ハ本法ニ謂フ所ノ確定シ得ヘキ將來ノ時ニ於テ支拂フヘキモノトス

(一) 日附又ハ一覽後確定セル期間ヲ經過シタルトキ

(二) 到來期不確定ナレトモ到來スヘキコトノ確定セル或ル事實ノ到來ノ時又ハ其到來後確定セル期間ヲ經過シタル時

條件成就ノ時支拂フヘキ旨ヲ記載シタル證書ハ爲替手形ニアラス、條件カ成就シタリトスルモ以テ其

瑕疵ヲ補正スルコトナシ

第十二條 日附後一定ノ期間ヲ經過シタル時支拂フヘキ爲替手形ニ日附ヲ記載セサリシトキ又ハ一覽後一定ノ期間ヲ經過シタル時支拂フヘキ爲替手形ニ引受ノ日附ヲ記載セサリシトキハ所持人ハ之ニ振出又ハ

引受ノ眞實ノ日附ヲ記載スルコトヲ得此場合ニ於テ支拂期ハ其日附ニヨリテ之ヲ定ム

但シ(一)所持人カ善意ニ過失ニヨリテ不實ノ日附ヲ記載シタルトキ並ニ(二)不實ノ日附ノ記載セラレタル凡テノ場合ニ於テ爲替手形カ正當ノ所持人ノ手ニ入リタルトキハ該爲替手形ハ日附ノ記載ノ不實ナルカ爲メ效力ヲ失フコトナク其記載カ眞實ナル日附ナル場合ト同一ノ效力ヲ有シ且同一ニ之レカ支拂ヲ爲スヘキモノトス

第十三條 (一)爲替手形ノ振出、引受又ハ裏書ノ日附ハ反證ノアラサル限り之ヲ眞實ノ日附ト看做ス

(二) 前ノ日附若クハ後ノ日附ヲ爲シタルカ爲メ又ハ日附カ日曜日ニ該當スルカ爲メ其爲替手形ハ效力ヲ失フコトナシ

第十四條 請求ノ時支拂フヘキ爲替手形ノ場合ノ外支拂ヲ爲スヘキ期日ハ之ヲ左ノ如ク定ムルモノトス

(一) 爲替手形ニ別段ノ定ナキトキハ其手形ニ記載シタル満期日ニ所謂恩惠日(days of grace)ヲ三日加ヘ其最後ノ恩惠日ニ於テ之ヲ支拂フヘキモノトス但シ

(イ) 最後ノ恩惠日カ日曜日、キリスト降誕日、キリスト受難日又ハ勅令ニヨリテ祝祭日ト定メラ

レタル日ニ當ルトキハ後段ニ規定スル場合ノ外其日ノ前ノ營業日ニ於テ之ヲ支拂フヘキモノトス

(ロ) 最後ノ恩惠日カ一八七一年ノ銀行休日條例及ヒ之ヲ改正若クハ補充スル條例ニ定メタル銀行

休日(キリスト降誕日及ヒキリスト受難日ヲ除ク)ニ當ルトキ又ハ最後ノ恩惠日カ日曜日ニ當リ

恩惠日ノ第二日カ銀行休日ニ當ルトキハ次キノ營業日ニ於テ之ヲ支拂フヘキモノトス

(一) 日附後、一覽後又ハ或特定ノ事實ノ到來後一定ノ期間ヲ經過シタル時支拂フヘキ爲替手形ノ支拂

期ハ起算日ヲ除外シ支拂日ヲ算入シテ定ムルモノトス

(二) 一覽後一定ノ期間ヲ經過シタル時支拂フヘキ爲替手形ニ於テ引受アリタルトキハ其期間ハ引受ノ

日附、若シ引受又ハ交付ナキカ爲メ拒絶覺書又ハ拒絶證書ヲ作ラシメタルトキハ其拒絶覺書又ハ拒絶

證書ノ日附ヨリ之ヲ起算スルモノトス

(三) 爲替手形中ノ「月」ノ期間ハ曆月ヲ意味スルモノトス

第十五條 爲替手形ノ振出人及ヒ裏書人ハ必要ノ場合即チ引受又ハ支拂カ拒絶セラレタル場合ニ於テ所持

人カ引受又ハ支拂ヲ求メ得ル者ヲ其手形ニ記載スルコトヲ得

此クノ如キ者ヲ豫備支拂人 (referee in case of need) ト謂フ

豫備支拂人ニ對シ引受又ハ支拂ヲ求ムルト否トハ所持人ノ選擇ニ委セラルルモノトス

第十六條 爲替手形ノ振出人及ヒ裏書人ハ其手形面ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ得

(一) 所持人ニ對スル自己ノ責任ヲ否定シ又ハ制限スルコト

(二) 自己ニ對スル所持人ノ義務ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコト

第十七條 (一) 爲替手形ノ引受トハ支拂人カ振出人ノ委託ヲ承認スル旨ノ意思表示ヲ謂フ

(二) 引受ハ左ノ條件ニ適合スルニアラサレハ其效力ヲ生セス

(イ) 引受ハ爲替手形ニ其旨ヲ記載シ支拂人之ニ署名スルコトヲ要ス

支拂人ノ署名ノミヲ以テ足ル

(ロ) 支拂人ハ金錢ノ支拂以外ノ方法ニ依リテ其約ヲ履行スヘキ旨ヲ記載スルコトヲ得ス

第十八條 爲替手形ノ引受ハ左ノ時期ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得

(一) 振出人カ來タ署名ヲ爲ササルトキ又ハ爲替手形カ其他ノ點ニ於テ要件ヲ具備セサルトキ

(二) 満期日ヲ經過シタル後又ハ引受若クハ支拂ノ拒絶セラレタル後

(三) 一覽後定期拂ノ爲替手形ノ支拂人カ一旦引受ヲ拒絶シタル後更ニ引受ヲ爲シタルトキハ所持人ハ

別段ノ定アル場合ノ外最初支拂人ニ手形ヲ呈示シタル時ニ引受アリタルモノト看做スコトヲ得

第十九條 (一) 引受ハ單純ナルコトアリ制限附ナルコトアリ

(二) 單純ナル引受トハ制限ヲ附セスシテ振出人ノ委託ヲ承認スルコトヲ謂フ

制限附引受トハ爲替手形ノ效力ヲ變更スヘキ條項ヲ明示シタルモノヲ謂フ

殊ニ左ニ掲ケタル引受ハ之ヲ制限附引受トス

- (イ) 條件附引受即チ引受人カ條件ノ成就シタル時ニ支拂ヲ爲スヘキ引受
- (ロ) 一部引受即チ手形金額ノ一部ノ引受

(ハ) 場所的引受 (Local acceptance) 即チ特定ノ場所ニ於テノミ支拂ヲ爲スヘキ引受

特定ノ場所ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ引受ハ其特定ノ場所ニ於テノミ支拂ヲ爲シ他ノ場所ニ於テハ支拂ヲ爲ササル旨ヲ明記スルニアラサレハ之ヲ單純ナル引受トス

(ニ) 時ニ關シテ制限ヲ附シタル引受

(ホ) 數人ノ支拂人中ノ一人又ハ數人ノミノ引受

第二十條

(一) 印紙ヲ貼付シタル白紙ニ署名ノミヲ爲シタル者カ之ヲ爲替手形ト爲ス爲メニ交付シタルトキハ所持人ハ其署名者ヲ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ印紙ノ許ス範圍内ノ金額ヲ手形ニ記入スルノ權限ヲ授與セラレタルモノト推定ス、又之ト同様ニ重要ナル事項ヲ缺如シタル爲替手形ノ占有者ハ其適當ト認ムル所ニ從ヒ其欠缺ヲ補フ權限ヲ授與セラレタルモノト推定ス

(二) 前項ノ證書ヲ完成シテ其完成前ノ當事者ニ對抗スルニハ權限ヲ嚴守シテ相當ノ期間内ニ之ヲ完成スルコトヲ要ス

之レカ相當ノ期間如何ハ事實問題トス

但シ前項ノ證書ヲ完成シタル後之ヲ流通シ正當ノ所持人ノ手ニ入リタルトキハ其所持人ニ付テハ一切ノ關係ニ於テ之ヲ有效トシ所持人ハ證書ノ宗成者カ其權限ヲ嚴守シテ相當ノ期間内ニ之ヲ完成シタルトキト同一ニ其證書ヲ行使スルコトヲ得

第二十一條

(一) 爲替手形上ノ契約ハ振出人ノ契約タルト、引受人ノ契約タルト、裏書人ノ契約タルトヲ問ハス其契約ニ效力ヲ生セシムル爲メニ手形ヲ交付スルマテハ不完全ニシテ之ヲ取消スコトヲ得但シ支拂人カ引受ヲ爲シタル後手形上ノ權利者ニ對シ又ハ其指圖ニ從ヒテ引受ヲ爲シタル旨ヲ通知シタルトキハ引受ハ之ニ依リテ完成シ之ヲ取消スコトヲ得ス

(二) 直接ノ當事者間及ヒ正當ノ所持人以外ノ間接ノ當事者間ニ於テハ

(イ) 交付ハ振出人、引受人若クハ裏書人又ハ其代理人カ之ヲ爲スニアラサレハ效力ヲ生セス

(ロ) 交付カ條件附ナリシコト、又ハ特定ノ目的ノ爲メノミニシテ手形ノ所有權ヲ讓渡ス爲メニアラサリシコトヲ證明スルコトヲ得

但シ手形カ正當ノ所持人ノ手ニ入リタルトキハ其前者カ其所持人ニ對シ手形上ノ責任ヲ負フ爲メ有效ニ交付シタルモノト看做スヘキモノトス

(三) 爲替手形カ該手形ニ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ署名シタル者ノ占有ヲ離レタルトキハ有效ニシテ且單純ナル交付アリタルモノト推定ス

第二十二條

(一) 爲替手形ノ當事者トシテ責任ヲ負フ能力ハ契約締結ノ能力ト異ナルコトナシ
但シ法人ハ法人ニ關スル現行ノ法律ニ依リテ別段ノ定アル場合ノ外本條ノ規定ニ依リテ爲替手形ノ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ責任ヲ負フ能力ヲ取得セス

(二) 幼者 (infant) 未成年者 (minor) 又ハ手形上ノ責任ヲ負フ能力若クハ權能ヲ有セサル法人カ爲替

手形ノ振出又ハ裏書ヲ爲シタルトキト雖モ所持人ハ其振出又ハ裏書ニ依リテ手形ノ支拂ヲ受クル權利ヲ取得シ他ノ當事者ニ對シ其權利ヲ行使スルコトヲ得

第二十三條 爲替手形ノ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ署名シタルコトナキ者ハ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ但シ

(一) 商號又ハ假設ノ氏名ヲ自署シタル者ハ自己ノ氏名ヲ自署シタルトキハ同一ノ責任ヲ負フ

(二) 組合ノ名ヲ署シタルトキハ現ニ之ヲ署シタル者カ其組合員トシテ責任ヲ負フヘキ者全員ノ氏名ヲ署シタルトキト同一ノ效力ヲ生ス

第二十四條 爲替手形ノ署名カ偽造又ハ代理權ノ欠缺ニヨリテ爲サレタルトキハ本法ニ別段ノ定アル場合ノ外其偽造ノ署名又ハ代理權ナキ者ノ署名ハ無効ニシテ何人ト雖モ之ニ依リテ該手形ヲ留置シ、該手形ノ支拂ヲ受ケ又ハ該手形上ノ義務者ニ對シテ支拂ヲ請求スル權利ヲ取得スルコトナシ但シ該手形ノ返還又ハ支拂ノ請求ヲ受クル者カ偽造又ハ代理權ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ禁セラレタルトキハ此限ニアラス

本條ノ規定ハ代理權ナキ者ノ爲シタル署名ヲ追認スルコトヲ妨ケス但シ偽造ノ署名ハ之ヲ追認スルコトヲ得ス

第二十五條 代理ニ依ル署名ハ代理人カ署名ヲ爲スニ付テノミノ代理權ヲ有スル旨並ニ本人ハ代理人カ其權限内ニ於テ署名シタル場合ニ限り其署名ニヨリテ責任ヲ負フヘキ旨ノ通知ヲ爲シタル效力ヲ生ス

第二十六條 (一) 振出人、引受人又ハ裏書人トシテ爲替手形ニ署名シタル者カ本人ノ爲メニ又ハ代表資格ニ於テ署名スルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載シタルトキハ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ但シ署名者カ單ニ其代理人タルコト又ハ代表資格ヲ有スルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載シタルノミナルトキハ手形上ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

(二) 爲替手形ノ署名カ本人ノモノナルカ又ハ現ニ之ヲ署シタル代理人ノモノナルカヲ定ムルニ當リテハ最モ良ク該證書ヲ有效ナラシムヘキ解釋ニ依ルヘキモノトス

第二十七條 (一) 爲替手形ノ對價ハ左ノ如キモノタルヘシ

(イ) 普通ノ契約ヲ支持スルニ足ル約因

(ロ) 既存ノ債務、爲替手形カ請求ノ時支拂フヘキモノタルト將來ノ或時期ニ於テ支拂フヘキモノタルトヲ問ハス既存ノ債務ハ之ヲ以テ其對價ト看做ス

(二) 一トタヒ爲替手形ノ對價カ供セラレタルトキハ所持人ハ引受人及ヒ對價カ供セラレタル以前ノ凡

テノ手形當事者ニ對シテハ之ヲ對價ヲ供シタル所持人ト看做ス

(三) 契約又ハ法律ノ推測ニ因リテ爲替手形ノ留置權ヲ有スル所持人ハ其留置權ノ擔保スル金額ノニ
限度於テ對價ヲ供シタル所持人ト看做ス

第二十八條

(一) 爲替手形ノ融通當事者 (accommodation party) トハ對價ヲ受クルコトナク他人ニ自己

ノ名義ヲ貸ス目的ヲ以テ振出人、引受人又ハ裏書人トシテ手形ニ署名シタル者ヲ謂フ

(二) 融通當事者ハ對價ヲ供シタル所持人ニ對シテ手形上ノ責任ヲ負フ、斯カル所持人カ手形ヲ取得ス
ルニ際リ其當事者カ融通當事者タルコトヲ知リタルト否トハ之ヲ問ハサルモノトス

第二十九條

(一) 正當ノ所持人トハ左ノ事情ノ下ニ表面上完全且合式ナル爲替手形ヲ取得シタル者ヲ謂フ

(イ) 所持人カ滿期日ノ經過前ニ手形ヲ取得シタルコト又既ニ引受又ハ支拂カ拒絕セラレタルコト
アルトキハ之ヲ知ラスシテ手形ヲ取得シタルコト

(ロ) 所持人カ善意ニ且對價ヲ供シテ手形ヲ取得シタルコト並ニ所持人カ該手形ヲ取得スルニ際リ
之ヲ流通シタル者ノ權原ニ瑕疵アルコトヲ知ラザリシコト

(二) 殊ニ詐欺、強迫若クハ暴力及ヒ恐怖其他不法ノ手段ニ依リ又ハ不法ノ對價ヲ供シテ爲替手形ヲ取
得シ又ハ其引受ヲ得タル者カ之ヲ流通スルトキ又ハ信義ニ背反シ若クハ詐欺ト認ムヘキ事情ノ下ニ流
通スルトキハ其流通スル者ノ權原ハ本法ニ所謂瑕疵アルモノトス

(三) 正當ノ所持人ヨリ爲替手形ヲ取得シタル所持人(對價ヲ供シタト否トヲ問ハス) 及ヒ其手形ニ影
響ヲ及スヘキ詐欺又ハ不法ノ事項ニ關與シタルコトナキ所持人ハ引受人及ヒ正當ノ所持人ノ前者ニ對
シテ其正當ノ所持人ノ有セシ一切ノ權利ヲ有ス

第三十條

(一) 爲替手形ニ署名シタル各當事者ハ對價ヲ得テ署名シタルモノト推定ス

(二) 爲形手形ノ各所持人ハ之ヲ正當ノ所持人ト推定ス但シ手形ニ關スル訴訟ニ於テ引受、振出又ハ其
後ノ流通カ詐欺、強迫若クハ暴力及ヒ恐怖又ハ不法ナル事項ニ依リテ影響ヲ取クヘキコトノ自白又ハ
證明アリタルトキハ所持人ハ該詐欺又ハ不法ナル事項ノアリタル後善意ニ且對價ヲ供シテ該手形ヲ取
得シタルコトヲ證明スルコトヲ要ス

第三十一條

(一) 爲替手形ノ流通トハ讓受人ヲシテ其所持人トナラシムヘキ方法ニ依リテ一人ヨリ他人ニ
之ヲ讓渡スルコトヲ謂フ

(二) 持參人拂ノ爲替手形ハ交付ニ依リテ之ヲ流通ス

(三) 指圖人拂ノ爲替手形ハ所持人カ之ニ裏書ヲ爲シタル上交付スルコトニ依リテ之ヲ流通ス

(四) 指圖人拂ノ爲替手形ノ所持人カ裏書ヲ爲サスシテ對價ヲ得テ之ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ讓渡
人カ其手形ニ付キ有シタル權原ヲ取得シ且讓渡人ヲシテ裏書ヲ爲サシムルコトヲ得

(五) 代表資格ニ於テ爲替手形ノ裏書ヲ爲ス義務ヲ負フ者ハ自己ノ責任ヲ免ルヘキ文字ヲ記載シテ其裏

書ヲ爲スコトヲ得

一六

第三十二條 裏書カ流通トシテ有效ナルカ爲メニハ左ノ條件ニ適合スルコトヲ要ス

(一) 裏書ハ爲替手形ニ之ヲ記載シ裏書人署名スルコトヲ要ス

裏書ヲ爲スニハ裏書人ノ署名ノミヲ以テ足ル

補箋ニ爲シタル裏書又ハ謄本ヲ認ムル國ニ於テ振出シ若クハ流通シタル爲替手形ノ謄本ニ爲シタル裏書ハ之ヲ爲替手形ニ爲シタルモノト看做ス

(二) 裏書ハ手形金額全部ニ付キ之ヲ爲スコトヲ要ス

一部裏書即チ手形金額ノ一部ノミヲ讓渡サントシ又ハ數人ノ被裏書人ニ各別ニ爲替手形ヲ讓渡サントスル裏書ハ爲替手形ノ流通トシテノ效力ヲ生セス

(三) 組合員ニアラサル數人ノ受取人又ハ被裏書人ノ指圖人ニ支拂フヘキ爲替手形ニ於テハ裏書ヲ爲ス者カ他ノ者ニ代リテ裏書ヲ爲ス權限ヲ有スル場合ニアラサル限リ其全員カ裏書ヲ爲スコトヲ要ス

(四) 指圖人拂ノ爲替手形ノ受取人若クハ被裏書人ノ表示又ハ其名ノ綴方ニ過誤アルトキハ受取人若クハ被裏書人ハ其手形ニ記載シタル名ヲ以テ裏書ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ受取人若クハ被裏書人カ適當ト認ムルトキハ其真正ノ署名ヲ附加スルコトヲ得

(五) 爲替手形ニ數箇ノ裏書アルトキハ其裏書ハ反證ナキ限リ手形面ニ顯ハレタル順序ニ於テ之ヲ爲シ

タルモノト看做ス

(六) 裏書ハ白地式又ハ指名式タルコトヲ得又制限附ナルコトヲ得

第三十三條 爲替手形ニ條件附裏書アルトキト雖モ支拂人ハ其條件ニ從フコトヲ要セス其條件ノ成就シタルト否トニ拘ラス支拂人カ被裏書人ニ對シテ爲シタル支拂ハ有效ナリトス

第三十四條 (一) 白地裏書トハ被裏書人ヲ指定セサル裏書ヲ謂ヒ此種ノ裏書アル爲替手形ハ持參人拂手形トナルモノトス

(二) 指名裏書トハ支拂ヲ受クヘキ者又ハ支拂ヲ受クル者ヲ指圖スヘキ者ヲ指定シタル裏書ヲ謂フ

(三) 受取人ニ關スル本法ノ規定ハ指名裏書ノ被裏書人ニ之ヲ準用ス

(四) 爲替手形カ白地ニテ裏書セラレタル場合ニ於テハ所持人ハ裏書人ノ署名ノ上ニ自己若クハ他人又ハ其指圖人ニ支拂フヘキ旨ヲ記載シテ其白地裏書ヲ指名裏書ニ變更スルコトヲ得

第三十五條 (一) 爲替手形ノ爾後ノ流通ヲ禁スル旨又ハ指定ノ方法ニ從ヒテ爲替手形ヲ取扱フ權限ヲ與フルニ過キスシテ手形ノ所有權ヲ讓渡スルモノニアラサル旨ヲ記載シタル裏書例ヘハ「甲ノミニ支拂フヘシ」「乙ノ爲メニ甲ニ支拂フヘシ」又ハ「取立ノ爲メニ甲若クハ其指圖人ニ支拂フヘシ」ナル文字ヲ記載シタル裏書ハ之ヲ制限附裏書ナリトス

(二) 制限附裏書ハ被裏書人ニ對シ爲替手形ノ支拂ヲ受ク且其裏書人カ訴追シ得ル當事者ニ對シテ訴訟

ヲ提起スルコトヲ得ル權能ヲ與フルモノトス然レトモ別段ノ記載アルニアラサレハ其被裏書人トシテノ權利ヲ讓渡スコトヲ得ル權能ヲ與フルコトナシ

(三) 制限附裏書ヲ爲シタル者カ更ニ讓渡ヲ爲ス權限ヲ與ヘタルトキハ其後ノ被裏書人ハ制限附裏書ノ第一ノ被裏書人ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第三十六條 (一) 振出ノ際流通性ヲ有シタル爲替手形ハ(イ) 制限附裏書アルマテ又ハ(ロ) 支拂其他ノ方法ニ依リテ手形カ其效力ヲ失フマテ之ヲ流通スルコトヲ得

(二) 満期日ヲ經過シタル爲替手形ハ満期日ニ於テ存在セシ權原ノ瑕疵ト共ニスルニアラサレハ之ヲ流通スルコトヲ得ス其後其手形ヲ取得スル者ハ授者カ有セシヨリモ優レタル權利ヲ取得シ又ハ授與スルコトヲ得ス

(三) 請求ノ時支拂フヘキ爲替手形カ手形面上不當ノ長期間流通シタルモノナルコトノ顯ハルルトキハ本條ニ於テハ満期日ヲ經過シタルモノト看做ス
其不當ノ長期間ナリヤ否ヤハ事實問題ナリトス

(四) 爲替手形ノ流通ハ満期日後ノ日附アル裏書ノ外満期日前ニ爲サレタルモノト推定ス

(五) 未タ満期日ニ到ラサル爲替手形ニ於テ引受ノ拒絕アリタル場合ニ於テ其事實ヲ知リテ満期日前ニ之ヲ取得シタル者ハ引受拒絕ノ當時存在セシ權限ノ瑕疵ヲ承繼ス但シ本項ノ規定ハ正當ノ所持人ノ權

利ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第三十七條 振出人、前ノ裏書人又ハ引受人カ爲替手形ノ流通ヲ受ケタルトキハ本法ノ規定ニ從ヒ更ニ之ヲ流通スルコトヲ得但シ自己カ嘗テ責任ヲ負ヒタル中間當事者ニ對シテハ支拂ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
第三十八條 爲替手形ノ所持人ノ權利及ヒ權能ハ左ノ如シ

(一) 所持人ハ自己ノ名ヲ以テ爲替手形ニ基キ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

(二) 正當ノ所持人ハ前者ノ權原ノ瑕疵及ヒ前者間ニ存スル對人的抗辯ト離レテ爲替手形ヲ有シ且手形上ノ凡テノ義務者ニ對シテ支拂ヲ請求スルコトヲ得

(三) 所持人ノ權原ニ瑕疵アル場合ニ於テ(イ) 所持人カ爲替手形ヲ正當ノ所持人ニ流通シタルトキハ其正當ノ所持人ハ手形ニ付キ完全ナル權原ヲ取得ス又(ロ) 所持人カ手形ノ支拂ヲ受ケタルトキハ正當ニ其支拂ヲ爲シタル者ハ有效ニ手形上ノ責任ヲ免ル

第三十九條 (一) 一覽後定期拂ノ爲替手形ハ其満期日ヲ定ムル爲メ之ヲ呈示シテ引受ヲ求ムルコトヲ要ス
(二) 引受ヲ求ムル爲メ呈示スヘキ旨ヲ記載シ又ハ支拂人ノ住所又ハ營業所ニアラサル場所ヲ以テ支拂場所ト爲セル爲替手形ハ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムル前ニ之ヲ呈示シテ引受ヲ求ムルコトヲ要ス

(三) 其他ノ場合ニアリテハ爲替手形ノ當事者ヲシテ其責任ヲ負ハシムル爲メ手形ヲ呈示シテ引受ヲ求ムルコトヲ要セス

(四) 爲替手形ノ支拂場所カ支拂人ノ住所又ハ營業所ト異ナル場合ニ於テ所持人カ相當ノ注意ヲ施シタルモ満期日ニ手形ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムル前之ヲ呈示シテ引受ヲ求ムルコト能ハサリシトキハ其遲延ハ正當ノ理由アルモノニシテ振出人及ヒ裏書人ハ其遲延ノ爲メ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第四十條 (一) 一覽後定期拂ノ爲替手カ形流通セラレタルトキハ所持人ハ本法ノ規定ニ從ヒ相當ノ期間内ニ之ヲ呈示シテ引受ヲ求メ又ハ之ヲ流通スルコトヲ要ス

(二) 所持人カ前項ノ規定ニ違反スルトキハ振出人及ヒ其所持人以前ノ裏書人ハ其責任ヲ免ル

(三) 本條ニ所謂相當ノ期間ヲ定ムルニハ爲替手形ノ性質、同種ノ手形ニ關スル商慣習及ヒ各場合ノ事情ヲ斟酌スヘキモノトス

第四十一條 (一) 爲替手形カ左ノ規定ニ從ヒテ呈示セラレタルトキハ適當ニ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示アリタルモルノトス

(イ) 呈示ハ満期日經過前ノ營業日ノ相當ノ時間ニ於テ所持人又ハ所持人ノ爲メニスル者ヨリ支拂人又ハ支拂人ノ爲メニ引受若クハ引受ノ拒絶ヲ爲ス權限ヲ有スル者ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

(ロ) 爲替手形カ組合員ニアラサル數人ノ支拂人ニ宛テ振出サレタル場合ニ於テハ其支拂人ノ全員ニ對シテ之ヲ呈示スルコトヲ要ス但シ一人カ全員ニ代リテ引受ヲ爲ス權限ヲ有スルトキハ其一人ニ對シテ呈示スルヲ以テ足ル

(ハ) 支拂人カ死亡シタルトキハ其遺產管理人 (personal representative) ニ對シテ呈示スルコトヲ得

(ニ) 支拂人カ破産シタルトキハ破産者又ハ其破産管財人 (Trustee) ニ對シテ呈示スルコトヲ得

(ホ) 契約又ハ慣習アルトキハ郵便ニ依リテ呈示スルヲ以テ足ル

(二) 左ノ場合ニ於テハ所持人ハ前項ニ定メタル呈示ヲ爲サスシテ引受カ拒絶セラレタルモノト看做スコトヲ得

(イ) 支拂人カ死亡若クハ破産シタルトキ、假設ノ人ナルトキ又ハ手形上ノ契約締結能力ヲ有セザル者ナルトキ

(ロ) 相當ナル注意ヲ施スモ呈示ヲ爲スコト能ハサルトキ

(ハ) 呈示カ正規ノ手續ニ違反シタルトキト雖モ引受カ何等カノ他ノ理由ニヨリテ拒絶セラレタルトキ

(三) 呈示ヲ爲スモ引受ノ拒絶セララルヘキコトヲ信スヘキ正當ノ理由存スルトキト雖モ所持人ハ呈示ヲ省略スルコトヲ得ス

第四十二條 引受ヲ求ムル爲メ適當ニ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ慣習上ノ時間内ニ引受ナキトキハ呈示ヲ爲シタル者ハ之ヲ引受ノ拒絶ト看做スコトヲ要ス若シ斯ク見做ササルトキハ所持人ハ振出人及ヒ

裏書人ニ對スル償還請求權ヲ失フ

二二

第四十三條

(一) 左ノ場合ニ於テハ爲替手形ハ引受ヲ拒絶セラレタルモノトス

(イ) 引受ヲ求ムル爲メ適當ニ手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ本法ニ規定シタル引受カ拒絶セラレタルトキ又ハ之ヲ得ル能ハサリシトキ

(ロ) 引受ヲ求ムル爲メ手形ヲ呈示スルコトヲ要セサル場合ニ於テ手形ノ引受ナカリシトキ

(二) 爲替手形ノ引受ヲ拒絶セラレタルトキハ本法ノ規定ニ從ヒ所持人ハ直ニ振出人及ヒ裏書人ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得支拂ヲ求ムルカ爲メ更ニ手形ヲ呈示スルコトヲ要セス

第四十四條 (一) 爲替手形ノ所持人ハ制限附引受ヲ拒絶スルコトヲ得此場合ニ於テハ所持人ハ引受カ拒絶セラレタルモノト看做スコトヲ得

(二) 所持人カ制限附引受ヲ承諾シタル場合ニ於テ振出人又ハ裏書人カ明示若ハ默示ニテ之ヲ許容スルコトナク又ハ其後ニ至リテモ之ヲ承認セサリシトキハ手形上ノ責任ヲ免ル

本項ノ規定ハ所持人カ一部ノ引受ヲ承諾シ且之ニ付キ通知ヲ爲シタル場合ニハ之ヲ適用セス

外國ノ爲替手形ニ付キ一部ノ引受アリタルトキハ其殘額ニ付キ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

(三) 爲替手形ノ振出人又ハ裏書人カ制限附引受ノ通知ヲ受ケタル後相當ノ期間内ニ所持人ニ對シ不承認ノ意思ヲ表示セサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

第四十五條

爲替手形ハ本法ノ規定ニ從ヒ支拂ヲ求ムル爲メ適當ニ之ヲ呈示スルコトヲ要ス若シ之ヲ爲ササルトキハ振出人及ヒ裏書人ハ其責任ヲ免ル

爲替手形カ左ノ規定ニ適合シテ呈示セラレタルトキハ支拂ヲ求ムル爲メ適當ニ之ヲ呈示シタルモノトス

(一) 請求ノ時支拂フヘキ爲替手形ニアラサルトキハ之ヲ満期日ニ呈示スルコトヲ要ス

(二) 請求ノ時支拂フヘキ爲替手形ノ場合ニ於テ振出人ヲシテ責任ヲ負ハシムル爲メニハ振出後、裏書人ヲシテ責任ヲ負ハシムル爲メニハ其裏書後、何レモ相當ノ期間内ニ之ヲ呈示スルコトヲ要ス但シ本法ニ別段ノ定アルトキハ此限ニアラス

相當ノ期間ナリヤ否ヤヲ定ムルニハ爲替手形ノ性質、同種ノ手形ニ關スル商慣習及ヒ各場合ノ事情ヲ斟酌スヘキモノトス

(三) 呈示ハ所持人又ハ之ニ代リテ支拂ヲ受クル權限ヲ有スル者ヨリ本法ニ定メタル營業日ノ相當時間及ヒ適當ノ場所ニ於テ支拂人又ハ之ニ代リテ支拂ヲ爲シ若クハ支拂ヲ拒絶スル權限ヲ有スル者ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ相當ノ注意ヲ施スモ呈示ヲ受クヘキ者ヲ發見スルコト能ハサルトキハ此限ニアラス

(四) 左ノ場所ニ於テ爲替手形ヲ呈示シタルトキハ之ヲ適當ニ呈示シタルモノトス

(イ) 爲替手形ニ支拂場所ヲ指定シタル場合ニ於テハ其場所ニ於テ手形ヲ呈示シタルトキ

二三

- (ロ) 爲替手形ニ支拂場所ヲ指定スルコトナク支拂人又ハ引受人ノ名宛先ヲ記載シタル場合ニ於テハ其場所ニ於テ手形ヲ呈示シタルトキ
- (ハ) 爲替手形ニ支拂場所並ニ支拂人又ハ引受人ノ名宛先ヲ記載セサリシ場合ニ於テハ支拂人又ハ引受人ノ營業所、其營業所ノ知レサルトキハ住所ニ於テ手形ヲ呈示シタルトキ
- (ニ) 其他ノ場合ニ於テハ支拂人又ハ引受人ヲ發見シタル場所又ハ最後ノ營業所若クハ住所ニ於テ手形ヲ呈示シタルトキ
- (五) 適當ノ場所ニ於テ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ相當ノ注意ヲ施スモ其場所ニ於テ支拂又ハ支拂ノ拒絶ヲ爲ス權限ヲ有スル者ヲ發見スルコト能ハサルトキハ更ニ支拂人又ハ引受人ニ對シテ之ヲ呈示スルコトヲ要セス
- (六) 組合員ニアラサル數人ヲ支拂人又ハ引受人トスル爲替手形ニ於テ支拂場所ノ指定ナキトキハ其全員ニ對シテ之ヲ呈示スルコトヲ要ス
- (七) 爲替手形ノ支拂人又ハ引受人カ死亡シ且支拂場所ノ指定ナキ場合ニ於テハ其遺產管理人ニ對シテ之ヲ呈示スルコトヲ要ス但シ相當ノ注意ヲ施スモ遺產管理人ヲ發見スルコト能ハサルトキハ此限ニアラス
- (ハ) 契約又ハ慣習アルトキハ郵便ニ依リテ呈示スルヲ以テ足ル

第四十六條

- (一) 所持人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ支拂ノ爲メニスル呈示ヲ遅延シタルトキハ其遅延ハ之ヲ宥恕ス、遅延ノ原因消滅シタルトキハ所持人ハ相當ノ注意ヲ用ヒテ呈示ヲ爲スコトヲ要ス
- (二) 左ノ場合ニ於テハ支拂ノ爲メニスル呈示ハ之ヲ免除ス
 - (イ) 相當ノ注意ヲ施スモ本法ニ定メタル呈示ヲ爲スコト能サハルトキ
 - 所持人カ呈示ヲ爲スモ支拂ノ拒絶セラルヘキ正當ノ理由ヲ有スルトキト雖モ呈示ハ之ヲ省略スルコトヲ得ス
 - (ロ) 支拂人カ假設ノ人ナルトキ
 - (ハ) 振出人ニ於テ、支拂人又ハ引受人カ振出人ニ對シテ引受又ハ支拂ヲ爲ス義務ヲ有セス且呈示アリタリトテ振出人カ支拂ノアルコトヲ信スヘキ理由ヲ有セサルトキ
 - (ニ) 裏書人ニ於テハ爲替手形カ其裏書人ノ融通ノ爲メニ引受ケ又ハ振出サレタルカ爲メ其裏書人カ呈示アリタリトテ支拂ノアルコトヲ信スヘキ理由ヲ有セサルトキ
 - (ホ) 明示又ハ默示ニテ呈示ノ免除アリタルトキ

第四十七條

(一) 爲替手形ハ(イ)支拂ヲ求ムル爲メ適當ニ之ヲ呈示シタル場合ニ於テ支拂カ拒絶セラレタルトキ若クハ之ヲ得ラレサリシトキ又ハ(ロ)呈示カ免除セラレタル場合ニ於テ滿期日ヲ經過スルモ支拂ナキトキハ何レモ支拂ヲ拒絶セラレタルモノトス

(二) 爲替手形ノ支拂カ拒絶セラレタルトキハ本法ニ別段ノ定アル場合ノ外所持人ハ直ニ振出人及ヒ裏書人ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四十八條

爲替手形ノ引受又ハ支拂カ拒絶セラレタルトキハ本法ニ別段ノ定アル場合ノ外振出人及ヒ各裏書人ニ對シテ之ヲ通知スルコトヲ要ス此通知ヲ受ケサリシ振出人又ハ裏書人ハ其責任ヲ免ル但シ

(一) 引受カ拒絶セラレタル場合ニ於テ之ヲ通知セサリシトキト雖モ其後手形ヲ取得シタル正當ノ所持人ノ權利ハ其通知ノナカリシカ爲メニ影響ヲ受クルコトナシ

(二) 引受カ拒絶セラレタル場合ニ於テ適當ニ之ヲ通知シタルトキハ其後引受ノアリタル場合ノ外支拂カ拒絶セラレルモ之ヲ通知スルコトヲ要セス

第四十九條

拒絶ノ通知ハ左ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲スニアラサレハ其效力ヲ生セス

(一) 通知ハ所持人若クハ其代理人又ハ通知ノ當時手形上ノ責任ヲ負フ裏書人若クハ其代理人之ヲ爲スコトヲ要ス

(二) 拒絶ノ通知ハ代理人カ自己ノ名ニ於テ又ハ通知ヲ爲スコトヲ得ル當事者ノ名ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得其代理人カ代理權ヲ有スルト否トハ之ヲ問ハス

(三) 所持人又ハ其代理人カ通知ヲ爲シタルトキハ其通知ハ其後ノ所持人及ヒ通知ヲ受クル者ニ對シテ償還請求權ヲ有スル前者タル裏書人ノ爲メニ其效力ヲ生ス

(四) 前記ノ規定ニ從ヒテ通知ヲ爲スコトヲ得ル裏書人又ハ其代理人カ通知ヲ爲シタルトキハ其通知ハ所持人及ヒ通知ヲ受クル者ノ後者タル裏書人ノ爲メニ其效力ヲ生ス

(五) 通知ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得又通知ハ手形ノ異同ヲ辨別スルニ足ル語ヲ以テ該手形ノ引受又ハ支拂カ拒絶セラレタル旨ヲ示スヘシ

(六) 引受又ハ支拂カ拒絶セラレタル爲替手形ヲ振出人又ハ裏書人ニ返還シタルトキハ其拒絶ヲ通知シタルモノト看做ス

(七) 書面ニ依ル通知ニハ署名スルコトヲ要セス又不完全ナル通知書ハ口頭ヲ以テ之ヲ補フコトヲ得爲替手形ノ表示ヲ誤リタルトキト雖モ通知ヲ受ケタル者カ現ニ之ニ因リテ誤ラレタルニアラサレハ其通知ハ效力ヲ有ス

(八) 拒絶ノ通知ヲ爲スヘキ必要アルトキハ其通知ヲ受クヘキ本人又ハ之ニ代リテ通知ヲ受クル權限ヲ有スル代理人ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

(九) 振出人又ハ裏書人カ死亡シタル場合ニ於テ通知ヲ爲ス者カ之ヲ知ルトキハ其遺產管理人アルトキハ之ニ對シテ通知ヲ爲スコトヲ要ス但シ相當ノ注意ヲ施スモ遺產管理人ヲ發見スルコト能ハサルトキハ此限ニアラス

(十) 振出人又ハ裏書人カ破産シタルトキハ其破産者又ハ破産管財人ニ對シテ通知ヲ爲スコトヲ得

(十一) 組合員ニアラサル數人カ振出人又ハ裏書人ナルトキハ其全員ニ對シテ通知ヲ爲スコトヲ要ス但シ其内ノ一人カ全員ニ代リ此通知ヲ受クル權限ヲ有スルトキハ此限ニアラス

(十二) 引受又ハ支拂カ拒絶セラレタルトキハ其通知ハ直ニ之ヲ爲スコトヲ得然レトモ其後ニ於テハ相當ノ期間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

左ノ規定ニ從ハサル通知ハ特別ノ事情アルニアラサレハ相當ノ期間内ニ之ヲ爲シタルモノト看做サス

(イ) 通知ヲ爲ス者及ヒ之ヲ受クル者カ同一ノ地ニ住居スル場合ニ於テハ通知ハ拒絶ノ日ノ翌日到達スヘキヤウ之ヲ發スヘシ

(ロ) 通知ヲ爲ス者及ヒ之ヲ受クル者カ地ヲ異ニシテ住居スル場合ニ於テ通知ハ拒絶ノ翌日ニ於ケル都合好キ時間ノ郵便ニアルトキハ其翌日ニ又若シ斯カル郵便ナキトキハ其次ノ郵便ニテ發スヘシ

(十三) 引受又ハ支拂カ拒絶セラレタル場合ニ爲替手形カ代理人ノ手ニ在ルトキハ代理人ハ手形上ノ義務者又ハ本人ニ對シテ通知ヲ爲スコトヲ得

代理人カ本人ニ對シテ通知ヲ爲スニハ其代理人カ所持人タル場合ニ於テ有スルト同一ノ期間内ニ之ヲ爲スコトヲ要シ又本人カ其通知ヲ受クルニ際リテハ恰モ獨立ノ所持人ヨリ之ヲ受クル場合ト同一ナル期間ヲ有ス

(十四) 手形上ノ義務者カ適當ナル拒絶ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ其前者ニ對シテ通知ヲ爲スニハ所持人カ拒絶アリタル後有スルト同一ノ期間ヲ有ス

(十五) 拒絶ノ通知ヲ適當ニ宛名先ニ向ケ郵便ニ託シタルトキハ郵便局ニ於テ誤送シタルコトアリトスルモ正當ノ通知ヲ爲シタルモノト看做ス

第五十條 (一) 拒絶ノ通知カ之ヲ爲ス者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ依リテ遅延シタルトキハ其遅延ハ之ヲ有恕ス

遅延ノ原因消滅シタルトキハ相當ノ注意ヲ用ヒテ通知ヲ爲スコトヲ要ス

(二) 左ノ場合ニ於テハ拒絶ノ通知ハ之ヲ免除ス

(イ) 相當ノ注意ヲ施シタルモ責任ヲ負ハシメントスル振出人若クハ裏書人ニ對シテ本法ニ定メタル通知ヲ爲スコト能ハサリシトキ又ハ斯カル通知カ到達セサリシトキ

(ロ) 明示又ハ默示ニテ免除アリタルトキ

拒絶ノ通知ノ免除ハ通知ヲ爲スヘキ時ノ到來前又ハ通知ヲナササリシ後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

(ハ) 振出人ニ付テハ左ノ場合即チ (1) 振出人及ヒ支拂人カ同一人ナルトキ (2) 支拂人カ假設ノ人ナルトキ又ハ契約締結能力ヲ有セサルトキ (3) 振出人カ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ受クル者ナルトキ (4) 支拂人又ハ引受人カ振出人ニ對シテ引受又ハ支拂ヲ爲ス義務ヲ有セサルトキ (5) 振出人

カ支拂ヲ差止メタルトキ

三〇

(二) 裏書人ニ付テハ左ノ場合即チ (1) 支拂人カ假設ノ人ナル場合又ハ契約締結能力ヲ有セサル者ナル場合ニ於テ裏書人カ裏書ヲ爲ス當時ニ之ヲ知リタルトキ (2) 裏書人カ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ受クル者ナルトキ (3) 爲替手形カ其裏書人ノ融通ノ爲メニ引受ケ又ハ振出サレタルモノナルトキ

第五十一條

(一) 内國爲替手形カ引受又ハ支拂ヲ拒絶セラレタル場合ニ於テ所持人カ適當ナリト認ムルトキハ引受又ハ支拂ノ拒絶覺書ヲ作ラシムルコトヲ得但シ内國爲替手形ノ振出人又ハ裏書人ニ對シテ償還請求權ヲ保全スル爲メニ拒絶覺書又ハ拒絶證書ヲ作ラシムル必要ナシ

(二) 外見上外國爲替手形タルコト明カナル場合ニ於テ其引受カ拒絶セラレタルトキハ適當ナル引受拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス又引受ハ拒絶セラレサリシモ支拂ヲ拒絶セラレタルトキハ適當ナル支拂拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス若シ拒絶證書カ作成セラレサルトキハ振出人及ヒ裏書人ハ其責任ヲ免ル、爲替手形カ外見上外國爲替手形タルコト明カナラサル場合ニ於テ引受又ハ支拂ノ拒絶アリタルトキハ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要セス

(三) 引受拒絶證書ヲ作ラシメタルトキト雖モ其後更ニ支拂拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ得

(四) 拒絶覺書又ハ拒絶證書ヲ作ラシムルニハ本法ニ別段ノ定アル場合ノ外其拒絶アリタル日ニ覺書ヲ

作ラシムルコトヲ要ス

適當ナル拒絶覺書ヲ作ラシメタルトキハ其後ニ於テ作ラシメタル拒絶證書ハ覺書ノ日附ヲ以テ其日附トス

(五) 引受人カ満期日前ニ破産者若クハ無資力者トナリ又ハ支拂ヲ停止シタルトキハ所持人ハ振出人及ヒ裏書人ニ對シヨリ優レタル擔保ヲ得ンカ爲メ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ得

(六) 拒絶證書ハ爲替手形カ引受又ハ支拂ヲ拒絶セラレタル場所ニ於テ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス但シ (イ) 郵便ニ依リテ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ拒絶セラレタル上郵便ニ依リテ返還セラレタルトキハ拒絶證書ハ其返還セラレタル日、若シ營業時間内ニ返還セラレサリシトキハ遅クモ其翌日ニ於テ其返還セラレタル場所ニ於テ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス

(ロ) 爲替手形ノ支拂場所カ支拂人ニアラサル者ノ營業所又ハ住所ナル場合ニ於テ其爲替手形ノ引受カ拒絶セラレタルトキハ支拂拒絶證書ハ手形ニ記載シタル支拂場所ニ於テ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス更ニ支拂人ニ對シテ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スコトヲ要セス

(七) 拒絶證書ニハ爲替手形ノ謄本ヲ添附シ之ヲ作リタル公證人署名シ且左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

(イ) 拒絶證書ノ作成ヲ依頼シタル者

三一

(ロ) 拒絶證書作成ノ場所及ヒ日附、拒絶證書ヲ作ルヘキ原因又ハ理由、拒絶者ニ對シテ爲シタル請求及ヒ其答辯若シ支拂人又ハ引受人ヲ發見スルコト能ハサルトキハ其事實

(ハ) 爲替手形カ喪失若ハ毀滅シタルトキ又ハ權利ナキ者カ之ヲ抑留スルトキハ拒絶證書ハ其謄本又ハ詳細書ニ基キテ之ヲ作ラシムルコトヲ得

(九) 拒絶ノ通知ヲ爲スコトヲ要セサル事情アルトキハ拒絶證書モ亦之ヲ作ラシムルコトヲ要セス
所持人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニヨリ拒絶覺書又ハ拒絶證書ノ作成カ遅延シタルトキハ其遅延ハ之ヲ宥恕ス

遅延ノ原因消滅シタルトキハ相當ノ注意ヲ用ヒテ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス

第五十二條 (一) 爲替手形ノ單純ナル引受アリタル場合ニ於テハ引受人ヲシテ責任ヲ負ハシムル爲メニ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スコトヲ要セス

(二) 制限附引受ノ條件ニ依リ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ必要トスル場合ニ於テハ引受人ハ特約アルニアラサレハ滿期日ニ於テ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ナカリシカ爲メ其責任ヲ免ルルコトナシ

(三) 爲替手形ノ引受人ヲシテ責任ヲ負ハシムルカ爲メニハ拒絶證書ヲ作ラシメ又ハ引受人ニ對シテ拒絶ノ通知ヲ爲スコトヲ要セス

(四) 爲替手形ノ所持人カ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スニハ支拂ノ請求ヲ受クヘキ者ニ之ヲ示シ

又支拂アリタルトキハ所持人ハ支拂ヲ爲シタル者ニ爲替手形ヲ交付スルコトヲ要ス

第五十三條 (一) 爲替手形ノ授與ハ支拂ニ充ツルカ爲メ支拂人ノ手ニ存スル資金ノ讓渡タル效力ヲ有セス、

本法ノ規定ニ從ヒテ引受ヲ爲ササル支拂人ハ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ
本項ノ規定ハ之ヲ蘇格蘭ニ適用セス

(二) 蘇格蘭ニ於テハ爲替手形ノ支拂人カ支拂ヲ爲スヘキ資金ヲ有スルトキハ所持人ハ手形ヲ支拂人ニ呈示シタル時ヨリ手形金額ニ相當スル資金ヲ讓受クルモノトス

第五十四條 爲替手形ノ引受人ハ引受ヲ爲スニヨリテ

(一) 其引受ノ文言ニ從ヒテ支拂ヲ爲スコトヲ約ス

(二) 正當ノ所持人ニ對シ左ノ事項ヲ否定スルコトヲ得ス

(イ) 振出人ノ存在、其署名ノ眞正並ニ其手形ヲ振出ス能力及ヒ權限

(ロ) 振出人ノ指圖人ニ支拂フヘキ手形ニ於テハ振出人ノ裏書ヲ爲ス能力但シ其裏書ノ眞正又ハ効

力ニ付テハ此限ニアラス

(ハ) 第三者ノ指圖人ニ支拂フヘキ手形ニ於テハ受取人ノ存在及ヒ其裏書ヲ爲ス能力但シ其裏書ノ

眞正又ハ効力ニ付テハ此限ニアラス

第五十五條 (一) 爲替手形ノ振出人ハ振出ヲ爲スニ因リテ

第五十四條

適當ノ呈示アルトキハ之レカ引受及ヒ支拂ノアルヘキコト、若シ引受又ハ支拂カ拒絕セラレタル場合ニ於テ其拒絕ニ關シテ必要ナル手續カ履行セラレタルトキハ所持人又ハ支拂ヲ爲ササルヲ得サル裏書人ニ對シテ損害ヲ賠償スヘキコトヲ約ス

(ロ) 正當ノ所持人ニ對シテ受取人ノ存在及ヒ其裏書ヲ爲ス能力ヲ否定スルコトヲ得ス

(二) 爲替手形ノ裏書人ハ裏書ヲ爲スニ因リテ

(イ) 適當ノ呈示アルトキハ其文言ニ從ヒタル引受及ヒ支拂ノアルヘキコト、若シ引受又ハ支拂カ

拒絕セラレタル場合ニ於テ其拒絕ニ關シテ必要ナル手續カ履行セラレタルトキハ所持人又ハ償還

ヲ爲ササルヲ得サル後若シ對シテ損害ヲ賠償スヘキコトヲ約ス

第五十五條

正當ノ所持人ニ對シテ振出人ノ署名及ヒ凡テノ前者ノ裏書カ凡テノ點ニ於テ真正ニシテ合式ナルコトヲ否定スルコトヲ得ス

(ハ) 直接又ハ間接ノ被裏書人ニ對シテ自己カ裏書ヲ爲シタル當時其手形カ有效ナリシコト並ニ自

己カ其手形ニ付キ正シキ權原ヲ有シタルコトヲ否定スルコトヲ得ス

第五十六條

振出人又ハ引受人ニアラスシテ爲替手形ニ署名シタル者ハ正當ノ所持人ニ對シ裏書人ノ責任ヲ負フ

第五十七條

爲替手形カ引受又ハ支拂ヲ拒絕セラレタル場合ニ於テハ損害額ハ確定セラレタルモノト看做

シ左ノ如ク之ヲ定ム

(一) 所持人ハ手形上ノ義務者ニ對シ、手形金額ノ支拂ヲ爲ササルヲ得サリシ振出人ハ引受人ニ對シ、手形金額ノ支拂ヲ爲ササルヲ得サリシ裏書人ハ引受人又ハ振出人若クハ前者タル裏書人ニ對シテ

(イ) 手形金額

(ロ) 請求ノ時支拂フヘキ爲替手形ニ於テハ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ノ日以後、其他ノ場合ニ

於テハ滿期日以後ノ利息

(ハ) 拒絕覺書作成ノ費用又ハ拒絕證書カ必要ニシテ現ニ之ヲ作ラシメタルトキハ其作成ノ費用ヲ

請求スルコトヲ得

(二) 外國ニ於テ爲替手形カ引受又ハ支拂ヲ拒絕セラレタルトキハ所持人ハ振出人又ハ裏書人ニ對シ、

支拂ヲ爲ササルヲ得サリシ振出人又ハ裏書人ハ自己ノ義務者ニ對シテ前記ノ損害賠償ニ代ヘテ支拂期

マテノ利息ヲ附シタル戻爲替手形ノ金額ヲ請求スルコトヲ得

(三) 本法ノ規定ニ從ヒ損害賠償トシテ利息ヲ支拂フヘキ場合ニ於テ公平上必要ト認ムルトキハ其全部

又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得又一定ノ利率ニ依ル利息ヲ支拂フヘキ旨ヲ爲替手形ニ記載シタルトキト

雖モ損害賠償トシテノ利息ハ約定ノ利息ト同率又ハ不同率タルコトヲ得

第五十八條

(一) 持參人拂ノ爲替手形ノ所持人カ裏書ヲ爲サス交付ニ依リテ之ヲ流通シタルトキハ其流通

者ヲ『交付ニ依ル讓渡人』(transferor by delivery)ト謂フ

(一) 交付ニ依ル讓渡人ハ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ

(三) 交付ニ依ル讓渡人カ爲替手形ヲ流通シタルトキハ其直接ノ讓受人ニシテ對價ヲ支拂ヒタル所持人ニ對シ其手形カ手形面ニ顯ハルル儘ノ手形ナルコト、自己カ之ヲ讓渡ス權利ヲ有スルコト並ニ讓渡ノ當時其手形ヲシテ價值ナカラシムヘキ事實ヲ知ラザリシコトヲ保證スルモノトス

第五十九條 (一) 爲替手形カ支拂人若クハ引受人ニヨリ又ハ支拂人若クハ引受人ノ爲メニ正當ニ支拂ヲ爲シタルトキハ其效力ヲ失フ

『正當ノ支拂』トハ爲替手形ノ満期日又ハ其後ニ於テ所持人ニ對シ善意ニ且所持人ノ權原ニ瑕疵アルコトヲ知ラシテ爲サレタル支拂ヲ謂フ

(二) 爲替手形カ振出人又ハ裏書人ニヨリテ支拂ヲ爲サレタルトキハ後段ニ規定スル場合ノ外手形ハ其效力ヲ失ハス但シ

(イ) 第三者又ハ其指圖人ニ支拂フヘキ爲替手形ノ振出人ニヨリテ支拂カ爲サレタルトキハ引受人ニ對シテ支拂ヲ請求スルコトヲ得レトモ更ニ手形ヲ振出スコトヲ得ス

(ロ) 爲替手形カ裏書人ニヨリテ支拂ヲ爲サレタルトキ又ハ振出人ノ指圖人ニ支拂フヘキ爲替手形カ振出人ニヨリテ支拂ヲ爲サレタルトキハ其支拂ヲ爲シタル者ハ引受人又ハ前者ニ對シテ營テ有

シタル權利ヲ回復ス又適當ト認ムル場合ニ於テハ自己及ヒ其後者ノ裏書ヲ抹消シテ更ニ之ヲ流通スルコトヲ得

(三) 融通爲替手形カ被融通當事者ニヨリテ正當ニ支拂ヲ爲サレタルトキハ其手形ハ效力ヲ失フ

第六十條 請求ノ時支拂フヘキ指圖人拂ノ爲替手形ノ支拂人カ銀行ナル場合ニ於テ支拂銀行カ善意ニ且營業上支拂ヲ爲シタルトキハ受取人又ハ其後者ノ裏書カ裏書人又ハ其代理人ニヨリテ爲サレタルコトヲ證明スルコトヲ要セス又縱令斯カル裏書カ偽造又ハ代理權欠缺ノ下ニ爲サレタリトスルモ銀行ハ正當ノ支拂ヲ爲シタルモノト看做ス

第六十一條 爲替手形ノ引受人カ満期日又ハ其後ニ於テ自己ノ權利ニ於テ其手形ヲ取得シタルトキハ其爲替手形ハ效力ヲ失フ

第六十二條 (一) 爲替手形ノ所持人カ満期日又ハ其後ニ於テ引受人ニ對スル權利ヲ單純ニ拋棄シタルトキハ爲替手形ハ效力ヲ失フ

拋棄ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ爲替手形カ引受人ニ交付セラレタルトキハ此限ニアラス

(二) 爲替手形ノ所持人ハ満期日ノ前後ヲ問ハス同様ノ方法ニ依リテ其手形上ノ債務者ニ對スル權利ヲ拋棄スルコトヲ得但シ本條ノ規定ハ拋棄ノアリタルコトヲ知ラサル正當ノ所持人ノ權利ニ影響ヲ及ボ

第六十條トナシ

第六十三條 (一)爲替手形カ所持人又ハ其代理人ニヨリテ故意ニ抹消セラレタル場合ニ於テ其抹消カ手形面上明白ナルトキハ爲替手形ハ其效力ヲ失フ

(二) 同様ノ方法ニ依リテ手形上ノ債務者ハ所持人又ハ其代理人ニヨリテ故意ニ其署名ヲ抹消セラレタルトキハ其責任ヲ免ル

斯カル場合ニ於テハ抹消セラレタル署名ヲ爲シタル者ニ對シ償還請求權ヲ有セシ裏書人モ亦其責任ヲ免ル

(三) 故意ナク若ハ誤リテ又ハ所持人ノ許諾ナクシテ爲サレタル抹消ハ其效力ヲ生セス但シ爲替手形又ハ其署名カ抹消セラレタル場合ニ於テ其抹消カ故意ニ出テサリシコト誤リテ爲サレタルモノナルコト又ハ所持人ノ許諾ニ基カサリシコトヲ主張スル者ハ之レカ立證ノ責任ヲ負フ

第六十四條 (一)手形上ノ義務者全員ノ承認ヲ得シテ爲替手形又ハ其引受ノ重要ナル部分ヲ變更シタルトキハ其變更ヲ爲シタル者又ハ其變更ヲ許容シ若クハ之ヲ承認シタル者及ヒ其後ノ裏書人ニ對スル場合ノ外爲替手形ハ其效力ヲ失フ但シ爲替手形ノ重要ナル部分ノ變更カ外部ニ顯ハレサル場合ニ於テ其手形カ正當ノ所持人ノ手ニ入リタルトキハ其所持人ハ變更ナカリシモノトシテ其手形ヲ行使スルコトヲ得ヘク又變更前ノ文言ニ從ヒテ支拂ヲ請求スルコトヲ得

(二) 殊ニ左ノ場合即チ日附、手形金額、支拂ヲ爲スヘキ時期若クハ場所ヲ變更シ又ハ引受人ノ承諾ナ

クシテ單純ナル引受ニ支拂場所ヲ記入スルハ重要ナル部分ノ變更ナリトス

第六十五條 (一)爲替手形ニ付キ拒絕證書又ハヨリ優レタル擔保ノ拒絕證書カ作ラレタル場合ニ於テ未タ滿期日カ經過セサルトキハ手形上ノ義務者ニアラサル者ハ何人ト雖モ所持人ノ許諾ヲ得テ手形上ノ義務者ノ一人又ハ委託手形ノ依頼人ノ榮譽ノ爲メニ參加シテ引受ヲ爲スコトヲ得

(二) 爲替手形ハ手形金額ノ一部ニ付キテモ之ニ對シ參加引受ヲ爲スコトヲ得

(三) 參加引受ヲ有效ニ爲サンカ爲メニハ左ノ條件ニ從フコトヲ要ス

(イ) 爲替手形ニ參加引受ヲ爲ス旨ヲ記載スルコト

(ロ) 參加引受人之ニ署名スルコト

(四) 何人ノ爲メニ參加引受ヲ爲スヤヲ記載セサルトキハ振出人ノ爲メニ之ヲ爲シタルモノト看做ス

(五) 一覽後定期拂ノ爲替手形ニ參加引受ヲ爲シタルトキハ滿期日ハ參加引受ノ日ヨリ之ヲ計算セス引受拒絕證書ノ日附ヨリ之ヲ計算ス

第六十六條 (一)爲替手形ノ參加引受人ハ參加引受ヲ爲スニ因リテ支拂人カ支拂ヲ爲ササル場合ニ於テ所持人カ支拂ヲ求ムル爲メ手形ヲ適當ニ呈示シタルコト並ニ支拂拒絕證書ヲ作ラシメタルコトヲ條件トシテ適當ノ呈示ヲ受ケタルトキハ之ニ對シ其引受ノ文言ニ從ヒテ爲替手形ノ支拂ヲ爲スヘキコト、及ヒ右ノ條件事實ニ付キ通知ヲ受クヘキコトヲ約ス

(二) 參加引受人ハ所持人其他被參加人ノ後者ニ對シテ責任ヲ負フ

第六十七條

(一) 支拂ノ拒絶セラレタル爲替手形ニ參加引受人又ハ豫備支拂人アリタルトキハ所持人ハ參加引受人又ハ豫備支拂人ノ參加支拂ヲ求ムル前ニ支拂拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

(二) 參加引受人ノ名宛先カ支拂拒絶證書ヲ作ラシメタル地ト同一ナルトキハ爲替手形ハ遅クモ其満期日ノ翌日之ヲ參加引受人ニ呈示スルコトヲ要ス、參加引受人ノ名宛先カ支拂拒絶證書ヲ作ラシメタル地ト異ルトキハ爲替手形ハ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ヲ爲スカ爲メ遅クモ其満期日ノ翌日之ヲ參加引受人ニ發送スルコトヲ要ス

(三) 呈示ノ遅延又ハ呈示ノ欠缺カ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ノ遅延又ハ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ノ欠缺ヲ宥恕スヘキ事由ニヨリタルトキハ之ヲ宥恕ス

(四) 爲替手形カ參加引受人ニヨリテ支拂ヲ拒絶セラレタルトキハ支拂拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

第六十八條

(一) 所持人カ支拂拒絶證書ヲ作ラシメタルトキハ何人ト雖モ手形上ノ義務者ノ一人又ハ委託手形ノ依頼人ノ榮譽ノ爲メニ參加支拂ヲ爲スコトヲ得

(二) 異レル債務者ノ爲メニ參加支拂ヲ爲サントスル者數人アルトキハ所持人ハ最モ多數ノ債務者ヲシテ債務ヲ免レシムヘキ效力ヲ有スル支拂ヲ受クルコトヲ要ス

(三) 參加支拂カ參加支拂トシテ且單ナル任意ノ支拂ト異ナル效力ヲ生スル爲メニハ公證人ヲシテ拒絶證書又ハ其補箋ニ其旨ヲ記載セシムルコトヲ要ス

(四) 前項ノ公證人ノ行爲ハ參加支拂人又ハ其代理人カ被參加人ノ爲メニ參加支拂ヲ爲スヘキ旨ノ意思表示ニ基キテ爲サルコトヲ要ス

(五) 參加支拂アリタルトキハ被參加人ノ後者ハ責任ヲ免ル然レトモ參加支拂人ハ所持人ニ代位シ所持人カ被參加人及ヒ其前者ニ對シテ有スル權利義務ヲ承繼ス

(六) 參加支拂人ハ所持人ニ對シテ手形ノ金額及ヒ拒絶ニ因リテ生シタル公證人ノ費用ヲ支拂ヒテ爲替手形及ヒ拒絶證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得若シ所持人カ其請求ニ應シテ此等ノ書類ヲ交付セザルトキハ參加支拂人ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス

(七) 爲替手形ノ所持人カ參加支拂ヲ受クルコトヲ拒ミタルトキハ其支拂ニヨリテ債務ヲ免ルヘキ者ニ對スル償還請求權ヲ失フ

第六十九條

爲替手形カ満期日前ニ喪失シタルトキハ所持人ハ振出人ニ對シテ同一文言ノ他ノ手形ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ所持人ハ振出人ノ請求ニヨリ喪失手形カ發見セラレタル場合ニ於テ其受クルコトアルヘキ損害ニ付キ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

振出人カ前記ノ請求ヲ受ケ第二ノ爲替手形ヲ交付セザルトキハ之ニ對シテ其交付ヲ強制スルコトヲ得

第七十條 爲替手形ニ關スル訴訟ニ於テ係争ノ手形ニ付キ他人ノ有スル權利ニ對シ裁判所又ハ裁判官カ相
當ト認ムル擔保ヲ供スルニアラサレハ裁判所又ハ裁判官ハ手形喪失ノ事實ヲ主張スルコトヲ禁スルコト
ヲ得

第七十一條 (一)爲替手形ノ複本數通ヲ作りタル場合ニ於テ其各通ニ番號ヲ附シ且他ノモノトノ關係ヲ記
載シタルトキハ其各通ハ合シテ一個ノ爲替手形ヲ構成ス

(二) 複本ノ所持人カ其數通ヲ各別ニ數人ニ裏書シタルトキハ其所持人ハ各通ニ付キ、又其後ノ裏書人
ハ自己ノ裏書シタル一通ニ付キ其各通カ獨立ノ爲替手形タル場合ト同一ノ責任ヲ負フ

(三) 數通ノ複本ヲ各別ニ數人ノ正當ノ所持人ニ流通シタルトキハ斯カル所持人間ニ在リテハ最モ先ニ
權原ヲ取得シタル所持人ヲ以テ爲替手形ノ真正ノ所有者ト看做ス但シ本項ノ規定ハ最モ先ニ呈示ヲ受
ケタル一通ヲ正當ニ引受ケ又ハ支拂ヒタル者ノ權利ニ影響ヲ及ホスコトナシ

(四) 引受ハ複本ノ一通ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得又單一一通ニ於テノミ之ヲ爲スコトヲ要ス
支拂人カ複本ノ數通ニ引受ヲ爲シタル場合ニ於テ斯カル引受アル數通カ各別ニ正當ノ所持人ノ手ニ入
リタルトキハ引受人ハ其各通カ獨立ノ爲替手形タル場合ト同一ノ責任ヲ負フ

(五) 數通ノ複本ノ引受人カ其引受アル複本ノ返還ヲ受ケスシテ支拂ヲ爲シタル場合ニ於テ其引受アル
複本ノ所持人カ滿期日ニ於テ支拂ヲ受ケサリシトキハ引受人ハ其所持人ニ對スル義務ヲ免ルルコトヲ

得ス

(六) 以上ニ規定スル場合ノ外複本ノ一通カ支拂其他ノ方法ニヨリテ效力ヲ失ヒタルトキハ他ノ各通ハ
其效力ヲ失フ

第七十二條 一國ニ於テ振出サレタル爲替手形カ他國ニ於テ流通シ若クハ引受ケラレ又ハ支拂ハルルトキ
ハ其手形上ノ當事者ノ權利、義務並ニ責任ハ左ノ規定ニヨリテ之ヲ定ム
(一) 形式上ノ要件ニ關スル爲替手形ノ效力ハ振出地ノ法律ニ依リ又引受、裏書、參加引受ノ如キ附隨
的契約ノ形式上ノ要件ニ關スル效力ハ其契約地ノ法律ニ依リテ之ヲ定ム但シ

(イ) 爲替手形ノ振出カ聯合王國外ニ於テ爲サレタル場合ニ於テハ其手形ニ振出地ノ法律ニ從ヒテ
印紙ノ貼用ナキトキト雖モ之レカ爲メ無効トナルコトナシ

(ロ) 爲替手形カ聯合王國外ニ於テ振出サレ其形式上ノ要件カ聯合王國ノ法律ノ規定スル所ト一致
スルトキハ聯合王國內ニ於テ之ヲ流通若クハ所持シタル者又ハ其當事者トナリタル者ノ間ニ在リ
テハ其支拂ノ強制ハ之ヲ有效ニ爲スコトヲ得ルモノトス

(二) 爲替手形ノ振出、裏書、引受又ハ參加引受ノ解釋ハ本法ニ別段ノ定アル場合ノ外其契約地ノ法律
ニ依リテ之ヲ定ム但シ内國爲替手形ヲ外國ニ於テ裏書シタルトキハ其裏書ハ支拂人ニ關シテハ聯合王
國ノ法律ニ依リテ解釋スヘキモノトス

- (三) 引受又ハ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ニ關スル所持人ノ義務並ニ拒絕證書若クハ拒絕ノ通知ノ必要又ハ其他ノ手續ニ關スル事項ハ行爲地又ハ拒絕地ノ法律ニ依リテ之ヲ定ム
- (四) 聯合王國外ニ於テ振出サレタル爲替手形カ聯合王國內ニ於テ支拂ハルヘキ場合ニ於テ聯合王國ノ通貨ヲ以テ手形金額ヲ記載セサリシトキハ其金額ハ別段ノ定アル場合ノ外滿期日ニ於テ支拂地ニ宛テ振出サレタル一覽拂ノ爲替手形ノ相場ニ依リテ之ヲ計算ス
- (五) 一國ニ於テ振出サレタル爲替手形カ他國ニ於テ支拂ハルヘキ場合ニ於テハ其支拂ノ適當ナル期日ハ支拂地ノ法律ニヨリテ之ヲ定ム

第三章 小切手

第七十三條

小切手トハ銀行ニ宛テ振出シ請求ノ時支拂ハルヘキ爲替手形ヲ謂フ

本法ニ別段ノ規定アル場合ノ外請求ノ時支拂ハルヘキ爲替手形ニ關スル本法ノ規定ハ之ヲ小切手ニ準用ス

第七十四條

本法ニ別段ノ定アル場合ノ外

- (一) 小切手ノ振出後相當ノ期間内ニ所持人カ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求メシナラハ振出人又ハ委託小切手ノ依頼人ハ銀行ヲシテ支拂ヲ爲サシムルコトヲ得ヘカリシ場合ニ於テ所持人カ支拂ヲ求ムル爲メニス

ル呈示ヲ遅延シタルカ爲メ振出人又ハ委託小切手ノ依頼人カ損害ヲ受ケタルトキハ其ノ損害ノ限度即チ振出人又ハ委託小切手ノ依頼人カ小切手ノ支拂アリタル場合ニ於テ銀行ニ對シテ有スヘキ債權額ト現在ノ債權額トノ差額ノ限度ニ於テ其責任ヲ免ル

- (二) 相當ノ期間ヲ定ムルニハ小切手ノ性質、商慣習、銀行ノ慣習及ヒ各場合ノ事情ヲ斟酌スルコトヲ

要ス

- (三) 振出人又ハ委託小切手ノ依頼人カ責任ヲ免レタル小切手ノ所持人ハ此等ノ者ノ免責ノ限度ニ於テ此等ノ者ニ代位シ銀行ニ對シ手形金額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得

第七十五條

銀行カ自己ニ宛テ其ノ顧客ヨリ振出サレタル小切手ニ對シ支拂ヲ爲スヘキ義務及ヒ權限ハ左ノ事由ニヨリテ消滅ス

- (一) 支拂ノ委託ノ取消
- (二) 顧客ノ死亡ノ通知

第七十六條 (一)小切手ノ表面ニ(イ)二條ノ平行線ヲ引キ其線内ニ「及ヒ會社」又ハ其略字ヲ記載シタルトキハ「流通ヲ許サス」ナル文字ヲ附記シタルト否トヲ問ハス又(ロ)單ニ二條ノ並行線ヲ引キタルトキモ「流通ヲ許サス」ナル文字ヲ附記シタルト否トヲ問ハス之ヲ橫線ト謂ヒ其小切手ヲ普通橫線小切手ト謂フ

(一) 小切手ノ表面ニ横線ヲ引キ銀行ノ名ヲ記載シタルトキハ「流通ヲ許サス」ナル文字ヲ附記シタルト否トヲ問ハス其銀行ニ對シ特別ノ横線ヲ爲シタルモノトス

第七十七條 (一) 小切手ノ振出人ハ之ヲ普通又ハ特別ノ横線小切手ト爲スコトヲ得

(二) 小切手ノ所持人ハ横線ナキ小切手ヲ普通又ハ特別ノ横線小切手ト爲スコトヲ得

(三) 普通横線小切手ノ所持人ハ之ヲ特別横線小切手ト爲スコトヲ得

(四) 普通又ハ特別横線小切手ノ所持人ハ之ニ「流通ヲ許サス」ナル文字ヲ附記スルコトヲ得

(五) 特別横線小切手ニ於ケル被線引銀行ハ取立ノ爲メ更ニ之ニ他ノ銀行ノ名ヲ記載スルコトヲ得

(六) 横線ナキ小切手又ハ普通横線小切手カ取立ノ爲メ銀行ニ送付セラレタルトキハ銀行ハ之ニ自己ノ名ヲ記載シテ特別横線小切手ト爲スコトヲ得

第七十八條 本法ノ認メタル横線ハ小切手ノ主要ナル部分トス何人ト雖モ横線ヲ抹消シ又ハ本法ノ認メタル場合ノ外該横線ニ附記シ若クハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十九條 (一) 數個ノ銀行ノ名ヲ記載シテ特別横線小切手ト爲シタルトキハ或銀行ヲ取立ノ爲メノ代理人トシテ線引シタル場合ノ外支拂銀行ハ其支拂ヲ拒絶スルコトヲ要ス

(二) 横線小切手ノ支拂銀行カ普通横線小切手ノ場合ニ於テ銀行以外ノ者ニ、又特別横線小切手ノ場合ニ於テ被線引銀行若クハ取立ノ委任ヲ受ケタル他ノ銀行以外ノ者ニ對シテ支拂ヲ爲シタルトキハ小切

手ノ眞ノ所有者ニ對シ損害ヲ賠償スルコトヲ要ス

但シ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示アリタル當時小切手ニ横線ノ存スルコト又ハ抹消シ若ハ本法ノ認メサル

方法ニヨリテ附加、變更シタル横線ノ存スルコトカ手形面上明カナラサル場合ニ於テ銀行カ善意ニシ

テ過失ナク支拂ヲ爲シタルトキハ小切手ニ横線ノ存シ又ハ抹消シ若クハ本法ノ認メサル方法ニ依リテ

附加、變更シタル横線ノ存スルカ爲メ銀行ハ責任ヲ負フコトナク又其支拂ハ效力ヲ失フコトナシ

第八十條 横線小切手ノ支拂銀行カ普通横線小切手ノ場合ニ於テハ銀行ニ、特別横線小切手ノ場合ニ於テ

ハ被線引銀行又ハ取立ノ委任ヲ受ケタル銀行ニ對シ善意ニシテ過失ナク支拂ヲ爲シタルトキハ小切手ノ

眞ノ所有者カ支拂ヲ受ケタルトキト同一ノ權利ヲ有シ且同一ノ地位ニ在ルモノトス小切手カ支拂人ノ手

ニ入リタルトキハ振出人ハ小切手ノ眞ノ所有者カ支拂ヲ受ケタルトキト同一ノ權利ヲ有シ且同一ノ地位

ニ在ルモノトス

第八十一條 「流通ヲ許サス」ナル文字ヲ記載シタル横線小切手ヲ取得シタル者ハ其授者カ有シタル以上ノ權利ヲ取得シ又ハ授與スルコトヲ得ス

第八十二條 銀行カ善意ニシテ過失ナク顧客ノ爲メニ普通又ハ特別横線小切手ノ支拂ヲ受ケタル場合ニ於テハ其顧客カ小切手ニ付キ權原ナカリシトキ又ハ權原ニ瑕疵ノ存シタルトキト雖モ銀行ハ斯カル支拂ヲ受ケタルカ爲メニ小切手ノ眞ノ所有者ニ對シテ責任ヲ負フコトナシ

第四章 約束手形

四八

第八十三條 (一) 約束手形ハ一人ヨリ他人ニ對シ請求ノ時、一定ノ時又ハ確定シ得ヘキ將來ノ時ニ於テ特
定人若ハ其指圖人又ハ持參人ニ一定ノ金額ヲ支拂フヘキ旨ヲ約束スル證書ニシテ約束ヲ爲ス者之ニ署名
スルコトヲ要ス

(二) 振出人ノ指圖人ニ支拂フヘキ約束手形ノ形式ヲ有スル證書ハ振出人カ之ニ裏書ヲ爲スニアラサレ
ハ本條ニ謂フ所ノ約束手形ニアラス

(三) 賣却又ハ其他ノ處分方法ヲ認メタル質物ヲ附屬的擔保トシテ記載スルモ之レカ爲メ約束手形タル
效力ヲ失フコトナシ

(四) 現實ニ又ハ手形面上不列顛諸島内ニ於テ振出サレ且支拂ハルヘキコトノ明カナル約束手形ハ之ヲ
内國約束手形トシ其他ノモノハ之ヲ外國約束手形トス

第八十四條 約束手形ハ受取人又ハ持參人ニ之ヲ交付スルマテハ不完全ナリトス

第八十五條 (一) 約束手形ハ數人ノ振出人ノ振出スコトヲ得又其數人ハ手形ノ文言ニ從ヒ共同又ハ連帶
ニテ手形上ノ責任ヲ負フコトヲ得

(二) 數人カ約束手形ニ「余ハ支拂フヘキコトヲ約ス」ナル文字ヲ記載シテ之ニ署名シタルトキハ其約

束手形ハ連帶ノモノト看做ス

第八十六條 (一) 請求ノ時支拂フヘキ約束手形カ裏書セラレタルトキハ其裏書後相當ノ期間内ニ支拂ヲ求
ムル爲メ之ヲ呈示スルコトヲ要ス若シ斯カル呈示ヲ爲ササルトキハ裏書人ハ責任ヲ免ル

(二) 相當ノ期間ヲ定ムルニハ約束手形ノ性質、商慣習及ヒ各場合ノ事情ヲ斟酌スヘキモノトス

(三) 請求ノ時支拂フヘキ約束手形カ流通セラレタル場合ニ於テ所持人ノ知ラサリシ權原ノ瑕疵ニ付キ
其所持人ニ責任ヲ負ハシメントスルニ付テハ單ニ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スヘキ相當ノ期
間カ經過シタルコトノ故ヲ以テ其約束手形ヲ滿期日經過後ノモノト看做スコトナシ

第八十七條 (一) 約束手形ノ文言中ニ支拂ヲ爲スヘキ特定ノ場所ヲ記載セラレアル場合ニ於テ振出人ヲ
シテ責任ヲ負ハシメントスルニハ其特定ノ場所ニ於テ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ヲ爲スコトヲ要ス其他ノ
場合ニ於テ振出人ヲシテ責任ヲ負ハシメントスルニハ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ヲ爲スコトヲ要セス

(二) 支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ハ約束手形ノ裏書人ヲシテ責任ヲ負ハシメントスル爲メニ必要ナリトス

(三) 約束手形ノ文言中ニ支拂ヲ爲スヘキ特定ノ場所ヲ記載セラレアル場合ニ於テ裏書人ヲシテ責任ヲ
負ハシメントスルニハ其特定ノ場所ニ於テ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ヲ爲スコトヲ要ス但シ支拂場所カ
單ニ覺書トシテ指定セラレタルニ過キササル場合ニ於テハ裏書人ヲシテ責任ヲ負ハシムル爲メニハ其場
所ニ於テ支拂ヲ求ムル爲メノ呈示ヲ爲スヲ以テ足ルヘク他ノ點ニ於テ缺クル所ナクハ場所ノ如何ヲ

四九

問ハス荷モ振出人ニ呈示ヲ爲スヲ以テ足ルモノトス

第八十八條 約束手形ノ振出人ハ振出ヲ爲スニ因リ

(一) 其文言ニ從ヒテ支拂ヲ爲スコトヲ約ス

(二) 正當ノ所持人ニ對シ受取人ノ存在及ヒ其裏書ヲ爲ス能力ヲ否定スルコトヲ得ス

第八十九條 (一)本章及ヒ本條ニ別段ノ定アル場合ノ外爲替手形ニ關スル規定ハ約束手形ニ之ヲ準用ス

(二) 爲替手形ニ關スル規定ヲ約束手形ニ準用スルニハ約束手形ノ振出人ハ爲替手形ノ引受人ニ、約束

手形ノ第一裏書人ハ振出人ノ指圖人ニ支拂フヘキ引受アル爲替手形ノ振出人ニ該當スルモノト看做ス

(三) 爲替手形ニ關スル左ノ規定ハ之ヲ約束手形ニ準用セス

(イ) 引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ニ關スル規定

(ロ) 引受ニ關スル規定

(ハ) 參加引受ニ關スル規定

(ニ) 手形ノ複本ニ關スル規定

(四) 外國約束手形カ支拂ヲ拒絶セラレタル場合ニ於テハ支拂拒絶證書ハ之ヲ作ラシムルコトヲ要セス

第五章 補 則

第九十條 過失ノ有無ニ拘ラズ事實上誠實ニ或ル事ヲ爲シタルトキハ之ヲ本法ニ於テ「善意ニ或ル事ヲ爲ス」ト謂フモノトス

第九十一條 (一) 本法ニ於テ署名ヲ爲スヘキトキトハ必スシモ署名者カ自署スルコトヲ要セス他人カ之

ヲ署シ又ハ其代理人カ之ヲ署スルモ妨ナキモノトス

(二) 本法ニ於テ署名ヲ爲スヘキトキニ法人ナル場合ニ於テハ其印ヲ押捺スルヲ以テ足ルモノトス

但本條ノ規定ヲ以テ法人ノ爲替手形又ハ約束手形ニ凡テ其印ノ押捺ヲ必要トスルモノト解スヘカラス

第九十二條 本法ニ於テ或行爲又ハ或事物ヲ爲スヘキ期間カ三日ヨリ少ナキトキハ期間ヲ計算スルニ當リ

休業日ハ之ヲ期間中ニ算入セス

本法ニ於テ休業日トハ

(イ) 日曜日、受難日、キリスト降誕日

(ロ) 一八七一年ノ銀行休日條例又ハ之ヲ改正スル條例ニ定メタル銀行休日

(ハ) 勅令ニ依リ祝祭日ト定メラレタル日

ヲ謂フモノトス

其他ノ日ハ之ヲ營業日トス

第九十三條 本法ニ於テ指定ノ期間内ニ又ハ他ノ手續ヲ爲ス前ニ拒絶證書ヲ作ラシムヘキトキハ指定ノ期

間カ經過スル前又ハ他ノ手續ヲ爲ス前ニ拒絶覺書ヲ作ラシムルヲ以テ足ルヘク其後作ラシメタル正式ノ拒絶證書ハ拒絶覺書ノ日附ヲ以テ其日附トス

第九十四條 拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要シ又ハ之ヲ作ラシムルコトヲ得ル場合ニ於テ引受又ハ支拂カ拒絶セラレタル場所ニ公證人ヲ呼ヒ寄スルコト能ハサルトキハ其場所ノ家主 (householder) 又ハ主タル住居者ハ證人二名立會ノ上此等ノ者カ署名シタル拒絶ノ證明書ヲ與フルコトヲ得此證明書ハ合式ノ拒絶證書ト同一ノ效力ヲ有スルモノトス

第九十五條 本法中横線小切手ニ關スル規定ハ割賦證券ニ之ヲ準用ス

第九十六條 別表第二ニ列記シタル法令ハ同別表ニ記載シタル範圍ニ於テ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

但シ本法施行前ニ爲サレタル行爲、又ハ取得シタル權利、權原若クハ利益、又ハ斯カル行爲、權利、權原若クハ利益ニ關スル法律上ノ手續若クハ救済ハ其效力ヲ失フコトナシ

第九十七條 (一) 爲替手形、約束手形及ヒ小切手ニ關スル破産法ノ規定ハ本法ニ亦規定スル所アル場合

ト雖モ尙其效力ヲ有スルモノトス

(二) 普通法ノ規則 (商事法規ヲ含ム) ハ本法ノ規定ト抵觸スル場合ヲ除キ尙爲替手形、約束手形及ヒ小切手ニ之ヲ適用スルモノトス

(三) 左ノ法規ハ本法ノ施行ニヨリテ何等ノ影響ヲ受クルコトナシ

(イ) 一八七〇年ノ印紙條例若ハ之ヲ改正スル條例又ハ租稅ニ關スル其他ノ諸法令

(ロ) 一八六二年ノ會社條例若ハ之ヲ改正スル條例又ハ株式銀行若ハ會社ニ關スル諸條例

(ハ) 英蘭銀行又ハ受蘭銀行ノ特權ニ關スル條例

(ニ) 割賦證券又ハ其證券ノ裏書ニ關スル有效ナル慣習

第九十八條 本法ノ施行ハ簡易強制手續 (summary diligence) ニ關スル蘇格蘭ノ法律並ニ慣例ニ對シ之ヲ擴張シ若クハ制限シ又ハ如何ナル點ニ於テモ之ヲ變更シ若ハ之ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第九十九條 本法ニ依リテ廢止セラレタル法令ヲ解釋スルニ當リテハ該法令カ本法中ノ該當規定ニ該當スルモノトシテ之ヲ爲スヘキモノトス

第一百條 蘇格蘭ニ於テハ如何ナル訴訟手續ニ於テモ爲替手形、銀行小切手又ハ約束手形ニ關スル事項ハ其手形上ノ責任ノ問題ニ關聯スルトキハ之ヲ口頭ヲ以テ立證スルコトヲ得ルモノトス但シ本法ハ爲替手形銀行小切手又ハ約束手形ノ文言ニ從ヒ所持人ニ對シ手形金額ヲ支拂フヘキ義務アル者ニ對シテ簡易強制手續ノ保護ヲ求メ又ハ現在若クハ將來ノ支拂ノ猶豫ヲ得ル條件トシテ當該事件ヲ審理スル裁判所又ハ裁判官ノ要請スル供託ヲ爲サシメ又ハ保證ヲ立テシメ得ル旨ヲ規定スル現行ノ法律並ニ手續ニ何等ノ影響ヲ及ホスコトナシ

本條ノ規定ハ爲替手形、銀行小切手又ハ約束手形カ時効ニ罹リタル場合ニハ之ヲ適用セス

北米合衆國紐育州流通證券法

千八百九十七年ニューヨーク法律第六百十二號、千八百九十八年法律第三百三十六號及千九百四年法律第二百八十七號ヲ以テ修正

一般法第五十號、流通證券ニ關スル條例（千八百九十七年五月十九日制定）

目次

第一章 總則(第一條乃至第七條).....	五
第二章 流通證券ノ形式ト解釋(第二十條乃至第四十二條).....	五
第三章 手形ノ原因(第五十條乃至第五十五條).....	九
第四章 流通(第六十條乃至第八十條).....	七
第五章 所持人ノ權利(第九十條乃至第九十八條).....	七
第六章 當事者ノ責任(第一百十條乃至第一百十九條).....	七
第七章 支拂請求ノ爲ニスル呈示(第一百三十條乃至第一百四十八條).....	八
第八章 拒絶ノ通知(第六十條乃至第八十九條).....	九
第九章 流通證券ノ失效(第二百條乃至第二百六條).....	九
第十章 爲替手形、形式及ヒ解釋(第二百十條乃至第二百五條).....	一〇
第十一章 爲替手形ノ引受(第二百二十條乃至第二百三十條).....	一〇

五六

第十二章 引受ヲ求ムル爲ニスル爲替手形ノ呈示(第二百四十條乃至第二百四十八條)……………一〇七

第十三章 爲替手形ノ拒絕證書(第二百六十條乃至二百六十八條)……………一一〇

第十四章 爲替手形ノ參加引受(第二百八十條乃至第二百九十條)……………一一三

第十五章 爲替手形ノ參加支拂(第三百條乃至第三百六條)……………一二六

第十六章 爲替手形ノ複本(第三百十條乃至第三百十五條)……………一二八

第十七章 約束手形及ヒ小切手(第三百二十條乃至第三百二十六條)……………一二九

第十八章 特許權及ヒ投機的約因ノ爲メ發行シタル約束手形(第三百三十條乃至第三百三十二條)……………一三三

目次終

北米合衆國紐育州流通證券法

第一章 總則

- 第一條 名稱
- 第二條 用語ノ意義
- 第三條 手形上ノ第一責任者
- 第四條 相當ナル時ノ要件
- 第五條 時ノ計算法、最終日カ休日ニ當ル場合
- 第六條 本法ノ適用
- 第七條 商法ノ規定カ適用アル場合
- 第一條 名稱—本法ヲ流通證券法(The negotiable instrument law)ト稱ス
- 第二條 用語ノ意義—前後ノ文脈ニ依リ異ナル解釋ヲ要セサル限り本法ニ於ケル用語ノ意義左ノ如シ
- 引受(Acceptance)トハ交付又ハ通知ニ依リ完了セラレル引受ヲ謂フ
- 訴訟(Action)トハ反訴及ヒ相殺ヲ包含ス
- 銀行(Bank)トハ法人組織ヲ有スルト否トニ拘ラス銀行業ヲ營ム人又ハ人ノ集團ヲ包含ス

持券人 (Bearer) トハ支拂ヲ受クヘキ爲替手形又ハ約束手形ヲ占有スル者ヲ謂フ
Bill トハ爲替手形ヲ謂ヒ Note トハ約束手形ヲ謂フ

交付 (Delivery) トハ一人ヨリ他人ニ對シ現實又ハ推定的ニ占有ヲ移轉スルヲ謂フ
所持人 (Holder) トハ爲替手形又ハ約束手形ノ受取人若クハ被裏書人ニシテ之カ占有者又ハ持券者ヲ謂フ

裏書 (Indorsement) トハ交付ニ依リ完了セラルル裏書ヲ謂フ

Instrument トハ流通證券 (Negotiable instrument) ヲ謂フ (本譯ニ於テハ流通證券ヲ手形ト稱ス)

發行 (Issue) トハ形式上完全ナル手形ヲ所持人トシテ之ヲ受クル者ニ對シ最初ニ交付スルヲ謂フ
人 (Person) トハ法人組織ヲ有スルト否トニ拘ラス人ノ團體ヲ包含ス

對價 (Value) トハ對價原因 (Valuable consideration) ヲ謂フ

「記載セラレタル」 (Written) ト謂フ場合ハ「印刷セラレタル」 (Printed) ト謂フ場合ヲ包含シ、記載 (Writing) ハ印刷 (Print) ヲ包含ス

第三條 手形上ノ第一責任者——手形上ノ第一責任者トハ手形ノ條項ニ依リ之カ支拂ヲ爲スヘキ絶對的義務ヲ負フ者ヲ謂フ、他ノ總テノ當事者ハ第二責任者タルモノトス

第四條 相當ナル時、其ノ要件——相當ナル時又ハ不相當ナル時ノ何タルヤヲ決定スルニハ手形ノ性質、手形ニ關スル取引若クハ營業ノ慣習 (若シ之ナラハ) 及ヒ當該事件ノ事實ヲ斟酌スルコトヲ要ス

第五條 時ノ計算法——最終日カ休日ニ當ル場合——一定ノ行爲ヲ爲スヘキ又ハ爲スコトヲ得ル日若クハ最終日カ日曜日又ハ休日ニ當ル場合ニハ其ノ行爲ハ之ニ次ク平日若クハ營業日ニ之ヲ爲スコトヲ得

第六條 本法ノ適用——本法ノ規定ハ本法施行前ニ作成セラレ又ハ交付セララルタル手形ニ適用ナキモノトス

第七條 商法ノ規定ヲ適用スヘキ場合——本法ニ規法ナキ場合アルトキハ商法 (The law merchant) ノ規定ヲ適用ス

第二章 手形ト解釋

第二十條 手形ノ形式

第二十一條 一定ノ金額、其ノ要件

第二十二條 約束カ無條件ナル場合

第二十三條 一定シ得ヘキ未來ノ時、其ノ要件

第二十四條 流通性ニ影響ナキ附加條項

第二十五條 省略、捺印、特殊ノ金錢

第二十六條 請求ニ應シ支拂フヘキ場合

第二十七條 指圖拂ノ場合

第二十八條 持參人拂ノ場合

第二十九條 用語カ十分ナル場合

第三十條 日附ノ推定

第三十一條 前日附及ヒ後日附

第三十二條 日附ヲ補充シ得ル場合

第三十三條 空白ヲ滿タシ後ル場合

第三十四條 交付セラレサル不完全手形

第三十五條 交付カ效力ヲ生スルトキ、其ノ推定

第三十六條 手形カ不明確ナル場合ノ解釋

第三十七條 商號又ハ假名ニテ署名シタル者ノ責任

第三十八條 代理人ニ依ル署名、權限、其ノ表示ノ方法

第三十九條 代理人トシテ署名シタル者ノ責任其ノ他

第四十條 特別代理ニ依ル署名、其ノ效果

第四十一條 未成年者又ハ法人ノ爲シタル裏書ノ效力

第四十二條 偽造署名ノ效力

第二十條 手形ノ形式——流通シ得ヘキ手形ハ左ノ要件ニ從フコトヲ要ス

一 書面ニ依リ作成者又ハ振出人ノ署名スルコト

二 一定ノ金額ヲ支拂フヘキ無條件ノ約束又ハ指圖ヲ包含スルコト

三 請求ニ應シ又ハ一定セル若クハ一定シ得ヘキ未來ノ時ニ支拂フヘキモノナルコト

四 指圖ニ依リ又ハ持參人ニ對シ支拂フヘキモノナルコト

五 手形カ支拂人ニ宛テラレタル場合ハ其ノ氏名ヲ指示スルカ然ラサレハ相當確實ニ之カ表示ヲ爲ス

コト

第二十一條 一定ノ金額、其ノ要件——支拂フヘキ金額ハ本法ニアリテハ左ノ場合ニ於テモ一定ナルモノ

トス

一 利息ヲ附シタルトキ

二 一定ノ割賦拂ニ依ルトキ

三 割賦金又ハ利息ノ支拂ヲ怠リタル場合ニ全額ニ付支拂ヲ爲スヘキ條件附ノ一定割賦拂ニ依ルトキ

四 一定ノ相場タルト現在ノ相場タルトヲ問ハス爲替相場ニ依ルトキ

五 満期ニ全額ノ支拂ナキ場合ノ取立ノ費用又ハ代理人ノ費用ヲ包含スルトキ

第二十二條 約束カ無條件ナル場合——支拂ノ單純ナル指圖又ハ約束ハ本法ニアリテハ左ノ諸件ヲ伴フ場合ト雖無條件ナルモノトス

- 一 償還ニ充ツヘキ特定資金ノ表示又ハ手形金額ヲ以テ借方ニ記載スヘキ特定勘定ノ表示
- 二 手形ノ起因タル取引ノ表示

然レトモ特定資金ヨリ支拂ヲ爲スヘキ旨ノ指圖又ハ約束ハ無條件ニアラサルモノトス

第二十三條

一定シ得ヘキ未來ノ時、其ノ要件——左ノ各號ノ一ニ該當スル時ニ於テ支拂フヘキ旨ヲ表示シタル手形ハ本法ニアリテハ一定シ得ヘキ未來ノ時ニ支拂フヘキ手形トス

- 一 日附後又ハ一覽後確定セル期間ニ於テ
 - 二 手形ニ特定セラレタル一定ノ時又ハ未來ノ時若クハ其ノ以前ニ於テ
 - 三 特定事故發生ノ時又ハ其ノ後一定ノ期間ニ於テ、但其ノ事故ハ發生ノ時不確實ナルモ發生スヘキコトノ確實ナルモノニ限ル
- 偶然ナル事故ノ發生ノ時支拂フヘキ手形ハ流通セシムルコトヲ得ス、其ノ事故發生スルモ欠缺ヲ補正スルコトナシ

第二十四條

流通性ニ影響ナキ附加條項——金額ノ支拂ニ附加シテ或ル行爲ヲ爲スコトノ指圖又ハ約束ヲ包含スル手形ハ流通セシムルコトヲ得ス、然レトモ左ノ各號ノ一ニ該當スル條項ハ手形ノ流通性ヲ害ス

ルコトナシ

- 一 満期ニ手形ノ支拂ナキ場合ニ之ニ從タル擔保ヲ賣却シ得ヘキ權限ヲ與フルコト
- 二 満期ニ手形ノ支拂ナキ場合ニ判決認諾 (A confession of judgement) ノ權限ヲ與フルコト
- 三 義務者ノ便益又ハ保護ノ爲ニ存スル法律ノ利益ヲ拋棄スルコト
- 四 金銭ノ支拂ニ代ヘ或ル事ヲ爲スヘキ旨ノ要求ヲ爲シ得ヘキ選擇權ヲ所持人ニ與フルコト

然レトモ本條ノ規定ハ他ノ不法ナル條項又ハ約定ヲ有效ナラシムルモノニアラス

第二十五條 省略、捺印、特殊ノ金銭——手形ノ效力又ハ流通性ハ左ニ掲クル事由ニ因リ害セララルコト

ナシ

- 一 日附ナキコト
- 二 與ヘラレタル對價ヲ特定セス、又ハ何等カノ對價カ與ヘラレタルコトヲ特定セサルコト
- 三 振出ノ場所又ハ支拂ノ場所ヲ特定セサルコト
- 四 捺印アルコト
- 五 支拂ニ充ツヘキ特殊ノ流通貨幣ヲ表示シアルコト

然レトモ本條ノ規定ハ一定ノ場合手形原因ヲ手形ニ記載スルコトヲ要求スル他ノ法律ヲ變更又ハ廢止スルコトナシ

第二十六條 請求ニ應シ支拂フヘキ場合——手形ハ左ノ各號ノ場合ハ請求ニ應シ支拂フヘキモノトス

- 一 請求ニ應シ又ハ一覽ノ時若クハ呈示ニ依リ支拂フヘキ旨ヲ表示シタルトキ
- 二 支拂ノ時ヲ表示セサルトキ

期限經過後手形ノ發行、引受又ハ裏書アリタル場合ハ其ノ發行人引受人若クハ裏書人ニ關シテハ之ヲ以テ請求ニ應シ支拂フヘキ手形トス

第二十七條 指圖拂ノ場合——手形カ特定ノ人ノ指圖ニ依リ又ハ其ノ人ニ對シ若クハ其ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノトシテ振出サレタルトキ之ヲ指圖拂ノ手形トス、カカル手形ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノトシテ振出スコトヲ得

- 一 作成者、振出人又ハ支拂人ニアラサル受取人
 - 二 振出人又ハ作成者
 - 三 支拂人
 - 四 二人又ハ其ノ以上ノ共同受取人
 - 五 當時官職ニ在ル者
- 手形カ指圖拂ナルトキハ受取人ハ指名セラルルカ、然ラサレハ相當確實ニ手形ニ表示セラルルコトヲ要ス

第二十八條 持參人拂ノ場合——手形ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキ持參人拂トス

- 一 手形ニ持參人拂ナル旨明示セラレタルトキ
- 二 手形ニ指名セラレタル人又ハ持參人ニ支拂フヘキトキ
- 三 手形カ假裝ノ人又ハ實在セサル人ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノトセラレ、且カカル事實ヲカク爲シタル者カ知り居ルトキ
- 五 唯一ノ又ハ最後ノ裏書カ白地ナルトキ

第二十九條 用語カ不十分ナル場合——手形ハ此ノ法律ノ用語ニ從フコトヲ要セス、用語カ本法所定ノ要件ニ應スル意思ヲ明カニスレハ足ルモノトス

第三十條 日附ノ推定——手形又ハ其ノ引受若クハ裏書ニ日附アルトキハ該日附ハ夫々ノ場合ニ應シ作成、振出、引受又ハ裏書ノ眞ノ日附ト推定ス

第三十一條 前日附及ヒ後日附——手形ノ日附カ前日附又ハ後日附ナリトモ不法ノ目的又ハ詐欺ノ目的ノ爲ニスルニアラサル限り手形ハ無効トナルコトナシ、カカル手形ノ交付ヲ受ケタル者ハ交付ノ日ヨリ權利ヲ取得ス

第三十二條 日附ヲ補充シ得ル場合——日附後一定期間ニ支拂フヘキ手形カ日附ナクシテ發行セラレタルトキ、又ハ一覽後一定期間ニ支拂フヘキ手形ノ引受アリテ其ノ日附ナキトキ、所持人ハ手形ニ發行又ハ

引受ノ眞實ノ日附ヲ記入スルコトヲ得、カク爲シタルトキ手形ハ支拂フヘキモノトナル、不實ノ日附ヲ記入スルモ其ノ後ノ正當ナル所持人ノ手中ニ在ル手形ノ無効ヲ來サス、其ノ所持人ニ關シテハカカル日附ハ眞實ノ日附ト看做ス

第三十三條 空白ヲ滿タシ得ル場合——手形カ實質上ノ要件ヲ缺ク場合其ノ占有者ハ之カ空白ヲ滿タシ完全ナラシムル權限ヲ有スルモノト推定ス、白紙ニ署名アリテ其ノ白紙ハ之ヲ以テ手形ト爲サンカ爲署名者ニ依リテ交付セラレタルモノナルトキハ其ノ署名ハ任意ノ金額ニ付其ノ白紙ヲ手形トシテ完全ナラシムル權限ヲ與ヘタルノ效アルモノト推定ス、然レトモカカル手形カ補充セラレタルトキ之ヲ以テ其ノ補充前手形ノ當事者トナレル者ニ對抗スル爲ニハ與ヘラレタル權限ニ從ヒ且相當ナル期間内ニ嚴正ニ空白ヲ滿タスコトヲ要ス、カカル手形カ補充アリタル後讓渡セラレテ正當ナル所持人ノ手ニ入リタルトキハ總テノ點ニ付有效ニシテ所持人ハ之ヲ以テ與ヘラレタル權限ニ從ヒ且相當ナル期間内ニ嚴正ニ補充セラレタルモノトシテ他人ニ對抗スルコトヲ得

第三十四條 交付セラレサル不完全手形——不完全ナル手形カ交付セラレサリシ場合權限ナクシテ補充セラレ流通ニ置カレタルトキハ交付前ニ手形ニ署名シタル者ニ對シテハ如何ナル所持人ノ手ニアルモ有效ナル契約タリ得ス

第三十五條 交付カ有效トナルトキ、其ノ推定——手形上ノ總テノ契約ハ手形ニ效力ヲ與フル目的ヲ以テ

其ノ交付ヲ爲フ迄ハ不完全ニシテ取消シ得ヘキモノトス。直接ノ當事者ノ間ニ於テ、又ハ善意ノ所持人以外ノ間接ノ當事者ニ關シテハ、交付カ有效ナル爲ニハ場合ニ應シ作成者又ハ振出人若クハ引受人又ハ裏書人ニ依リ若クハ其ノ權限ノ下ニ爲サルコトヲ要ス、カカル場合交付ハ條件付又ハ特別ノ目的ノ爲ニ爲シタルモノニシテ手形所有權ヲ讓渡スル目的ヲ以テ爲シタルモノニアラサルコトヲ表示スルコトヲ得。然レトモ手形カ正當ナル所持人ノ手ニ在ルトキハ其ノ總テノ前者カ爲シタル交付ハ有效ナルモノト決定的ニ推定セラレ、其ノ者ハ之ニ因リ所持人ニ對シ責ヲ負フ。手形カ署名者ノ占有ニ在ラサルトキハ反證ナキ限り署名者ハ有效ニシテ任意ノ交付ヲ爲シタルモノト推定ス

第三十六條 手形カ不明確ナル場合ノ解釋——手形ノ文言カ不明確ナル場合又ハ之ニ省略アル場合ニハ左ノ解釋規定ヲ適用ス

一 金額カ言語ト數字トヲ以テ表示セラレ兩者ノ間ニ差異アルトキ言語ニ依リ示サレタルモノヲ以テ支拂フヘキ金額トス、然レトモ言語カ曖昧ニシテ不明確ナル場合ハ數字ニ據リ金額ヲ決定スルコトヲ得

二 手形ニ利息ヲ支拂フヘキ旨ノ定メアルモ利息發生ノ期日ヲ特定セサルトキハ利息ハ手形ノ日附ノ時ヨリ發生スルモノトス、若シ手形ニ日附ナキトキハ其ノ發行ノ日ヨリ利息ハ發生ス

三 手形ニ日附ナキトキハ發行セラレタル時ヲ以テ其ノ日附ト看做ス

- 四 手形ノ條項ニ付筆記セラレタルモノト印刷セラレタルモノトノ間ニ矛盾アリタルトキハ筆記セラレタルモノニ據ル
- 五 手形カ不明確ニシテ爲替手形ナリヤ約束手形ナリヤ疑ハシキトキハ所持人ハ自己ノ選擇ニ依リ之ヲ以テ其ノ孰レカ一トシテ取扱フコトヲ得
- 六 手形ニ署名アリテ署名者カ如何ナル資格ニ依リ署名スル意思ナリシヤ不明ナルトキハ裏書人トシテ署名シタルモノト看做ス
- 七 『拙者ニ於テ支拂フコトヲ約ス』ト云フ文言ノ記載アル手形ニ二人又ハ二人以上ノ者署名シアル場合ニハ、署名者等ハ手形ニ付共同ニ且各別ニ責ヲ負フ
- 第三十七條 商號又ハ假名ニテ署名シタル者ノ責任——手形ニ署名ノ顯ハレ居ラサル者ハ本法ニ於テ他ニ明文ヲ以テ規定セサル限り手形上ノ責ヲ負フコトナシ。然シトモ商號又ハ假名ニテ署名シタル者ハ自己ノ氏名ニテ署名シタル者ト同シ限度ニ責ヲ負フモトス
- 第三十八條 代理人ニ依ル署名、權限、表示方法——當事者ノ署名ハ正當ノ權限ヲ與ヘタル代理人ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得、此ノ目的ノ爲代理人ヲ指定スルニハ特別ノ形式ヲ要セス、代理人ノ權限ハ他ノ代理ノ場合ト同シク之ヲ定ムルコトヲ得
- 第三十九條 代理人トシテ署名シタル者ノ責任——本人ノ爲ニ又ハ本人ニ代リ若クハ代理人タル資格ニ依

- リ署名スル旨ノ文言手形ニ記載アルトキ又ハ署名ニカカル文言ヲ附記シアルトキ署名者ハ代理權ヲ有スル限り手形ニ付責ヲ負フコトナシ。然レトモ本人ヲ明カニスルコトナク單ニ自己カ代理人ナル旨又ハ代理人タル資格ヲ滿タス旨ノ文言ヲ附記シアルノミニテハ署名者自身ノ責任ヲ免除スルコトナシ
- 第四十條 特別代理ニ依ル署名ノ效力——特別代理ニ依ル署名ハ代理人カ單ニ署名ノミニ限ラレタル權限ヲ有スルコトヲ告知スルノ效アリ、本人ハカカル代理人カ眞實ノ權限内ニ於テ署名シタルトキニ限り責ヲ負フ
- 第四十一條 未成年者又ハ法人ニ依ル裏書ノ效力——法人又ハ未成年者ニ依ル手形ノ裏書若クハ讓渡ハ法人又ハ未成年者カ能力欠缺ノ爲手形上ノ責任ヲ負ハサルトキト雖手形上ノ權利ヲ移轉ス
- 第四十二條 偽造署名ノ效力、署名カ偽造ナルトキ又ハ署名ノ表ス本人ヨリ權限ヲ與ヘラルルコトナクシテ爲シタルモノナルトキ署名ハ全ク無効トス、カカル署名ニ依リ、又ハカカル署名ノ下ニ於テハ手形ヲ保有スル權利又ハ其ノ債務ヲ免除スル權利若クハ當事者ニ對シ支拂ヲ要求スル權利ヲ取得スルコト能ハス、但カカル權利ヲ主張セラルル相手方カ偽造又ハ權限ノ欠缺ヲ以テ抗辯ト爲スコトヲ禁セラレタルトキハ此ノ限ニアラス

第三章 手形ノ原因

第五十條 原因ノ推定

第五十一條 原因ノ要件

第五十二條 對價所持人タルノ要件

第五十三條 手形上ノ留置權ニ依リ對價所持人トナル場合

第五十四條 原因欠缺ノ效果

第五十五條 融通者ノ責任

第五十條 原因ノ推定——手形ハ總テ對價原因ノ爲發行セラレ且手形ニ署名シタル者ハ總テ對價ニ付當事者トナリタルモノト推定ス

第五十一條 原因ノ要件——對價トハ單純ナル契約ヲ成立セシムルニ足ル原因ヲ謂フ、手形ノ發行ニ先立ツ債務又ハ發行前ニ存シタル債務ハ對價トナル、手形カ請求ニ應シ又ハ未來ノ時ニ支拂フヘキモノナリトモ亦同シ

第五十二條 對價所持人タルノ要件——何時ナリトモ手形ニ對價ノ支拂アリタル場合ハ其ノ所持人ハ其時以前ニ手形ノ當事者トナリタル者ニ對シ對價所持人 (A holder for value) タルモノトス

第五十三條 手形上ノ留置權ニ依リ對價所持人トナル場合——所持人カ手形ニ付契約又ハ法律ノ趣旨ニ因リ發生スル留置權ヲ有スルトキ留置權ノ限度ニ於テ對價所持人タルモノト看做ス

第五十四條 原因欠缺ノ效果——原因ノ不存在又ハ欠缺ハ正當ノ所持人ニアラサル者ニ對シ抗辯トナル

原因ノ一部ノ欠缺ハ其ノ範圍カ明確ニセラレタルト否トニ拘ラス其ノ部分ニ付抗辯トナル

第五十五條 融通者ノ責任——融通者 (An accommodation party) トハ手形ノ對價ヲ受ケス或ル他ノ者ニ名義ヲ貸ス目的ニテ作成者、振出人、引受人又ハ裏書人トシテ之ニ署名シタル者ヲ謂フ。カカル當事者ハ對價所持人カ手形取得ノ當時其ノ融通者ニ過キサレコトヲ知リタル場合ト雖之ニ對シ手形ニ付責ヲ負フ

第四章 流通

第六十條 流通ノ要件

第六十一條 裏書ノ方法

第六十二條 裏書ハ手形全部ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第六十三條 裏書ノ種類

第六十四條 特別裏書、白地裏書

第六十五條 白地裏書ヲ特別裏書ニ變更スル方法

第六十六條 制限裏書ノ場合

- 第六十七條 制限裏書ノ效力、被裏書人ノ權利
- 第六十八條 限定裏書
- 第六十九條 條件付裏書
- 第七十條 持參人拂手形ノ裏書
- 第七十一條 二人又ハ其以上ノ者ニ支拂フヘキ場合ノ裏書
- 第七十二條 出納掛タル者ニ宛テ振出又ハ裏書アリタル場合ノ手形ノ效力
- 第七十三條 裏書ノ氏名ノ綴字ニ誤アルトキ其ノ他
- 第七十四條 代理人ノ資格ニ於テ爲シタル裏書
- 第七十五條 裏書ノ時、其ノ推定
- 第七十六條 裏書ノ場所、其ノ推定
- 第七十七條 流通性ノ繼續
- 第七十八條 裏書ノ抹消
- 第七十九條 裏書ニ依ラサル讓渡ノ效力
- 第八十條 前者カ手形ヲ流通セシメ得ル場合
- 第六十條 流通ノ要件——手形ノ讓受人ヲシテ其ノ所持人タラシムル方法ニ依リ手形カ一人ヨリ他人ニ

- 讓渡セラレタルトキ其ノ流通アリタルモノトス。持參人拂ノ場合ハ交付ニ依リ指圖拂ノ場合ハ交付ニ依リ完了セラルル所持人ノ裏書ニ依リ手形ハ流通ス
- 第六十一條 裏書ノ方法——裏書ハ手形其ノモノノ上ニ又ハ之ニ附著セシメタル紙片ノ上ニ記載スルコトヲ要ス。裏書人ノ署名アレハ之ニ附加スル文言ナキモ完全ナル裏書タルモノトス
- 第六十二條 裏書ハ手形全部ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス——裏書ハ手形全部ノ裏書タルコトヲ要ス、金額ノ一部分ノミヲ被裏書人ニ讓渡シ又ハ手形ヲ二人若クハ其以上ノ被裏書人ニ分割シテ讓渡スル目的ヲ以テ爲シタル裏書ハ手形ノ流通タルノ效力ナシ、但手形ノ一部分ニ付支拂アリタル場合ニハ殘額ニ付裏書スルコトヲ得
- 第六十三條 裏書ノ種類——裏書ハ特別裏書又ハ白紙裏書タルコトヲ得、又制限裏書又ハ限定裏書若クハ條件付裏書タルコトヲ得
- 第六十四條 特別裏書、白紙裏書——特別裏書ハ金額ノ支拂ヲ受クヘキ者又ハ之カ支拂ノ指圖ヲ爲スヘキ者ヲ特定ス、爾後手形ヲ流通セシムル爲ニハカカル被裏書人ノ裏書ヲ要スルモノトス、白紙裏書ハ被裏書人ヲ特定セス、カク裏書セラレタル手形ハ持參人拂トナリ且交付ニ依リ流通ニ置カルルコトヲ得
- 第六十五條 白紙裏書ヲ特別裏書ニ變更スル方法——所持人ハ白地裏書人ノ署名ノ上ニ裏書ノ性質ニ一致スル約旨ヲ記載スルコトニ依リ白紙裏書ヲ特別裏書ニ變更スルコトヲ得

第六十六條 制限裏書の場合——左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ制限裏書トス

七四

一 手形ノ爾後ノ流通ヲ禁シタルトキ

二 被裏書人ヲ以テ裏書人ノ代理人ト爲ストキ

三 他人ノ爲ニ信託シ又ハ其ノ用(Use)ニ供スル目的ヲ以テ被裏書人ニ權利ヲ與ヘタルトキ

第六十七條 制限裏書ノ效力、被裏書人ノ權利——制限裏書ハ被裏書人ニ左ノ權利ヲ付與ス

一 手形ノ支拂ヲ受クルコト

二 裏書人ノ提起シ得ル總テノ手形上ノ訴訟ヲ提起シ得ルコト

三 裏書ノ形式ニ依リ權限ヲ與ヘラレタル場合被裏書人トシテ其ノ權利ヲ讓渡スルコト

第六十八條 限定裏書——限定裏書人ハ裏書人ヲシテ手形上ノ權利ノ單ナル讓渡人タラシム。此ノ裏書ハ

裏書人ノ署名ニ「償還請求ヲ受ケス」トノ文言又ハ之下同趣旨ノ文言ヲ附加スルコトニ依リ之ヲ爲スコトヲ得、カカル裏書ハ手形ノ流通性ヲ害セス

第六十九條 條件附裏書——裏書カ條件附ナル場合ニハ手形ノ支拂ヲ求メラレタル者ハ條件カ成就シタル

ト否トニ拘ラス其ノ條件ヲ無視シテ被裏書人又ハ讓受人ニ支拂ヲ爲スコトヲ得、然レトモカクノ如キ裏

書アル手形ノ流通ヲ受ケタル者ハ條件附裏書ヲ爲シタル者ノ權利ニ從テ其ノ手形又ハ其ノ收益ヲ所持スルモノトス

第七十條 ——持參人拂手形ノ裏書——持參人拂ノ手形カ特別裏書ニ依リタル場合ト雖手形ハ交付ニ依リ之ヲ流通セシムルコトヲ得、但特別裏書ヲ爲シタル者ハ其ノ裏書ニ因リ權利者トナリタル所持人ノミニ對シ責ヲ負フモノトス

第七十一條 二人又ハ其レ以上ノ者ニ支拂フヘキ手形ノ裏書——手形カ組合ニアラサル二人又ハ其レ以上ノ受取人若クハ被裏書人ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノナル場合ニハ全員之ニ裏書スルコトヲ要ス、但一人カ他ノ者ノ爲裏書スヘキ權限ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

七十二條 出納掛タル者ニ宛テ振出又ハ裏書アリタル場合各ノ手形ノ效力——銀行又ハ法人ノ出納掛若クハ其ノ他ノ會計員ニ宛テ手形ノ振出又ハ裏書アリタル場合ハ其ノ者ノ屬スル銀行若クハ法人ニ對シ之ヲ支拂フヘキモノト推定ス、カカル手形ハ銀行又ハ法人ノ裏書ニ依ルモ其ノ係員ノ裏書ニ依ルモ之ヲ流通セシムルコトヲ得

七十三條 氏名ノ綴字ニ誤アルトキ、其ノ他——受取人又ハ被裏書人ノ氏名カ誤リ表示セラレ又ハ其ノ綴字ニ誤アルトキハ其ノ者ハ手形ニ自己ノ氏名記載シアルモノトシテ裏書スルコトヲ得、若シ適當ト認ムルトキハ正當ナル署名ヲ附加スルコトヲ得

七五

第七十四條 代理人ノ資格ニ於テ爲シタル裏書——代理人ノ資格ニ於テ裏書ヲ爲スヘキ義務アル者ハ個人トシテ責ヲ負ハサル旨ノ文言ヲ以テ裏書ヲ爲スコトヲ得

第七十五條 裏書ノ時、其ノ推定——裏書ノ日附カ手形ノ満期ノ後ナル場合ヲ除キ總テノ流通ハ手形ノ満期以前ニ爲サレタルモノト推定ス

第七十六條 裏書ノ場所、其ノ推定、反證ナキ限り總テノ裏書ハ手形ニ日附ヲ記シタル場所ニ於テ之ヲ爲シタルモノト推定ス

第七十七條 流通性ノ繼續——其ノ性質上流通シ得ル手形ハ制限裏書アル迄又ハ支拂其ノ他ノ事由ニ因リ失效スルニ至ル迄流通性ヲ繼續スルモノトス

第七十八條 裏書ノ抹消——所持人ハ自己ノ權原ニ必要ナキ裏書ヲ何時ニテモ抹消スルコトヲ得。裏書ヲ抹消セラレタル裏書人及ヒ其ノ後者タル總テノ裏書人ハ之ニ因リ手形上ノ責ヲ免ル

第七十九條 裏書ニ依ラサル讓渡ノ效力——指圖拂ノ手形ノ所持人カ裏書ヲ爲サス對價ヲ得テ手形ヲ讓渡シタルトキ讓渡人ハ自己ノ手形ニ付有シタル權原ヲ讓受人ニ付與シタルモノトス、尙讓受人ハ讓渡人ニ對シ其ノ裏書ヲ求ムル權利ヲ取得ス。然レトモ讓受人カ正當ナル所持人ナリヤ否ヤヲ決定スル爲メ裏書カ現實ニ爲サレタル時流通ハ效力ヲ生スルモノトス

第八十條 前者カ手形ヲ流通セシメ得ル場合——手形カ流通シテ前者ニ復歸シタルトキ其ノ者ハ本法ノ

規定ニ從ヒ同一ノ手形ヲ再ヒ發行シ之ヲ流通セシムルコトヲ得、然レトモ自己カ責ヲ負フヘキ相手方タル中間ノ當事者ニ對シテハ其ノ支拂ヲ強制スル權利ヲ有セサルモノトス

第五章 所持人ノ權利

第九十條 所持人ノ請求權、支拂

第九十一條 正當ナル所持人タルノ要件

第九十二條 正當ナル所持人ト看做ササルトキ

第九十三條 全額支拂前ノ通知

第九十四條 權原ニ欠缺アル場合

第九十五條 欠缺通知ノ要件

第九十六條 正當ナル所持人ノ權利

第九十七條 本原ノ抗辯ニ從フ場合

第九十八條 正當ナル所持人ト看做スヘキ者

第九十條 所持人ノ請求權、支拂——手形ノ所持人ハ自己ノ名ニ於テ手形上ノ請求ヲ爲スコトヲ得、正當ナル所持人ニ對スル支拂ハ手形ノ辨濟トナル

第九十一條 正當ナル所持人トハ左ノ諸條件ノ下ニ於テ手形ヲ取得シタル所持人ヲ謂フ

一 手形ハ券面上完備シ且合式ナルコト

二 手形ノ満期經過前ニ其ノ所持人トナリタルコト、若シ前以テ支拂拒絶アリシトキハ其ノ通知ヲ受ケスシテ手形ノ所持人トナリタルコト

三 善意ニシテ且對價ヲ供シテ手形ヲ取得シタルコト

四 手形ノ流通ヲ受ケタルトキハ手形ノ欠缺ニ付又ハ之ヲ流通セシメタル者ノ權原ノ欠缺ニ付通知ヲ受ケサルコト

第九十二條 正當ナル所持人ト看做ササル場合——請求ニ應シ支拂フヘキ手形カ發行後不相當ニ長キ期間流通シタルトキハ其ノ所持人ハ正當ナル所持人ト看做サス

第九十三條 全額支拂前ノ通知——手形ノ欠缺ニ付又ハ手形ニ對シ支拂ヲ約シタル全額ノ支拂ヲ爲ササル以前ニ之ヲ流通セシメタル者ノ權原ノ欠缺ニ付讓受人カ通知ヲ受ケタル場合ハ其ノ讓受人ハ既ニ之ニ對シ支拂アリタル全額ノ限度ニ於テノミ正當ナル所持人ト看做ス

第九十四條 權原ニ欠缺アル場合——手形ヲ流通セシメタル者カ詐欺、強迫又ハ暴行及ヒ恐怖若クハ其ノ他ノ不法ノ方法又ハ不法ノ原因ニ依リ手形若クハ之ニ關スル署名ヲ取得シタル者ナルトキ又ハ信義誠實ヲ破リ若クハ詐欺タリ得ヘキ事情ノ下ニ手形ヲ流通セシメタル者ナルトキ本法ニ於テハ其ノ者ノ權原ニ

欠缺アルモノトス

第九十五條 欠缺通知ノ要件——手形ノ缺點又ハ手形ヲ流通セシメタル者ノ權原ノ欠缺ノ通知タルニハ流通ヲ受ケタル者ヲシテ其ノ欠缺又ハ欠缺ヲ現實ニ知ラシムルカ若クハ其ノ手形取得ノ行爲カ惡意トナルヘキ事實ヲ知ラシムルコトヲ要ス

第九十六條 正當ナル所持人ノ權利——正當ナル所持人ハ前者ノ權原ノ欠缺ニ關セス且前者カ相互ノ間ニ援用シ得ヘキ抗辯ニ關スルコトナク手形ヲ所持スルモノトス、而シテ手形ニ付責ヲ負フ總テノ者ニ對シ其ノ全額ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得

第九十七條 本原ノ抗辯ニ從フ場合——正當ナル所持人以外ノ所持人ノ手ニ在ル手形ハ流通ナカリシ場合ト同シ抗辯ニ從フ。然レトモ正當ナル所持人ヨリ權原ヲ取得シ且手形ニ關スル詐欺其ノ他ノ不法原因ニ關與セサル者ハ其ノ所持人ニ先立ツ總テノ前者ニ對シ其ノ所持人ノ有セシ總テノ權利ヲ取得ス

第九十八條 正當ナル所持人ト看做スヘキ者——所持人ハ總テ正當ナル所持人ト推定ス、然レトモ手形ヲ流通セシメタル者ノ權原ニ欠缺アリタルコトノ表示アリタルトキハ所持人又ハ之ニ請求權ヲ與ヘタル者カ正當ナル所持人トシテ權原ヲ取得シタルコトニ關スル舉證責任ハ所持人ノ側ニ在ルモノトス、本條ノ後段ハカカル欠缺アル權原ノ取得以前既ニ手形ニ付責ヲ負ヒタル者ノ利益ニ適用ナシ

第六章 當事者ノ責任

第一百十條 作成者ノ責任

第一百十一條 振出人ノ責任

第一百十二條 引受人ノ責任

第一百十三條 裏書人ト看做スヘキ者

第一百十四條 變則裏書人ノ責任

第一百十五條 交付其ノ他ニ依ル流通ノ場合ニ於ケル擔保

第一百十六條 一般裏書人ノ責任

第一百十七條 交付ニ依リ流通セシメ得ヘキ場合ニ於ケル裏書人ノ責任

第一百十八條 裏書人カ責ヲ負フ順序

第一百十九條 代理人又ハ仲介人ノ責任

第一百十條 作成者ノ責任——手形ノ作成者ハ之ヲ作成スルコトニ因リ手形ノ趣旨ニ從ヒ支拂ヲ約シタル

モノトス、且受取人ノ存在スルコトト其ノ者カ當時裏書ヲ爲スヘキ能力アルコトヲ承認シタルモノトス

第一百十一條 振出人ノ責任——振出人ハ手形ヲ振出スコトニ因リ受取人ノ存在スルコトト其ノ者カ當時裏

書ヲ爲スヘキ能力アルコトヲ承認シタルモノトス、且適法ノ呈示ニ依リ手形ノ趣旨ニ從フ引受又ハ支拂

アルヘキコト若ハ兩者共ニアルヘキコト及ヒ拒絶アリテ償還請求ノ適法ナル手續アル時ハ所持人ニ對シ

シ金額ヲ支拂フヘキコトヲ約シタルモノトス。然レトモ振出人ハ所持人ニ對スル自己ノ責任ヲ否定又ハ

制限スル旨ノ明示ノ約旨ヲ手形ニ記入スルコトヲ得

第一百十二條 引受人ノ責任——引受人ハ手形ノ引受ニ因リ其ノ引受ノ趣旨ニ從ヒ之カ支拂ヲ爲スヘキコト

ヲ約シタルモノトシ左ノ各事項ヲ承認シタルモノトス

一 振出人ノ存在スルコト、其ノ署名ノ真正ナルコト及ヒ手形ヲ振スニ付其ノ者カ能力ト權限トヲ有

セシコト

二 受取人ノ存在スルコト及ヒ當時受取人カ裏書ヲ爲シ得ヘキ能力ヲ有セシコト

第一百十三條 裏書人ト看做スヘキ者——手形ニ作成者、振出人又ハ引受人以外ノ者トシテ署名シタル者ハ

裏書人ト看做ス、但シ他ノ資格ニ於テ責ヲ負フヘキ意思ヲ適當ナル文言ヲ以テ表示シタルトキハ此ノ限

ニアラス

第一百十四條 變則裏書人ノ責任——手形ノ當事者ニ非サル者カ其ノ交付前之ニ署名ノミヲ爲シタルトキハ

左ノ規定ニ從ヒ裏書人トシテ責ヲ負フ

一 手形カ第三者ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノナルトキハ受取人及ヒ其ノ後者全員ニ對シ責ヲ負フ

二 手形カ作成者又ハ振出人ノ指圖ニ依リ支拂フヘキモノナルトキ若クハ所持人拂ノトキハ作成者又

ハ振出人ノ後者全員ニ對シ責ヲ負フ

三、若シ受取人ノ融通(Accommodation)ノ爲署名シタルトキハ受取人ノ後者全員ニ對シ責ヲ負フ

第百十五條 交付其他ニ依ル流通ノ場合ニ於ケル擔保——交付又ハ限定裏書ニ依リ手形ヲ流通セシメタル者ハ左ノ事項ヲ擔保スルモノトス

一 手形カ真正ニシテ總テノ點ニ於テ其ノ趣旨ニ合致スルコト

二 自己カ手形ニ對シ完全ナル權原ヲ有スルコト

三 前者全員カ契約ヲ締結シ得ヘキ能力ヲ有シタルコト

四 手形ノ效力ヲ害シ又ハ之ヲ無價値ナラシムヘキ事實ヲ自ラ知ラサルコト
然レトモ流通カ交付ノミニ依リ爲サレタルトキハ擔保ノ效力ハ直接ノ讓受人以外ノ所持人ニ及ハス、本條第三號ノ規定ハ爲替手形及約束手形以外ノ公債又ハ社債(Public or corporate securities; die Staats-papiere oder Obligationen in den Handel)ヲ流通セシメタル者ニ適用ナシ

第百十六條 一般裏書人ノ責任——限定スルコトナクシテ裏書ヲ爲シタル裏書人ハ其ノ後者タル總テノ正當ナル所持人ニ對シ左ノ事項ヲ擔保スルモノトス

一 前條第一號乃至第三號ニ規定シタル事項

二 手形カ裏書當時有效ニシテ且存在シタルコト

尙カカル裏書人ハ手形ノ適法ナル呈示ニ依リ其ノ趣旨ニ從ヒ之カ支拂又ハ引受若クハ兩者共ニアルヘキ

コト及ヒ拒絶アリテ償還請求ノ適法ナル手續アルトキハ所持人又ハ償還請求ヲ受クヘキ裏書人タル後者ニ對シ金額ヲ支拂フコトヲ約シタルモノトス

第百十七條 手形カ交付ニ依リ流通スル場合ニ於ケル裏書人ノ責任——交付ニ依リ流通セシメ得ヘキ手形ニ裏書ヲ爲シタル者ハ裏書人トシテノ總テノ責任ヲ負フ

第百十八條 裏書人カ責ヲ負フ順序——裏書人ハ相互ノ間ニアリテハ裏書ヲ爲シタル順序ニ從ヒ責ヲ負フモノト推定ス、然レトモ二人又ハ其以上ノ裏書人ノ間ニアリテ之ニ異ナル趣旨ノ約束ヲ爲シタル旨ノ立證ヲ許ス、共同受取人又ハ共同裏書人カ裏書ヲ爲シタルトキハ共同ニ且各別ニ裏書ヲ爲シタルモノト看做ス

第百十九條 代理人又ハ仲介人(Broker)ノ責任——仲介人又ハ其ノ他ノ代理人カ裏書ヲ爲サスシテ手形ヲ流通セシメタルトキハ本法第百十五條所定ノ總テノ責任ヲ負フ、但其ノ者カ本人ノ氏名及ヒ自ラ代理人トシテ行爲シタルニ過キササル事實ヲ表示シタル場合ハ此ノ限ニ非ス

第七章 支拂請求ノ爲ニスル呈示

第百三十條 主タル債務者ニ對スル請求ナキ場合ノ效果

第百三十一條 手形カ請求ニ應シ支拂フヘキモノニアラサルトキノ呈示

- 第三百三十二條 完全ナル呈示タルノ要件
- 第三百三十三條 呈示ノ場所
- 第三百三十四條 手形ハ之ヲ示スコトヲ要ス
- 第三百三十五條 手形カ銀行ニ於テ支拂ハルヘキ場合ノ呈示
- 第三百三十六條 主タル債務者カ死亡セル場合ノ呈示
- 第三百三十七條 組合員トシテ責ヲ負フヘキ者ニ對スル呈示
- 第三百三十八條 共同債務者ニ對スル呈示
- 第三百三十九條 振出人ニ責ヲ負ハシムルニ付呈示ヲ要セサル場合
- 第三百四十條 裏書人ニ責ヲ負ハシムルニ付呈示ヲ要セサル場合
- 第三百四十一條 呈示ノ遲滯ヲ宥怒スル場合
- 第三百四十二條 呈示ヲ要セサル場合
- 第三百四十三條 手形カ支拂ヲ拒絶セラレタル場合
- 第三百四十四條 手形カ拒絶セラレタル場合ニ於ケル第二責任者ノ責任
- 第三百四十五條 満期ノ時
- 第三百四十六條 時ノ計算法

第四百十七條 手形カ銀行ニ於テ支拂ハルヘキ場合ノ規則

第四百十八條 正當ナル支拂ノ要件

第三百十條 主タル債務者ニ對スル請求ナキ場合ノ效果——手形上ノ第一責任者ニ義務ヲ負ハシムルニハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ヲ要セス、然レトモ手形カ其ノ文面ニ依リ特別ノ場所ニ於テ支拂ハルヘキモノニシテ其ノ者カ満期ニ其ノ場所ニ於テ支拂ヲ爲ス能力ト意思トヲ有シ且其ノ場所ニ其ノ目的ノ爲ニ利用シ得ヘキ資金ヲ有スルトキカカル能力ト意思トヲ有スルコトハ其ノ者ニ於テ支拂ノ提供ヲ爲シタルニ同シ、然レトモ別段ノ規定ナキ限り振出人及ヒ裏書人ニ義務ヲ負ハシムルニハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ヲ要スルモノトス

第三百十一條 手形カ請求ニ應シ支拂フヘキモノニアラサル場合ノ呈示——手形カ請求ニ應シ支拂フヘキモノニアラサル場合ニハ呈示ハ満期日ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、請求ニ應シ支拂フヘキ場合ハ呈示ハ手形ノ發行後相當ナル期間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、但爲替手形ノ場合ハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ其ノ最後ノ流通ノ後適當ナル期間内ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

第三百十二條 完全ナル呈示タルノ要件——支拂請求ノ爲ニスル呈示カ完全ナル爲ニハ左ノ各號ノ要件ニ從フコトヲ要ス

- 一 所持人又ハ之ニ代リ支拂ヲ受クヘキ權限アル者ニ於テ爲スコト

- 二 營業日ノ相當ナル時間中ニ爲スコト
- 三 本章ニ規定スル相當ナル場所ニ於テ爲スコト
- 四 手形上ノ第一責任者ニ對シ爲スコト、若シ其ノ者カ不在ナルカ又ハ接近スルコトヲ得サル場合ハ呈示ノ場所ニ於テ見出シタル人ニ對シ爲スコト

第三百三十三條 呈示ノ場所、支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ左ノ各號ノ場合ニ於テ相當ナル場所ニ於テ爲サレタルモノトス

- 一 手形ニ支拂ノ場所カ特定セラレ其ノ場所ニ於テ呈示シタルトキ
- 二 支拂ノ場所カ特定セラレサルモ支拂ヲ爲スヘキ者ノ住所カ手形ニ表示セラレ其ノ場所ニ於テ呈示シタルトキ

三 支拂ノ場所カ特定セラレス住所モ亦表示セラレサルモ支拂ヲ爲スヘキ者ノ通常ノ營業所又ハ居所ニ於テ呈示シタルトキ

四 其ノ他ノ場合ニ於テハ支拂ヲ爲スヘキ者ヲ見出シタル場所ニ於テ呈示シ又ハ知ラレタル最後ノ營業所若クハ居所ニ於テ呈示シタルトキ

第三百三十四條 手形ハ之ヲ示スコトヲ要ス——手形ハ支拂請求ノ相手方タル者ニ對シ之ヲ示スコトヲ要ス手形ノ支拂アリタルトキハ支拂ヲ爲シタル者ニ之カ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三十五條 手形カ銀行ニ於テ支拂ハルヘキ場合ノ呈示——手形カ銀行ニ於テ支拂ハルヘキ場合ニハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ銀行時間 (Banking hours; Bankstunden) 内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、但支拂ヲ爲スヘキ者カ其ノ日ノ中如何ナル時ニモ支拂ニ應スルニ足ル資金ヲ銀行ニ有セサルトキハ當日銀行ノ閉鎖以前ニ任意ノ時ニ於テ呈示ヲ爲スヲ以テ足ル

第三百三十六條 主タル債務者カ死亡セル場合ノ呈示——手形上ノ第一責任者カ死亡シ支拂ノ場所カ特定セラレサルトキハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ若シ其ノ遺產管理人 (Personal representative) アリ又ハ相當ナル注意ヲ爲サハ之ヲ見出シ得ヘキ場合ニハ其ノ者ニ對シ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三十七條 組合員トシテ責ヲ負フヘキ者ニ對スル呈示——手形上ノ第一責任者カ組合員トシテ責ヲ負フヘクシテ支拂ノ場所カ特定セラレサル場合ハ支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ其ノ組合ノ解散シタルトキト雖組合員ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第三百三十八條 共同債務者ニ對スル呈示——組合員ニアラサル數名ノ者カ手形上ノ第一責任者ニシテ支拂ノ場所カ特定セラレサルトキハ呈示ハ其ノ全員ニ對シ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三十九條 振出人ニ義務ヲ負ハシムルニ付呈示ヲ要セサル場合——振出人カ支拂人又ハ引受人ニ對シ手形ノ支拂ヲ期待若クハ要求スル權利ヲ有セサルトキハ振出人ヲシテ義務ヲ負ハシムルニ付支拂請求ノ爲ニスル呈示ヲ要セス

第四百十條 裏書人ニ義務ヲ負ハシムルニ付呈示ヲ要セサル場合——手形カ裏書人ノ融通ノ爲作成セラレ又ハ引受ラレ且手形ノ呈示ニ因リ其ノ支拂アルヘキコトヲ裏書人ニ於テ期待スルニ付理由ナキトキハ其ノ裏書人ヲシテ義務ヲ負ハシムルニ付支拂請求ノ爲ニスル呈示ヲ要セス

第四百十一條 呈示ノ遲滯ヲ宥恕スル場合——支拂請求ノ爲ニスル呈示ノ遲滯カ所持人ノ左右シ得サル事情ニ因リ生シ且其ノ懈怠又ハ過失ニ歸スヘカラサルトキハ之ヲ宥恕ス、遲滯ノ原因止ミタルトキハ呈示ハ相當ナル注意ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四百十二條 呈示ヲ要セサル場合——支拂請求ノ爲ニスル呈示ハ左ノ各號ノ場合ハ之ヲ爲スコトヲ要セ

- 一 相當ナル注意ヲ用ヒタルモ本法ニ定ムル呈示ヲ爲ス能ハサルトキ
- 二 支拂人カ假裝ノ者ナルトキ

第四百十三條 手形カ支拂ヲ拒絕セラレタル場合——手形ハ左ノ各號ノ場合ニ其ノ支拂ヲ拒絕セラレタルモノトス

- 一 支拂請求ノ爲ニスル適法ナル呈示アリテ支拂カ拒絕セラレタルカ又ハ之ヲ得ラレサルトキ
- 二 呈示カ免除セラレ手形カ満期トナリテ其ノ支拂ナキトキ

第四百十四條 手形カ拒絕セラレタル場合ニ於ケル第二責任者ノ責任——手形カ支拂ヲ拒絕セラレタル場合ニ於テ本法ノ規定ニ依リ手形上ノ第二責任者ノ全員ニ對シ直接償還請求ヲ爲シ得ヘキ權利ハ所持人ニ

屬ス

第四百十五條 満期ノ時——手形ハ定メラレタル時ニ猶豫期間ヲ與フルコトナクシテ (without grace) 支拂アルヘキモノトス、満期日カ日曜日又ハ休日ニ當ル場合ハ手形ハ之ニ次ク營業日ニ支拂アルヘキモノトス、土曜日ニ期限來リ又ハ支拂フヘキモノトナリタル手形カ次ノ營業日ニ支拂ノ爲呈示セラルヘキモノナルトキ所持人ハ土曜日ノ全日カ休日ニアラサル限り其ノ日ノ晝十二時前ニ支拂請求ノ爲ニスル呈示ヲ爲シ得ヘキ選擇權ヲ有ス、但請求ニ應シ支拂フヘキ手形ノ場合ハ此ノ限ニアラス

第四百十六條 時ノ計算法——手形カ期日後一定期間ニ又ハ一覽後若クハ特定事件ノ發生後ニ支拂アルヘキモノナル場合ニ其支拂ノ時ハ時ノ進行スヘキ始メノ日ヲ除外シ支拂ノ日附ヲ包含セシメテ之ヲ決定ス

第四百十七條 手形カ銀行ニ於テ支拂アルヘキ場合ノ規則——手形カ銀行ニ於テ支拂アルヘキモノトセラレタル場合ハ主タル債務者ノ勘定ニ依リ其ノ支拂ヲ爲スヘキコトヲ銀行ニ指圖シタルニ同シ

第四百十八條 正當ナル支拂ノ要件——手形ノ満期日又ハ其ノ後ニ手形ノ所持人ニ對シ善意ニシテ且所持人ノ權原ニ缺陷アルコトノ通知ヲ受クルコトナクシテ支拂ヲ爲シタルトキハ其ノ支拂ハ之ヲ正當ナルモノトス

第八章 拒絶ノ通知

- 第一百六十條 拒絶ノ通知ノ相手方
第一百六十一條 通知ヲ爲スヘキ者
第一百六十二條 代理人ノ爲ス通知
第一百六十三條 所持人ニ代リ爲サレタル通知ノ效力
第一百六十四條 通知ヲ爲スヘキ権限アル者ノ爲シタル通知ノ效力
第一百六十五條 代理人カ通知ヲ爲スヘキ場合
第一百六十六條 通知カ完全ナル場合
第一百六十七條 通知ノ形式
第一百六十八條 通知ノ相手方
第一百六十九條 當事者カ死亡セル場合ノ通知
第一百七十條 組員ニ對スル通知
第一百七十一條 共同責任者ニ對スル通知
第一百七十二條 破産者ニ對スル通知

- 第一百七十三條 通知ヲ爲スヘキ期間
第一百七十四條 當事者カ同一場所ニ居住スル場合
第一百七十五條 當事者カ異ナル場所ニ居住スル場合
第一百七十六條 發信人カ適法ナル通知ヲ爲シタルモノト看做サル場合
第一百七十七條 郵便局ヘノ委託ノ要件
第一百七十八條 後者ニ對スル通知ノ時
第一百七十九條 通知ヲ爲スヘキ場所
第一百八十條 通知ノ免除
第一百八十一條 免除ノ效果ヲ受クル者
第一百八十二條 拒絶證書ノ免除
第一百八十三條 通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合
第一百八十四條 通知ノ遲滯、其ノ宥恕
第一百八十五條 振出人ニ對シ通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合
第一百八十六條 裏書人ニ通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合
第一百八十七條 引受拒絶ノ場合ニ於ケル支拂拒絶ノ通知

第九二
第八十八條 引受拒絶通知省略ノ效果

第九三
第八十九條 拒絶證書ノ作成ヲ要セサル場合、要スル場合

第九四
第六十條 拒絶ノ通知ノ相手方——本法ニ別段ノ規定ナキ限り手形ノ引受又ハ支拂ノ拒絶アリタルトキハ拒絶ノ通知ハ振出人及ヒ裏書人各自ニ對シ之ヲ爲スコトヲ要ス、カカル通知ヲ受ケサル振出人又ハ裏書人ハ其ノ義務ヲ免ル

第九五
第六十一條 通知ヲ爲スヘキ者——所持人又ハ之ニ代ル者若クハ所持人ニ對シ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ負フ手形當事者ニシテ手形ヲ取得スルヤ通知人ヨリ償還ヲ受クル權利ヲ得ヘキ者又ハ之ニ代ル者ハ通知ヲ爲スコトヲ得

第九六
第六十二條 代理人ノ爲ス通知——拒絶ノ通知ハ代理人其ノ名ニ於テ又ハ通知ヲ爲スヘキ權限アル者(其ノ者カ本人ナルト否トニ拘ラス)ノ名ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第九七
第六十三條 所持人ニ代リ爲サレタル通知ノ效力——所持人又ハ之ニ代ル者ヨリ通知ヲ爲シタル場合ニハ其ノ後者タル所持人全員及ヒ被通知人ニ對シ償還請求ヲ爲シ得ヘキ權利ヲ有スル前者全員ノ利益ノ爲效アルモノトス

第九八
第六十四條 通知ヲ爲スヘキ權限アル者ノ爲シタル通知ノ效力——通知ヲ爲スヘキ權限アル者又ハ之ニ代ル者ノ爲シタル通知ハ所持人及ヒ被通知人ノ後者全員ノ利益ノ爲效アリ

第九九
第六十五條 代理人カ通知ヲ爲スヘキ場合——手形カ代理人ノ手ニ在リテ拒絶セラレタル場合ハ代理人ハ手形上ノ責任者又ハ本人ニ對シ通知ヲ爲スコトヲ得、本人ニ通知ヲ爲ストキハ自己カ所持人ナル場合ト同シク定メラレタル時間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、本人カカカル通知ヲ受ケタル場合ニ更ニ通知ヲ爲スヘキ時間ハ代理人カ獨立ノ所持人ナリシ場合ニ同シ

一〇〇
第六十六條 通知カ完全ナル場合——書面ニ依ル通知ハ署名ヲ要セス、通知ノ記載カ不完全ナルトキハ口頭ノ告知ヲ以テ之ヲ補充シ有效ナラシムルコトヲ得、手形ノ表示ニ誤アルモ通知ヲ受ケタル者ニ於テ之ニ因リ事實上誤ニ陥リタルニアラサレハ通知ヲ無効トスルコトナシ

一〇一
第六十七條 通知ノ形式——通知ハ書面又ハ口頭ノミヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得、手形ノ同一性ヲ表示シ且引受拒絶又ハ支拂拒絶アリタルコトヲ示スニ足ル文言ニテ爲スヲ以テ足ル、且總テノ場合ニ於テ直接ノ交付又ハ郵便ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

一〇二
第六十八條 通知ノ相手方——拒絶ノ通知ハ相手方本人又ハ其ノ代理人ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

一〇三
第六十九條 當事者カ死亡セル場合ノ通知——當事者カ死亡シ通知人カ其ノ事實ヲ知レル場合若シ其ノ遺產管理人(Personal representative)アリ又ハ相當ノ注意ヲ爲サハ之ヲ知り得ヘキトキハ通知ハ其ノ者ニ對シ之ヲ爲スコトヲ要ス、遺產管理人ナキトキハ通知ハ死者ノ最後ノ住所又ハ最後ノ營業所ニ宛テ送付スルコトヲ得

第七十條 組合員ニ對スル通知——通知ヲ受クヘキ者カ組合員ナルトキハ組合員ニ對シ爲シタル通知ハ組合ノ解散アリタル場合ト雖組合ニ對スル通知タルモノトス

第七十一條 共同責任者ニ對スル通知——組合員ニアラサル共同責任者ニ對スル通知ハ各自ニ對シ之ヲ爲スヘキモノトス、但其ノ一人カ他ノ者ノ爲カカル通知ヲ受クル權限アル場合ハ此ノ限ニアラス

第七十二條 破産者ニ對スル通知——當事者カ破産者(a bankrupt)又ハ支拂無能力者(an insolvent)トシテ宣告セラレ若クハ債權者等ノ利益ノ爲財産讓渡(assignment)アリタルトキハ通知ハ其ノ者又ハ破産管財人(trustee)若クハ讓受人(assignee)ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第七十三條 通知ヲ爲スヘキ時間——通知ハ手形ノ拒絶アルヤ直チニ之ヲ爲スコトヲ得、且後ノ規定ニ依リ遲滞カ宥恕セラルル場合ノ外本法ニ於テ定ムル時間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第七十四條 當事者双方カ同一ノ場所ニ居住スル場合——通知ヲ爲ス者ト通知ヲ受クヘキ者トカ同一ノ場所ニ居住スル場合ハ通知ハ左ニ掲クル時間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

- 一 通知ヲ受クヘキ者ノ營業所ニ於テ爲ストキハ翌日ノ營業時間ノ終了前之ヲ爲スコトヲ要ス
- 二 其ノ住所ニ於テ爲ストキハ翌日ノ通常ノ休息時間(The usual hours of rest; üblichen Ruhestunden)前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 三 郵便ニ依ルトキハ普通便ニ依リ到達スヘキ時間内ニ郵便局ニ委託スルコトヲ要ス

第七十五條 當事者双方カ異ナル場所ニ居住スル場合——通知ヲ爲ス者ト通知ヲ受クヘキ者トカ異ナル場所ニ居住スル場合ハ通知ハ左ニ掲クル時間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

- 一 郵便ニ依ルトキハ拒絶ノ日ノ翌日郵便ニ依リテ發送セラルヘキ時間内ニ、若シ其ノ日ノ便宜ノ時間ニ郵便ナキトキハ次ノ郵便ニ依リ發送セラルヘキ時間内ニ、郵便局ニ之ヲ委託スルコトヲ要ス
- 二 郵便局以外ノ者ニ依リ爲ス場合ハ前號所定ノ時間内ニ通知カ郵便局ニ委託セラレタリトセハ普通便ニ依リ相手方ニ受領セラルヘキ時間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第七十六條 發信人カ適法ナル通知ヲ爲シタリト看做サル場合——拒絶ノ通知ノ名宛カ適法ニシテ且適法ニ郵便局ニ委託セラレタルトキハ郵便ニ誤配アル場合ト雖發信人ハ相當ナル通知ヲ爲シタルモノト看做ス

第七十七條 郵便局ヘノ委託ノ要件——通知カ遞信省ノ支配ノ下ニアル郵便支局又ハ郵便函ニ委託セラレタルトキハ郵便局ニ委託セラレタルモノト看做ス

第七十八條 後者ニ屬スル通知ノ時——當事者カ拒絶ノ通知ヲ受ケタルトキ之カ受領後其ノ前者ニ對シ通知ヲ爲スヘキ時間ハ所持人カ拒絶後ニ通知ヲ爲スヘキ時間ニ同シ

第七十九條 通知ヲ爲スヘキ場所——當事者カ其ノ署名ニ住所ヲ附記シタルトキハ拒絶ノ通知ハ其ノ住所ニ宛テ之ヲ爲スコトヲ要ス、カカル住所ノ附記ナキトキハ通知ハ左ノ各號ノ規定ニ從ヒ之ヲ爲スコト

一 其ノ者ノ居住地ニ最モ近キ郵便局又ハ其ノ者カ常ニ書狀ヲ受取ル郵便局ニ宛テ之ヲ爲スコト
 二 其ノ者カ一定ノ場所ニ居住シ且他ノ場所ニ營業所ヲ有スルトキ通知ハ其ノ執レカニ宛テ之ヲ爲スコトヲ得

三 其ノ者カ他ノ場所ニ逗留中ナルトキハ通知ハ其ノ逗留ノ場所ニ宛テ之ヲ爲スコトヲ得
 然レトモ本法所定ノ時間内ニ當事者カ現實ニ通知ヲ受領スルトキハ本條ノ要件ニ從ヒテ發送セラレサルモ之ヲ有效トス

第百八十條 通知ノ免除——拒絕ノ通知ヲ爲スヘキ時ノ到來前又ハ適法ナル通知ナキ後ニ於テ之ヲ免除スルコトヲ得、此ノ免除ハ明示又ハ默示ナルコトヲ得

第百八十一條 免除ノ效果ヲ受クル者——免除カ手形ニ表示セラレタルトキハ全員ニ對シ效力アルモノトス、然レトモ裏書人ノ署名ノ上ニ記載セラレタルトキハ其ノ裏書人ノミニ付效力アルモノトス

第百八十二條 拒絕證書ノ免除——拒絕證書ノ免除ハ外國爲替手形又ハ其ノ他ノ場合ト雖形式上拒絕證書作成ノ免除ノミナラス呈示及ヒ拒絕ノ通知ヲモ免除シタルモノト看做ス

第百八十三條 通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合——相當ナル注意ヲ爲スモ通知ヲ爲スコト能ハス又ハ義務ヲ負ハシムヘキ者ニ到達セサル場合ハ拒絕ノ通知ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第百八十四條 通知ノ遲滯其ノ宥恕——通知ヲ爲スコトヲ遲滯シタルトキ其ノ遲滯カ所持人ノ左右シ得サル事情ニ因リ生シ且其ノ懈怠又ハ過失ニ歸スヘカラサルトキハ之ヲ宥恕ス。遲滯ノ原因止ミタルトキハ通知ハ相當ナル注意ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第百八十五條 振出人ニ對シ通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合——左ノ各號ノ一二該當スル場合ハ振出人ニ對シ拒絕ノ通知ヲ爲スコトヲ要セス

- 一 振出人ト支拂人トカ同一人ナルトキ
- 二 支拂人カ假裝ノ人ナルカ又ハ契約ヲ締結スル能力ヲ有セサル者ナルトキ
- 三 振出人カ支拂請求ノ爲手形ノ呈示ヲ受ケタル者ナルトキ
- 四 振出人カ支拂人又ハ引受人ニ於テ手形ノ支拂ヲ爲スコトヲ期待シ若クハ要求スル權利ヲ有セサルトキ

五 振出人カ支拂ノ委託ヲ取消シタルトキ

第百八十六條 裏書人ニ對シ通知ヲ爲スコトヲ要セサル場合——左ノ各號ノ一二該當スル場合ハ裏書人ニ對シ通知ヲ爲スコトヲ要セス

- 一 支拂人カ虚構ノ人又ハ契約ヲ締結スル能力ナキ者ニシテ裏書人カ手形ニ裏書スル當時其ノ事實ヲ知リ居タルトキ

二 裏書人カ支拂請求ノ爲ニスル手形ノ呈示ヲ受ケタル者ナルトキ
三 手形ノ作成又ハ引受カ融通ノ爲ニ爲サレタルトキ

第百八十七條 引受拒絶ノ場合ニ於ケル支拂拒絶ノ通知——引受拒絶ノ適法ナル通知アリタル場合ハ其ノ後ノ支拂拒絶ノ通知ハ之ヲ爲スコトヲ要セス、但其ノ間ニ手形ノ引受アリタルトキハ此ノ限ニアラス
第百八十八條 引受拒絶通知省略ノ效果——引受拒絶ノ通知ヲ省略スルモ其ノ省略後ノ正當ナル所持人ノ權利ヲ害スルコトナシ

第百八十九條 拒絶證書作成ヲ要セサル場合、之ヲ要スル場合——手形カ拒絶セラレタルトキハ場合ニ應シ引受拒絶又ハ支拂拒絶ノ證書ヲ作成セシムルコトヲ得、然レトモ外國爲替手形ノ場合ヲ除キ拒絶證書ノ作成ヲ要セス

第九章 流通證券ノ失效

- 第二百條 失效ノ方法
- 第二百一條 第二次義務者ノ免責
- 第二百二條 證券ヲ失效セシメタル當事者ノ權利
- 第二百三條 所持人ニ依ル拋棄

第二百四條 抹消、故意ニ非サル抹消及ヒ立證責任

第二百五條 證券ノ變更及ヒ其效力

第二百六條 重要ナル變更ノ意義

第二百條 失效ノ方法——左ノ場合ニ於テハ流通證券ハ其ノ效力ヲ失フ

- 一 主タル債務者ニ依リ又ハ主タル債務者ノ爲メ、正當ナル支拂アリタルトキ
- 二 融通ノ爲メ證券ヲ作成シ又ハ引受ケタル場合ニ於テ被融通當事者ニ依リ正當ナル支拂アリタルトキ
- 三 所持人カ故意ニ證券ヲ抹消シタルトキ

四 金錢ノ支拂ヲ目的トスル單純ナル契約ノ效力ヲ失ハシムル其ノ他ノ各種ノ行爲アリタルトキ

五 主タル債務者カ満期日又ハ其ノ後ニ於テ自己ノ權利ニ於テ證券ノ所持人トナリタルトキ

- 第二百一條 第二次義務者ノ免責——左ノ場合ニ於テハ第二次義務者ハ其ノ義務ヲ免ル
- 一 證券ノ效力ヲ失ハシムル各種ノ行爲アリタルトキ
- 二 所持人カ其ノ署名ヲ故意ニ抹消シタルトキ
- 三 前者カ其義務ヲ免レタルトキ
- 四 前者ヨリ有效ナル支拂ノ提供アリタルトキ

五 主タル債務ノ免除アリタルトキ但第二次義務者ニ對スル所持人ノ償還請求權ヲ明白ニ留保シタルトキハ此ノ限ニアラス

六 支拂ノ時期ヲ延期シ又ハ所持人カ證券ヲ實行スル權利ヲ延期スルニ付キ所持人ヲ羈束スル合意アリタルトキ但斯カル當事者ニ對スル償還請求權ヲ明白ニ留保シタルトキハ此ノ限ニアラス

第二百二條 證券ヲ失効セシメタル當事者ノ權利——證券上ノ第二次義務者カ支拂ヲ爲シタル時ハ證券ハ其ノ效力ヲ失フコトナシ然レトモ斯カル支拂ヲ爲シタル當事者ハ前者全員ニ對シテ嘗テ有シタル權利ヲ回復シ自己及ヒ其ノ後ノ裏書全部ヲ抹消シ更ニ證券ヲ流通スルコトヲ得但左ノ場合ニ於テハ此ノ限ニアラス
一 第三者ノ指圖人ニ支拂フヘキ證券ニシテ振出人カ支拂ヲ爲シタルトキ
二 融通ノ爲メ作成シ又ハ引受ケタル證券ニシテ被融通當事者カ支拂ヲ爲シタルトキ

第二百三條 所持人ニ依ル拋棄——所持人ハ滿期日ノ前後ヲ問ハス證券ノ各當事者ニ對スル權利ヲ明白ニ拋棄スルコトヲ得證券ノ滿期日又ハ其ノ後ニ於テ主タル債務者ニ對スル權利ヲ單純ニ拋棄シタル時ハ證券ハ其ノ效力ヲ失フ然レトモ拋棄アリタルコトヲ知ラサル正當ナル所持人ノ權利ニ影響ヲ及ホスコトナシ拋棄ハ書面ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス但證券上最初ニ義務ヲ負ヒタル者ニ證券ヲ交付シタルトキハ此ノ限ニアラス

第二百四條 抹消、故意ニ非サル抹消及ヒ立證責任——故意ナクシテ若クハ錯誤ニ依リ又ハ所持人ノ許諾ナクシテ爲シタル抹消ハ其ノ效力ヲ生セス但證券又ハ其ノ署名ノ抹消アリタル場合ニ於テ其ノ抹消カ故意ニ出テサリシコト若クハ錯誤ニ基キタルコト又ハ所持人ノ許諾ニ基カサリシコトヲ主張スル者ハ之カ立證ノ責ヲ負フ

第二百五條 證券ノ變更及ヒ其ノ效力——流通證券カ證券上ノ義務者全員ノ同意ナクシテ重要ナル變更ヲ受ケタル時ハ其ノ效力ヲ失フ但其ノ變更ヲ爲シタル者、其ノ變更ヲ許容シ又ハ之ニ同意シタル者及ヒ其ノ後ノ裏書人ニ對シテハ此ノ限ニアラス但證券カ重要ナル變更ヲ受ケタル後變更ニ關與シタル當事者ニ非サル正當ナル所持人ノ手ニ入リタル時ハ所持人ハ變更前ノ文言ニ從ヒテ證券ノ支拂ヲ請求スル事ヲ得
第二百六條 重要ナル變更ノ意義——左ノ事項ヲ變更シタルトキハ之ヲ重要ナル變更トス

一 日附

二 支拂金額但元金及ヒ利息ヲ包含ス

三 支拂ノ時期又ハ場所

四 當事者ノ數又ハ關係

五 支拂ヲ爲スヘキ手段又ハ通貨ノ種類若クハ支拂ノ場所ヲ特定セサリシ場合ニ於テ支拂ノ場所ヲ附加シ又ハ其ノ他何等カノ點ニ於テ證券ノ效力ヲ變スル各種ノ變更若クハ附加アリタルトキ

第十章 爲替手形、形式及ヒ解釋

- 第二百十條 爲替手形ノ意義
- 第二百十一條 爲替手形ハ支拂人ノ手ニ存スル資金ノ讓渡ニアラス
- 第二百十二條 數人ノ支拂人ニ宛テタル爲替手形
- 第二百十三條 内國爲替手形及ヒ外國爲替手形
- 第二百十四條 約束手形ト看做シ得ヘキ爲替手形
- 第二百十五條 豫備支拂人
- 第二百十條 爲替手形ノ意義——爲替手形トハ一人ヨリ他人ニ宛テ請求ノ時、一定ノ將來ノ時又ハ確定シ得ヘキ將來ノ時ニ於テ指圖人又ハ持參人ニ一定ノ金額ヲ支拂フヘキ旨ヲ要求シ發行者之ニ署名シタル書面ニ依ル單純ナル委託ヲ謂フ
- 第二百十一條 爲替手形ハ支拂人ノ手ニ存スル資金ノ讓渡ニアラス——爲替手形自體ハ之カ支拂ニ充ツルカ爲メ支拂人ノ手ニ存スル資金ノ讓渡シタル效力ヲ生スルコトナク支拂人ハ爲替手形ヲ引受ケサル限リ手形ニ付キ責任ヲ負フコトナシ
- 第二百十二條 數人ノ支拂人ニ宛テタル爲替手形——形替手形ハ組合員タルト否トヲ問ハス數人ニ宛テ之ヲ振出スコトヲ得然レトモ選擇ニ依リ定マルヘキ數人ニ宛テ又ハ順次ニ數人ニ宛テ之ヲ振出スコトヲ得

- 第二百十三條 内國爲替手形及ヒ外國爲替手形——事實上又ハ手形面上合衆國內ノ或場所ヲ振出場所並ニ支拂場所トスル爲替手形ヲ内國爲替手形トシ其ノ他ノ爲替手形ハ之ヲ外國爲替手形トス手形面上反對ノ趣旨ノ顯ハレサル限リ所持人ハ之ヲ内國爲替手形ト看做スコトヲ得
 - 第二百十四條 約束手形ト看做シ得ヘキ爲替手形——爲替手形ニ於テ振出人ト支拂人トカ同一人ナルトキ又ハ支拂人カ假設ノ人若クハ契約締結能力ヲ有セサル者ナルトキハ所持人ハ其ノ選擇ニ從ヒ其ノ證書ヲ爲替手形又ハ約束手形ノ執レトモ看做スコトヲ得
 - 第二百十五條 豫備支拂人——爲替手形ノ振出人又ハ裏書人ハ非常ノ場合即チ引受又ハ支拂ノ拒絶アリタル場合ニ於テ所持人カ引受又ハ支拂ヲ求メ得ヘキ者ノ氏名ヲ爲替手形上ニ記載スルコトヲ得斯カル者ヲ豫備支拂人ト謂フ非常ノ場合ニ於テ豫備支拂人ニ引受又ハ支拂ヲ求ムルト否トハ所持人ノ選擇ニ任ス
- ### 第十一章 爲替手形ノ引受
- 第二百二十條 引受ノ方法其ノ他
 - 第二百二十一條 爲替手形面上ニ引受ヲ求ムル所持人ノ權利

第二百二十二條 別紙ニ依ル引受

第二百二十三條 引受ト同一ノ效力アル引受約束

第二百二十四條 引受期間

第二百二十五條 爲替手形ヲ留置シ又ハ毀滅シタル支拂人ノ責任

第二百二十六條 不完全爲替手形ノ引受

第二百二十七條 引受ノ種類

第二百二十八條 單純ナル引受ノ意義

第二百二十九條 制限附引受

第二百三十條 制限附引受ニ對スル當事者ノ權利

第二百三十一條 引受ノ方法其ノ他——爲替手形ノ引受トハ支拂人カ振出人ノ委託ヲ承認スル旨ノ意思表

示ヲ謂フ引受ハ書面ニ依リテ爲シ支拂人之ニ署名スルコトヲ要ス支拂人ハ金錢ノ支拂以外ノ方法ニ依リ

其約ヲ履行スヘキ旨ヲ記載スルコトヲ得ス

第二百三十二條 爲替手形面上ニ引受ヲ求ムル所持人ノ權利——引受ヲ求ムル爲メ爲替手形ヲ呈示シタル

所持人ハ手形面上ニ引受ヲ記載スヘキ旨ヲ請求スルコトヲ得若シ支拂人カ斯カル請求ヲ拒ミタルトキハ

其ノ手形ヲ以テ引受拒絶アリタルモノト看做スコトヲ得

第二百二十三條 別紙ニ依ル引受——爲替手形以外ノ紙片ニ引受ヲ記載シタルトキハ引受人ヲ羈束スルコ

トナシ但其ノ紙片ノ指示ヲ受ケ善意ニ且對價ヲ供シテ手形ヲ受取リタル者ニ對シテハ此ノ限ニアラス

第二百二十四條 引受ト同一ノ效力アル引受ノ約束——振出前ニ爲替手形ノ引受ヲ爲ス旨ヲ記載シタル書

面ニ依ル單純ナル約束ハ善意ニ且對價ヲ供シテ爲替手形ヲ受取リタル者ノ爲メニ現實ノ引受アリタルモ

ノト看做ス

第二百二十五條 引受期間——支拂人ハ呈示ノ時ヨリ二十四時間内ニ爲替手形ヲ引受クヘキヤ否ヤヲ決定

スルコトヲ要ス然レトモ一旦引受アリタルトキハ引受ノ日附ハ呈示ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二百二十六條 爲替手形ヲ留置シ又ハ毀滅シタル支拂人ノ責任——引受ノ爲メ爲替手形ノ交付ヲ受ケタ

ル支拂人カ手形ヲ毀滅シ又ハ交付後二十四時間内若クハ所持人ノ許容シタル期間内ニ手形ヲ引受ケ又ハ

引受ケスシテ所持人ニ返還スルコトヲ拒ミタルトキハ其ノ手形ノ引受ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得

第二百二十七條 不完全爲替手形ノ引受——爲替手形ハ振出人カ未タ署名ヲ爲ササルトキ又ハ爲替手形カ

其ノ他ノ點ニ於テ要件ヲ具備セサルトキ又ハ滿期日ヲ經過シタルト後又ハ引受若クハ支拂ノ拒絶アリタ

ル後ニ於テ之カ引受ヲ爲スコトヲ得一覽後定期拂ノ爲替手形ノ支拂人カ一旦引受ヲ拒絶シタル後更ニ引

受ヲ爲シタルトキハ所持人ハ別段ノ定アル場合ヲ除ク外最初ノ呈示ノ日ニ引受アリタルモノト看做スコ

トヲ得

第二百二十七條 引受ノ種類——引受ヲ分チテ單純ナル引受及ヒ制限附引受トス單純ナル引受トハ制限ヲ附セシテ振出人ノ委託ヲ承認スルモノヲ謂ヒ制限附引受トハ爲替手形ノ效力ヲ變更スヘキ條項ヲ明示シタルモノヲ謂フ

第二百二十八條 單純ナル引受ノ意義——特定ノ場所ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ引受ハ單純ナル引受トス但其ノ特定ノ場所ニ於テノミ支拂ヲ爲シ他ノ場所ニ於テハ支拂ヲ爲ササル旨ヲ明記シタル時ハ此限ニアラス

第二百二十九條 制限附引受——左ニ掲ケタル引受ハ之ヲ制限附引受トス
一 條件附引受即チ引受人カ條件ノ成就シタルトキニ支拂ヲ爲スヘキ引受
二 一部引受即チ手形金額ノ一部ノ引受
三 局地的引受即チ特定ノ場所ニ於テノミ支拂ヲ爲スヘキ引受
四 時ニ關シテ制限ヲ附シタル引受

五 支拂人中一人又ハ數人ノ引受アリテ全員ノ引受ナキ引受
第二百三十條 制限附引受ニ對スル當事者ノ權利——所持人ハ制限附引受ヲ拒絕スルコトヲ得所持人カ單純ナル引受ヲ得サリシトキハ其ノ爲替手形ヲ以テ引受拒絕アリタルモノト看做スコトヲ得制限附引受ヲ受ケタルトキハ振出人及ヒ裏書人ハ手形上ノ責任ヲ免ル但振出人又ハ裏書人カ明示若クハ默示ニテ所持人ノ制限附引受ヲ受クルコトヲ許容シ又ハ其ノ後ニ至リ之ヲ承認シタルトキハ此ノ限ニアラス振出人

又ハ裏書人カ制限附引受ノ通知ヲ受ケタルトキハ相當ノ期間内ニ不承認ノ意思ヲ表示スルコトヲ要ス然ラサレハ之ヲ承認シタルモノト看做スコトヲ得

第十二章 引受ヲ求ムル爲メニスル爲替手形ノ呈示

第二百四十條 引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ要スル場合

第二百四十一條 呈示ノ懈怠ハ振出人及ヒ裏書人ノ責任ヲ免除ス

第二百四十二條 呈示ノ方法

第二百四十三條 呈示ヲ爲シ得ヘキ日

第二百四十四條 時日不足ナル場合ニ於ケル呈示

第二百四十五條 呈示ノ宥恕

第二百四十六條 引受拒絕アリタル場合

第二百四十七條 爲替手形ノ引受ナカリシ場合ニ於ケル所持人ノ義務

第二百四十八條 爲替手形ノ引受ナカリシ場合ニ於ケル所持人ノ權利

第二百四十條 引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ要スル場合——左ノ場合ニ於テハ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スコトヲ要ス

一 爲替手形カ一覽後定期拂ナルトキ其ノ他證券ノ満期日ヲ定ムルカ爲メ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ要スルトキ

二 引受ヲ求ムル爲メ呈示スヘキ旨ヲ明白ニ記載シタルトキ

三 支拂人ノ住所又ハ營業所ニ非サル場所ヲ以テ支拂場所トシタルトキ

其ノ他ノ場合ニ於テハ爲替手形ノ當事者ヲシテ責任ヲ負ハシムルカ爲メ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スコトヲ要セス

第二百四十一條 呈示ノ懈怠ハ振出人及ヒ裏書人ノ責任ヲ免除ス——本法ニ別段ノ定ナキ限り前條ニ依リ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スコトヲ要スル爲替手形ノ所持人ハ相當ノ期間内ニ引受ヲ求ムル爲メ之ヲ呈示シ又ハ之ヲ流通スルコトヲ要ス若シ所持人カ之ヲ懈怠シタルトキハ振出人及ヒ裏書人全員ハ其ノ義務ヲ免ル

第二百四十二條 呈示ノ方法——引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ハ満期日經過前ノ營業日ノ相當ナル時間ニ於テ所持人又ハ所持人ノ爲メニスル者ヨリ支拂人又ハ支拂人ノ爲メニ引受若クハ引受ノ拒絶ヲ爲ス權限ヲ有スル者ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ要ス尙

一 組合員ニ非サル數人ノ支拂人ニ宛テ爲替手形ヲ振出シタル場合ニ於テハ其ノ支拂人全員ニ對シテ之ヲ呈示スルコトヲ要ス但一人カ全員ニ代リテ引受ヲ爲ス權限ヲ有スルトキハ其ノ一人ニ對シテノ

ミ呈示スルヲ以テ足ル

二 支拂人カ死亡シタルトキハ其ノ遺産管理人ニ對シテ呈示スルコトヲ得

三 支拂人カ破産ノ宣告ヲ受ケ若クハ支拂不能トナリ又ハ數人ノ債權者ノ爲メ財産讓渡ヲ爲シタルトキハ支拂人又ハ其ノ破産管財人若クハ讓受人ニ對シテ呈示スルコトヲ得

第二百四十三條 呈示ヲ爲シ得ヘキ日——爲替手形ハ本法第三百三十二條及ヒ第四百十五條ニ依リ支拂ヲ求ムル爲メ呈示シ得ヘキ日ニ引受ヲ求ムル爲メ之ヲ呈示スルコトヲ得土曜日カ休日ニ非サル限り引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ハ正午十二時前ニ之ヲ爲スコトヲ得

第二百四十四條 時日不足ナル場合ニ於ケル呈示——爲替手形ノ支拂場所カ支拂人ノ營業所又ハ住所ト異リタル場合ニ於テ所持人カ相當ノ注意ヲ用フルモ満期日ニ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スニ先タチ引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ヲ爲スヘキ時日ヲ有セザリシトキハ其遲滞ハ之ヲ宥恕シ振出人及ヒ裏書人ハ其義務ヲ免ルルコトナシ

第二百四十五條 呈示ノ宥恕——左ノ場合ニ於テハ呈示ハ之ヲ宥恕シ引受拒絶アリタルモノト看做スコトヲ得

一 支拂人カ死亡若クハ逃亡シタルトキ、假設ノ人ナルトキ又ハ手形上ノ契約締結能力ヲ有セサル者ナルトキ

- 二 相當ナル注意ヲ用フルモ呈示ヲ爲スコト能ハサリシトキ
 - 三 呈示カ正規ノ手續ニ反シタルトキト雖モ他ノ理由ニ基キ引受拒絶アリタルトキ
- 第二百四十六條 引受拒絶アリタル場合——左ノ場合ニ於テハ爲替手形ハ引受拒絶アルモノトス
- 一 引受ヲ求ムル爲メ適法ニ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ本法ニ規定スル引受拒絶アリタルトキ又ハ引受ヲ得ルコト能ハサリシトキ
 - 二 引受ヲ求ムル爲メニスル呈示ノ宥恕アリタル場合ニ於テ爲替手形ノ引受ナカリシトキ
- 第二百四十七條 爲替手形ノ引受ナカリシ場合ニ於ケル所持人ノ義務——引受ヲ求ムル爲メ適法ニ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ規定ノ期間内ニ引受ナカリシトキハ呈示ヲ爲シタル者ハ爲替手形ノ引受拒絶アリタルモノト看做スコトヲ要ス然ラサレハ所持人ハ振出人及ヒ裏書人ニ對スル償還請求權ヲ失フ
- 第二百四十八條 爲替手形ノ引受ナカリシ場合ニ於ケル所持人ノ權利——爲替手形ニ付キ引受拒絶アリタルトキハ所持人ハ直チニ振出人及ヒ裏書人ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得ヘク支拂ヲ求ムル爲メ更ニ手形ヲ呈示スルコトヲ要セス

第十三章 爲替手形ノ拒絶證書

第二百六十條 拒絶證書ヲ必要トスル場合

- 第二百六十一條 拒絶證書作成ノ方法
- 第二百六十二條 拒絶證書作成者
- 第二百六十三條 拒絶證書作成ノ時期
- 第二百六十四條 拒絶證書作成ノ場所
- 第二百六十五條 引受拒絶證書及ヒ支拂拒絶證書ノ關係
- 第二百六十六條 引受人カ支拂不能ナル場合ニ於ケル満期日前ノ拒絶證書
- 第二百六十七條 拒絶證書作成ノ免除
- 第二百六十八條 爲替手形ヲ喪失シタル場合ニ於ケル拒絶證書其ノ他
- 第二百六十條 拒絶證書ヲ必要トスル場合——外見上外國爲替手形タルコト明カナル爲替手形ニ付キ引受拒絶アリタルトキハ適法ナル引受拒絶證書ヲ作成スルコトヲ要ス又曩ニ引受拒絶ナカリシモ支拂拒絶アリタルトキハ適法ナル支拂拒絶證書ヲ作成スルコトヲ要ス若シ拒絶證書ノ作成ナカリシトキハ振出人及ヒ裏書人ハ其ノ義務ヲ免ル外見上外國爲替手形タルコト明カナラサルトキハ引受拒絶又ハ支拂拒絶アリタル場合ニ於テ拒絶證書ヲ作成スルコトヲ要セス
- 第二百六十一條 拒絶證書作成ノ方法——拒絶證書ハ爲替手形ニ添附シ又ハ爲替手形ノ謄本ニ作り之ヲ作成シタル公證人之ニ署名捺印シ且左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 呈示ノ時及ヒ場所

二 呈示アリタル事實及ヒ呈示ノ方法

三 拒絶證書ヲ作ルヘキ原因又ハ理由

四 拒絶者ニ對スル請求及ヒ其ノ答辯又ハ支拂人若クハ引受人ヲ發見スルコト能ハサリシコト

第二百六十二條 拒絶證書作成者——拒絶證書ハ左記ノ者之ヲ作成スルコトヲ得

一 公證人

二 引受拒絶又ハ支拂拒絶アリタル場所ノ主タル住居者但二人以上ノ信用スヘキ證人ノ立會アルコト

ヲ要ス

第二百六十三條 拒絶證書作成ノ時期——爲替手形ニ付キ引受拒絶又ハ支拂拒絶アリタルトキハ拒絶證書

ハ拒絶アリタル日ニ之ヲ作成スルコトヲ要ス但本法ノ規定ニ依リ遲滯ノ宥恕アルトキハ此ノ限ニアラス

適法ナル拒絶覺書ノ作成アリタルトキハ其ノ後ニ至リ作成シタル拒絶證書ノ日附ハ覺書ノ日附ニ廻ル

第二百六十四條 拒絶證書作成ノ場所——爲替手形ノ拒絶證書ハ拒絶アリタル場所ニ於テ之ヲ作成スルコ

トヲ要ス但支拂人以外ノ者ノ營業所又ハ住所ヲ支拂場所トスル爲替手形ニ付キ引受拒絶アリタルトキハ

支拂拒絶證書ハ手形ニ記載シタル支拂場所ニ於テ之ヲ作成スルコトヲ要シ更ニ支拂人ニ對シ支拂ヲ求ム

ル爲メニスル呈示又ハ請求ヲ爲スコトヲ要セス

第二百六十五條 引受拒絶證書及ヒ支拂拒絶證書ノ關係——引受拒絶證書ノ作成アリタルトキト雖モ其ノ

後ニ至リ更ニ支拂拒絶證書ヲ作成スルコトヲ得

第二百六十六條 引受人カ支拂不能ナル場合ニ於ケル滿期日前ノ拒絶證書——引受人カ爲替手形ノ滿期日

前ニ破産ノ宣告ヲ受ケ若クハ支拂不能トナリ又ハ數人ノ債權者ノ爲メ財産讓渡ヲ爲シタルトキハ所持人

ハ振出人及ヒ裏書人ニ對シ更ニ優リタル擔保ヲ得ンカ爲メ拒絶證書ヲ作成セシムルコトヲ得

第二百六十七條 拒絶證書作成ノ免除——拒絶ノ通知ヲ爲スコトヲ免除スル事情アルトキハ拒絶證書ノ作

成ハ之ヲ免除ス所持人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ拒絶覺書又ハ拒絶證書ノ作成ヲ遲滯シタルトキ

ハ其ノ遲滯ハ之ヲ宥恕ス遲滯ノ原因止ミタルトキハ相當ノ注意ヲ用ヒテ拒絶覺書又ハ拒絶證書ヲ作成ス

ルコトヲ要ス

第二百六十八條 爲替手形ヲ喪失シタル場合ニ於ケル拒絶證書其ノ他——爲替手形ヲ喪失若クハ毀滅シタ

ル時又ハ權利ナキ者カ之ヲ抑留スルトキハ拒絶證書ハ其ノ謄本又ハ詳細書ニ基キ之ヲ作成スルコトヲ得

第十四章 爲替手形ノ參加引受

第二百八十條 參加引受アル場合

第二百八十一條 參加引受ノ方法

第二百八十二條 振出人ノ爲メノ參加引受ト看做スヘキ場合

第二百八十三條 參加引受人ノ責任

第二百八十四條 參加引受人ノ約諾

第二百八十五條 參加引受ヲ爲シタル一覽後定期拂爲替手形ノ満期日

第二百八十六條 參加引受ヲ爲シタル爲替手形ノ拒絶證書其ノ他

第二百八十七條 參加引受人ニ對スル支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示及ヒ其ノ方法

第二百八十八條 呈示ノ遲滯ノ宥恕

第二百八十九條 參加引受人ニ依ル爲替手形ノ支拂拂絶

第二百九十條 參加引受アル場合——爲替手形ニ付キ引受拒絶證書ノ作成アリタルトキ又ハ更ニ優リタル擔保ヲ得ンカ爲メ拒絶證書ノ作成アリテシカモ未タ満期日ヲ經過セサルトキハ手形上ノ義務者ニ非サル者ハ何人ト雖モ所持人ノ許諾ヲ得テ手形上ノ各義務者又ハ委託手形ノ依頼者ノ爲メ拒絶アリタル手形ニ參加シ之カ引受ヲ爲スコトヲ得參加引受ハ手形金額ノ一部ニ付キテモ之ヲ爲スコトヲ得當事者ノ一人ノ爲メ參加引受アリタルトキハ他ノ者ハ更ニ他ノ當事者ノ爲メ參加引受ヲ爲スコトヲ得

第二百八十一條 參加引受ノ方法——參加引受ハ書面ニ依リ參加引受ナル旨ヲ記載シ參加引受人之ニ署名スルコトヲ要ス

第二百八十二條 振出人ノ爲メノ參加引受ト看做スヘキ場合——何人ノ爲メ參加引受ヲ爲スヤヲ明白ニ記載セサルトキハ振出人ノ爲メ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二百八十三條 參加引受人ノ責任——參加引受人ハ所持人及ヒ被參加人ノ後者全員ニ對シテ其ノ責任ヲ負フ

第二百八十四條 參加引受人ノ約諾——參加引受人ハ參加引受ヲ爲スコトニ因リテ支拂人カ支拂ヲ爲ササルコト並ニ支拂ヲ求ムル爲メ適法ナル呈示アリテ支拂拒絶證書ヲ作成シ且拒絶ノ通知アリタルコトヲ條件トシテ適法ナル呈示アリタルトキハ引受ノ文言ニ從ヒ之カ支拂ヲ爲スヘキコトヲ約スルモノトス

第二百八十五條 參加引受ヲ爲シタル一覽後定期拂爲替手形ノ満期日——一覽後定期拂爲替手形ニ參加引受ヲ爲シタルトキハ満期日ハ支拂拒絶證書ノ日ヨリ計算シ參加引受ノ日附ヨリ之ヲ計算セス

第二百八十六條 參加引受ヲ爲シタル爲替手形ノ拒絶證書其ノ他——支拂拒絶アリタル爲替手形ニ參加引受人又ハ豫備支拂人アリタルトキハ參加引受人又ハ豫備支拂人ニ對シ支拂ヲ求ムル爲メ之ヲ呈示スルニ先タチ支拂拒絶證書ヲ作成スルコトヲ要ス

第二百八十七條 參加引受人ニ對スル支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示——參加引受人ニ對スル支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示ハ左ノ如ク之ヲ爲スコトヲ要ス

一 支拂拒絶證書作成ノ場所ニ呈示スヘキトキハ遅クトモ満期日ノ翌日迄ニ之ヲ呈示スルコトヲ要ス

二 支拂拒絶證書作成ノ場所ト異リタル場所ニ呈示スヘキトキハ第七十五條ニ規定スル期間内ニ之ヲ發送スルコトヲ要ス

第二百八十八條 呈示ノ遲滞ノ有恕——參加引受人又ハ豫備支拂人ニ對スル呈示ニ遲滞アリタルトキハ第一百五十一條ヲ準用ス

第二百八十九條 參加引受人ニ依ル爲替手形ノ支拂拒絶——爲替手形ノ參加引受人カ支拂ヲ拒絶シタルトキハ支拂拒絶證書ヲ作成スルコトヲ要ス

第十五章 爲替手形ノ參加支拂

第三百條 參加支拂人

第三百一條 參加支拂ノ方法

第三百二條 參加支拂前ノ表示

第三百三條 參加支拂ヲ爲サントスル當事者間ノ順位

第三百四條 參加支拂ノ後者ニ對スル效力

第三百五條 所持人カ參加支拂ヲ受クルコトヲ拒ミタル場合

第三百六條 參加支拂人ノ權利

第三百條 參加支拂人——爲替手形ニ付キ拒絶證書ノ作成アリタルトキハ何人ト雖モ手形上ノ義務者又ハ委託手形ノ依頼者ノ爲メ參加シカ支拂ヲ爲スコトヲ得

第三百一條 參加支拂ノ方法——參加支拂カ單ナル任意ノ支拂ト異リ參加支拂トシテ效力ヲ生スルカ爲メニハ公證人ヲシテ拒絶證書又ハ其ノ補箋ニ其ノ旨ヲ記載セシムルコトヲ要ス

第三百二條 參加支拂前ノ表示——公證人ノ證書作成行爲ハ參加支拂人又ハ其ノ代理人カ何人ノ爲メ參加支拂ヲ爲スヤノ意思ヲ表示スル意思表示ニ基キテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三條 參加支拂ヲ爲サントスル當事者間ノ順位——數人カ各別ノ當時者ノ爲メ參加引受ヲ爲サントスルトキハ最モ多數ノ者ヲシテ義務ヲ免レシムル効力ヲ有スル支拂ヲ爲サントスル者之ニ優先ス

第三百四條 參加支拂ノ後者ニ對スル效力——參加支拂アリタルトキハ被參加人ノ後者全員ハ其ノ義務ヲ免ル然レトモ參加支拂人ハ所持人ニ代位シ所持人カ被參加人及ヒ其ノ前者全員ニ對シテ有スル權利義務ヲ承繼ス

第三百五條 所持人カ參加支拂ヲ受クルコトヲ拒ミタル場合——爲替手形ノ所持人カ參加支拂ヲ受クルコトヲ拒ミタルトキハ其ノ支拂ニ因リテ義務ヲ免ルヘカリシ者ニ對スル償還請求權ヲ失フ

第三百六條 參加支拂人ノ權利——參加支拂人ハ所持人ニ對シ手形金額及ヒ拒絶ニ因リテ生シタル公證人ノ費用ヲ支拂ヒテ爲替手形及ヒ拒絶證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第十六章 爲替手形ノ複本

第三百十條 複本ハ合シテ一個ノ爲替手形ヲ成ス

第三百十一條 複本ノ各通カ流通シタル場合ニ於ケル所持人ノ權利

第三百十二條 數通ノ複本ヲ各別ノ數人ニ裏書シタル所持人ノ責任

第三百十三條 爲替手形ノ複本ノ引受

第三百十四條 爲替手形ノ複本ノ引受人ニ依ル支拂

第三百十五條 複本ノ一通ノ失效ノ效力

第三百十條 複本ハ合シテ一個ノ爲替手形ヲ成ス——爲替手形ノ複本數通ヲ作りタル場合ニ於テ各通ニ番號ヲ付シ且相互ノ關係ヲ記載シタルトキハ其ノ各通ハ合シテ一個ノ爲替手形ヲ成スモノトス

第三百十一條 複本ノ各通カ流通シタル場合ニ於ケル所持人ノ權利——數通ノ複本ヲ正當ニ各別ノ當事者ニ流通シタルトキハ所持人間ニ在リテハ最モ先ニ權原ヲ取得シタル所持人ヲ以テ爲替手形ノ眞正ナル所有者トス然レトモ本條ノ規定ハ最モ先ニ呈示ヲ受ケタル一通ヲ正當ニ引受ケ又ハ支拂ヒタル者ノ權利ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第三百十二條 數通ノ複本ヲ各別ノ數人ニ裏書シタル所持人ノ責任——複本ノ所持人カ數通ノ複本ヲ各別

ノ數人ニ裏書シタルトキハ所持人ハ各通ニ付キ又其ノ後者ノ裏書人ハ自己ノ裏書シタル一通ニ付キ其ノ各通カ獨立ノ爲替手形タル場合ト同一ノ責任ヲ負フ

第三百十三條 爲替手形ノ複本ノ引受——引受ハ複本ノ孰レノ一通ニモ之ヲ記載シ得ヘク且單ニ其一通ニノミ之ヲ記載スルコトヲ要ス支拂人カ複本ノ數通ニ引受ヲ爲シタル場合ニ於テ引受アル數通カ正當ニ各別ノ數人ノ所持人ニ流通シタルトキハ引受人ハ其ノ各通カ獨立ノ爲替手形タル場合ト同一ノ責任ヲ負フ

第三百十四條 爲替手形ノ複本ノ引受人ニ依ル支拂——爲替手形ノ複本ノ引受人カ其ノ引受アル複本ノ返還ヲ受ケスシテ支拂ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ引受アル複本カ滿期日ニ於テ未拂ノママ正當ナル所持人ノ手ニ在ルトキハ引受人ハ其ノ所持人ニ對シ責任ヲ負フ

第三百十五條 複本ノ一通ノ失效ノ效力——本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外複本ノ一通カ支拂其ノ他ノ方法ニ因リテ效力ヲ失ヒタルトキハ爲替手形全體カ其ノ效力ヲ失フ

第十七章 約束手形及ヒ小切手

第三百二十條 約束手形ノ定義

第三百二十一條 小切手ノ定義

第三百二十二條 小切手ノ呈示期間

第三百二十三條 小切手ノ認證又ヒ其ノ效力

第三百二十四條 小切手ノ所持人カ認證ヲ得タル場合ノ效力

第三百二十五條 讓渡トシテノ小切手ノ效力

第三百二十六條 偽造小切手ノ回復

第三百二十條 約束手形ノ定義——本法ニ於テ約束手形トハ一人ヨリ他人ニ對シ請求ノ時、一定ノ將來ノ時又ハ確定シ得ヘキ將來ノ時ニ於テ指圖人又ハ持參人ニ一定ノ金額ヲ支拂フヘキコトヲ約シ作成者之ニ署名シタル書面ニ依ル單純ナル約束ヲ謂フ作成者ノ指圖人ニ對シ振出シタル約束手形ハ之ヲ裏書スルニ至ルマテ完全ナル效力ヲ生セス

第三百二十一條 小切手ノ定義——小切手トハ銀行ニ宛テ振出シタル請求拂ノ爲替手形ヲ謂フ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外請求拂ノ爲替手形ニ關スル本法ノ規定ハ之ヲ小切手ニ準用ス

第三百二十二條 小切手ノ呈示期間——小切手ハ發行後相當ナル期間内ニ支拂ヲ求ムル爲メ之ヲ呈示スルコトヲ要ス然ラサレハ振出人ハ遲滯ニ因リテ生シタル損害ノ限度ニ至ルマテ其ノ責任ヲ免ル

第三百二十三條 小切手ノ認證及ヒ其ノ效力——小切手ノ支拂銀行カ之ニ認證シタルトキハ其ノ認證ハ引受ト同一ノ效力ヲ有ス

第三百二十四條 小切手ノ所持人カ認證ヲ得タル場合ノ效力——小切手ノ所持人カ其ノ小切手ノ引受又ハ

認證ヲ得タルトキハ振出人及ヒ裏書人全員ハ其ノ義務ヲ免ル

第三百二十五條 讓渡トシテノ小切手ノ效力——小切手ハ振出人カ銀行ニ有スル信用ニ基ク資金ノ讓渡タル效力ヲ生スルコトナク銀行ハ小切手ヲ引受ケ又ハ之ヲ認證セサル限り所持人ニ對シ責任ヲ負フコトナ

第三百二十六條 偽造小切手ノ回復——銀行ハ其ノ支拂カ偽造又ハ變造小切手ニ基クノ故ヲ以テ預金者ニ對シ責任ヲ負フコトナシ但預金者ニ斯カル支拂ノ證據書類ヲ返還シタル時ヨリ一年内ニ預金者カ支拂ヲ爲シタル小切手カ偽造又ハ變造ナリシコトヲ通知シタルトキハ此ノ限ニアラス

第十八章 特許權及ヒ投機的約因ノ爲メ發

行シタル約束手形

第三百三十條 特許權ノ爲メ發行シタル流通證券

第三百三十一條 投機的約因ノ爲メ發行シタル流通證券

第三百三十二條 流通證券ノ流通ヲ止ムル方法

第三百三十條 特許權ノ爲メ發行シタル流通證券——約束手形又ハ其ノ他ノ流通證券ノ約因ノ全部又ハ一部カ賣主カ賣却ノ時ニ當リ特許ヲ受クヘキコトヲ主張シ又ハ申立テタル發明品ヲ製作シ、使用シ又ハ

賣却スル權利ヨリ成ルトキハ『特許權ノ爲メ發行ス』(“Given for a patent right”)ナル文字ヲ其ノ約束手形又ハ證券面上署名ノ上部ニ明瞭ニ且讀易ク記載シ又ハ印刷スルコトヲ要ス斯カル約束手形又ハ證券カ買主又ハ所持人ノ手ニ入リタルトキハ最初ノ所持人ノ手ニ在リタルトキト同一ノ抗辯ヲ受ク然レトモ本條ハ單ニ特許品ノ代價又ハ使用料ノ爲メニ發行シタル流通證券ニハ之ヲ適用セス

第三百三十一條 投機的約因ノ爲メ發行シタル流通證券——約束手形又ハ其ノ他ノ流通證券ノ約因ノ全部又ハ一部カ或地方ノ或時ニ於ケル同一產物ノ正常ナル市價ノ尠クトモ四倍以上高價ナル農產物ノ代價ヨリ成リ又ハ空相場ニテ農產物ヲ產出シ若クハ賣却スル組合、會社若クハ企業合同ノ社員權及ヒ株主權ノ代價ヨリ成リ又ハ或地方ノ或時ニ於ケル同一產物ノ市價ノ四倍以上ノ高價ヲ以テ農產物ヲ買取リ若クハ賣却スル契約又ハ捺印證書契約ヨリ成ルトキハ『投機的約因ノ爲メ發行ス』(“Given for a speculative consideration”)ナル文字又ハ其ノ他約因ノ性質ヲ明瞭ニ示ス文字ヲ其ノ約束手形又ハ證券面上署名ノ上部ニ明瞭ニ且讀易ク記載シ又ハ印刷スルコトヲ要ス斯カル約束手形又ハ證券カ買主又ハ所持人ノ手ニ入リタルトキハ最初ノ所有者又ハ所持人ノ手ニ在リタルトキト同一ノ抗辯ヲ受ク

第三百三十二條 流通證券ノ流通ヲ止ムル方法——本法施行ノ前後ヲ問ハス合衆國內ノ或場所ヲ發行場所並ニ支拂場所トシ、シカモ合衆國ノ法律ニ從ヒ登記ヲ受ケサル法人若クハ自治體ノ公債(但持參人拂ニシテ金錢トシテ流通スヘキコトヲ定メタルモノヲ除ク)ノ所有者又ハ所持人ハ其ノ公債又ハ利札ノ裏面

ニ自己ノ所有ニ屬スル旨ヲ記載シ之ニ署名スルニ因リ其ノ公債又ハ之ニ附屬スル利札ノ流通ヲ止ムルコトヲ得然ルトキハ證券ニ記載シタル元金ハ斯カル所有者若クハ所持人又ハ其ノ法定代理人若クハ讓受人ニ對シテノミ支拂ヲ爲スヘキモノトス但斯カル公債又ハ利札カ讓渡人ノ住所附加ノ上白地裏書ニ依ル讓渡アリタルトキ又ハ持參人拂若クハ指圖人拂ナルトキハ此ノ限ニアラス

獨逸手形法及小切手法

獨逸手形法及小切手法

目次

手形法	一三
第一章 手形能力	一三
第二章 爲替手形	一三
第一節 爲替手形ノ要件	一三
第二節 振出人ノ義務	一三
第三節 裏書	一三
第四節 引受ノ爲メニスル呈示	一三
第五節 引受	一三
第六節 擔保ノ請求	一三
第一項 引受ナキタメノ擔保請求	一三
第二項 引受人ノ不安ノ爲メニスル擔保請求	一三
第七節 手形義務ノ履行	一三

第一項	支拂日	一三六
第二項	支拂	一三六
第八節	償還請求	一四一
第九節	參加	一四三
第一項	參加引受	一四三
第二項	參加支拂	一四三
第十節	手形ノ複本及ヒ贋本	一四九
第一項	手形ノ複本	一四九
第二項	手形ノ贋本	一五〇
第十一節	喪失シタル手形	一五一
第十二節	偽造ノ手形	一五一
第十三節	手形ノ時効	一五二
第十四節	手形債權者ノ訴權	一五三
第十五節	外國ノ法規	一五三
第十六節	拒絶證書	一五七

第十七節	呈示及ヒ其ノ他手形取引上ノ行爲ノ場所及ヒ時期	一六〇
第十八節	不完全ナル署名	一六二
第三章	約束手形	一六三
小切手法		一六五

目次終

第一章 手形能力

第一節 爲替手形ノ要件

第二節 爲替手形ノ要件

第三節 爲替手形ノ要件

第四節 爲替手形ノ要件

第五節 爲替手形ノ要件

第六節 爲替手形ノ要件

第七節 爲替手形ノ要件

第八節 爲替手形ノ要件

第九節 爲替手形ノ要件

第十節 爲替手形ノ要件

第十一節 爲替手形ノ要件

第十二節 爲替手形ノ要件

第十三節 爲替手形ノ要件

第十四節 爲替手形ノ要件

第十五節 爲替手形ノ要件

第十六節 爲替手形ノ要件

第十七節 爲替手形ノ要件

第十八節 爲替手形ノ要件

第十九節 爲替手形ノ要件

第二十節 爲替手形ノ要件

獨逸帝國手形法

(一九〇八年六月三日公布)

第一章 手形能力

第一條

契約ニ因リ義務ヲ負フコトヲ得ル者ハ手形能力ヲ有ス

第三條

手形義務ヲ全然又ハ有效ニ締結スルコト能ハサル者ノ署名カ手形ニ存スルトキハ其署名ハ他ノ手形義務者ノ義務ニ影響ヲ及ホスコト無シ

第二章 爲替手形

第一節 爲替手形ノ要件

第四條

爲替手形ノ本質的要件ハ左ノ如シ

- 一 爲替其物ニ就テ之ヲ認メ得ル爲替ナル文字、若クハ外國語ヲ以テ振出シタル爲替ニ於テハ之ニ該當スル外國語ノ文字
- 二 支拂金額ノ表示
- 三 自身又ハ指圖人ニヨリテ支拂ヲ受クヘキ者（爲替受取人）ノ氏名又ハ商號
- 四 支拂期日ノ表示 支拂期日ハ全金額ニ就キ同一ノ期日タルコトヲ要シ且左ノ如ク之ヲ定ムルコトヲ要ス
 - 一定ノ日
 - 一覽拂（呈示、一覽、等）若クハ一覽後一定ノ期日
 - 振出後ノ一定期日（日附後）
 - 歳市又ハ普通市ノ日（歳市手形又ハ普通市手形）
- 五 振出人（手形振出人）ノ氏名又ハ商號ニヨル署名
- 六 振出地、其年月日ノ表示
- 七 支拂ヲ爲スヘキ者（被振出人又ハ支拂人）ノ氏名又ハ商號
- 八 支拂ヲ爲スヘキ地ノ表示 支拂人ノ氏名又ハ商號ノ傍ニ記載シタル地ハ特ニ支拂地ヲ表示セサル場合ハ之ヲ支拂地ト看做シ且同時ニ支拂人ノ居住地ト看做ス

第五條

支拂フヘキ金額（第四條第二項）ヲ文字及ヒ數字ヲ以テ示シ其額ニ相違アルトキハ文字ヲ以テ示シタル額ニ據ル

文字又ハ數字ヲ以テ數度金額ヲ記シ其額ニ相違アルトキハ小ナル額ニ據ル

第六條

振出人ハ自己ヲ手形受取人（第四條第三款）トナスコトヲ得（自己指圖手形）

振出地以外ノ地ニ於テ支拂ヲ爲ス場合ニ限り振出人ハ自己ヲ被振出人（第四條第七款）ト爲スコトヲ得

（自己宛手形）

第七條

手形ノ本質的要件（第四條）ノ一ヲ欠缺シタル書面ハ手形上ノ義務ヲ生セシムルコト無シ、此種ノ書面ニ爲サレタル表示（裏書、引受、手形保證）ハ手形上ノ效力ヲ有セス、手形ニ記載シタル利息ノ約束ハ其記載ナキモノト看做ス

第二節 振出人ノ義務

第八條

手形ノ振出人ハ其引受及ヒ支拂ニ就キ手形上ノ責ニ任ス

第九條

手形受取人ハ裏書ニヨリ手形ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得
但シ振出人カ手形ニ『裏書禁止』又ハ同一ノ意味ヲ有スル文句ヲ記載シテ讓渡ヲ禁止シタルトキハ裏書
ハ手形法上ノ效力ヲ有セス

第十條

手形ヨリ生スル一切ノ權利、特ニ其手形ニ更ニ裏書ヲ爲シ得ルノ權利ハ裏書ニヨリテ被裏書人ニ移轉ス
該手形ハ振出人、被振出人、引受人又ハ前裏書人ニ對シテモ之ヲ有故ニ裏書スルコトヲ得且右ノ者ハ更ニ
之ニ裏書スルコトヲ得

第十一條

裏書ハ手形、其謄本、若クハ手形又ハ謄本ニ添付シタル紙葉（補箋）ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第十二條

裏書ハ裏書人カ手形又ハ謄本ノ裏面若クハ補箋ニ其氏名又ハ商號ノミヲ記載シタルトキト雖モ有效トス
（白地裏書）

第十三條

手形ノ所持人ハ其手形ニ記載シアル白地裏書ニ記入ヲ爲スコトヲ得、但此記入ヲ爲サスシテ手形ニ更ニ
裏書ヲ爲スコトヲ得

第十四條

裏書人ハ後位ノ各手形所持人ニ對シ其引受及ヒ支拂ニ就キ手形上ノ責ニ任ス、但シ裏書ニ『無擔保』
（"ohne Gewährleistung", "ohne Obligo"）ナル注意書又ハ之ト同一意味ノ留保ヲ附記シタルトキ
ハ裏書ヨリ生スル義務ヲ免ル

第十五條

裏書ニ『裏書禁止』ナル語又ハ之ト同一意味ノ文句ヲ記載シテ轉讓ヲ禁シタルトキハ被裏書人ヨリ其手
形ヲ受取リタル者ハ裏書人ニ對シ遡及權ヲ有セス

第十六條

支拂拒絶證書作成ニ就キ定メタル期間ヲ經過シタル後手形ニ裏書ヲ爲シタルトキハ被裏書人ハ被振出人
（支拂人）ニ對シテハ既存ノ引受ヨリ生スル權利ヲ取得シ、又右ノ期間經過後ニ手形ノ裏書ヲ爲シタル者
ニ對シテハ遡及權ヲ取得ス
但シ手形カ裏書前ニ既ニ支拂ヲ拒絶セラレ居タルトキハ被裏書人ハ引受人、振出人及ヒ拒絶證書作成前
ニ裏書ヲ爲シタル者ニ對シテ自己ノ裏書人ノ權利ノミヲ有ス、亦斯ル場合ニ於テハ裏書人ハ手形上ノ義務

ヲ負ハス
第十七條

裏書ニ「取立ノ爲メ」、「代理ニテ」ナル注意書又ハ其他代理權ノ授與ヲ示ス形式ヲ附記シタルトキハ其裏書ハ手形ノ所有權ヲ移轉スルコトナク被裏書人ニ手形債權ノ取立、拒絶證書作成、及ヒ自己ノ裏書人ノ前位者ニ對スル支拂拒絶ノ通知(第四十五條)、並ニ未支拂手形債權ノ爲メノ訴訟ノ提起及ヒ供托シタル手形債權ノ取立ヲ爲シ得ルノ權限ヲ與フ、此種ノ被裏書人ハ又更ニ委任裏書ヲ爲シテ其權限ヲ他人ニ移轉スルコトヲ得、然レ共被裏書人ハ委任裏書ニ「又ハ指圖人」ナル文句ヲ記載シタルトキト雖モ自己ノ裏書ニヨリテ手形ヲ更ニ讓渡スルコトヲ得ス

第四節 引受ノ爲メニスル呈示

第十八條

手形ノ所持人ハ何時ニテモ手形ヲ支拂人ニ呈示シテ其引受ヲ求メ、若シ引受ナキトキハ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ得、之ニ反スル特約ハ手形法上ノ效力ヲ有セス、歳市手形若クハ普通市手形ニ在リテハ例外トシテ歳市又ハ普通市ノ立ツ土地ノ法定ノ呈示日ニノミ手形ヲ呈示シテ其引受ヲ求メ、若シ引受ナキトキハ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ得、何人ト雖モ手形ヲ占有スル者ハ之ヲ呈示シ、若シ引受ナキトキハ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ得

第十九條

一覽後定期拂ノ手形ノ場合ニ於テノミ所持人ハ手形ヲ呈示シテ其引受ヲ求ムヘキ義務ヲ負フ、此種ノ手形ハ特ニ手形ニ記載シタル規定ニ從ヒ、及ヒ若シ其規定ナキトキハ振出後二ケ年以内ニ、之ヲ呈示シテ其引受ヲ求ムルコトヲ要シ、若シ然ラサルトキハ裏書人及ヒ振出人ニ對スル手形上ノ請求權ヲ失フ、此種ノ手形ノ裏書人カ其裏書ニ特別ノ呈示期間ヲ附記シタル場合ニ於テ、此期間内ニ手形ヲ呈示シテ其引受ヲ求メサリシトキハ右裏書人ノ手形上ノ義務ハ消滅スルモノトス

第二十條

一覽後一定ノ期間ニ呈示シタル手形ノ引受ヲ得ルコト能ハサルトキ又ハ支拂人カ自己ノ引受ノ日附記入ヲ拒ミタルトキハ、所持人ハ呈示期間(第十九條)内ニ作成シタル拒絶證書ニヨリテ正常ノ時期ニ手形ヲ呈示シタル旨ヲ確認セシムルコトヲ要シ、若シ然ラサルトキハ裏書人及ヒ振出人ニ對スル手形上ノ請求權ヲ失フ

一此場合ニ於テハ拒絶證書作成ノ日ハ呈示ノ日ト看做ス
拒絶證書ヲ作成セシメサリシトキハ、自己ノ引受ノ日附記入ヲ爲ササリシ引受人ニ對シテハ手形ノ満期日ハ呈示期間ノ最終ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第五節 引 受

第二十一條

手形ノ引受ハ手形ニ其旨ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス
手形ニ記載シテ支拂人カ署名シタル一切ノ表示ハ、其文句中ニ支拂人ハ全然引受ヲ拒絶スルトノ旨又ハ一定ノ制限ヲ附シテ引受ヲ爲ストノ旨ヲ明カニ示スニ非レハ之ヲ單純ナル引受ト看做ス
支拂人カ何等ノ附記ヲ爲サスシテ手形ノ表面ニ自己ノ氏名又ハ商號ヲ自署シタルトキハ之ヲ以テ單純ナル引受ト看做ス

一旦爲シタル引受ハ再ヒ之ヲ取消スコトヲ得ス

第二十二條

支拂人ハ引受ヲ手形ニ記載シアル金額ノ一部ニ制限スルコトヲ得

前項以外ノ制限ヲ附シタルトキハ其手形ハ其引受ヲ全部拒絶セラレタルモノト看做ス但シ引受人ハ其引受ノ内容ニ從ヒテ手形上ノ責ニ任ス

第二十三條

支拂人ハ引受ニ因リテ其引受ケタル金額ヲ満期日ニ支拂フヘキ手形上ノ義務ヲ負フ

支拂人ハ引受ニ因リテ振出人ニ對シテモ亦手形上ノ責ニ任ス

之ニ反シ支拂人ハ振出人ニ對シテ手形上ノ權利ヲ有セス

第二十四條

手形ニ支拂人ノ住所ト異ル支拂地(第四條第八號)ヲ記載シタルトキ(他地拂手形)ハ、手形ニ支拂地ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ者ヲ示ササル限り、支拂人ハ其手形ノ引受ニ當リ之ヲ記入スルコトヲ得、若シ記入セサルトキハ支拂人カ自ラ支拂地ニ於テ支拂ヲ爲スノ意思ヲ有スルモノト看做ス

他地拂手形ノ振出人ハ其手形ニ其引受ヲ求ムルタメ之ヲ呈示スヘキ旨ヲ記載スルコトヲ得、若シ此ノ記載ニ從ハサルトキハ振出人及ヒ裏書人ニ對スル遡及權ヲ失フ

第六節 擔保ノ請求

第一項 引受ナキタメノ擔保請求

第二十五條

手形ノ引受ヲ拒絶スルカ又ハ制限ヲ附シ或ハ僅少ノ金額ニ就キ引受ヲ爲シタルトキハ裏書人及ヒ振出人ハ引受拒絶證書ト引換ニ、手形ニ記載シタル金額又ハ引受ナキ金額ノ支拂並ニ引受ナキ爲メニ生シタル費用ノ賠償ヲ満期日ニ爲スニ就キ充分ナル擔保ヲ供スヘキ手形上ノ義務ヲ負フ

但シ右ノ者ハ自己ノ費用ヲ以テ、裁判所若クハ其他供託ヲ受ケ得ル官廳又ハ施設ニ其債務ヲ供託スルコトヲ得

第二十六條

受取人並ニ各被裏書人ハ引受拒絶證書ヲ有スルトキハ振出人及ヒ其他ノ前者ニ對シ擔保ヲ請求スルコトヲ得且手形訴訟ノ手續ニヨリテ之ニ對シ訴ヲ提起スルコトヲ得

此場合ニアリテハ遡求權者ハ裏書人ノ順位ニ拘束セラルルコトナク且一度爲シタル選擇ニ拘束セラルルコトナシ

手形、及ヒ遡及權者カ其後者ニ對シテ自ラ擔保ヲ供シタル旨ノ證明ヲ提出スルコトヲ必要トセス

第二十七條

提供シタル擔保ハ單ニ遡及權者ニ對シテノミナラス其提供者ニ擔保ノ請求ヲ爲ス限リノ一切ノ後者ニ對シテモ之ヲ供シタルモノトス擔保請求者以外ノ後者ハ提供セラレタル擔保ノ種類又ハ分量ニ就キテ異議ヲ述フヘキ理由ヲ有スル場合ニ限リ更ニ擔保ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條

左ニ掲ケタル場合ニ於テハ一旦供シタル擔保ハ之ヲ返還スヘキモノトス

一 後日ニ至リ手形ノ完全ナル引受アリタルトキ

二 擔保ヲ供シタル義務者ニ對シテ手形ノ満期日ヨリ起算シテ一箇年以内ニ手形ヨリ生スル支拂ニ關シ訴ノ提起ナカリシトキ

三 手形ノ支拂アリタルトキ又ハ手形ノ效力カ消滅シタルトキ

第二項 引受人ノ不安ノ爲ニスル擔保請求

第二十九條

手形ヲ全部又ハ一部引受ケタルトキハ左ニ掲ケタル場合ニ限リ其引受額ニ就キ擔保ノ請求ヲ爲スコトヲ得

一 引受人ノ財産ニ對シテ破産手續ノ開始セラレタルトキ又ハ引受人カ單ニ支拂ヲ停止シタルトキ

二 手形ノ振出後引受人ノ財産ニ對スル強制執行カ效果ナカリシトキ

右ノ各場合ニ於テ引受人カ擔保ヲ供セスシテ且ソレカ爲メ之ニ對スル拒絶證書ヲ作成セシメタルトキ並ニ手形ニ指名シアル豫備支拂人カ拒絶證書ノ呈示後引受ヲ爲ササルトキハ手形ノ所持人及ヒ各被裏書人ハ右拒絶證書ト引替ヘニ自己ノ前者ニ對シ擔保ノ請求ヲナスコトヲ得(第二十五條乃至第二十八條)手形ヲ占有スル者ハ第一號及ヒ第二號ニ掲ケタル場合ニハ引受人ニ對シ擔保ノ請求ヲ爲シ、若シ之ヲ得サルトキハ拒絶證書ヲ作成セシメ得ルノ權限ヲ有ス、手形所持人ハ第一號及ヒ第二號ニ掲ケタル場合ニ於テハ手形訴訟ノ手續ニヨリ引受人ニ擔保ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第七節 手形義務ノ履行

第一項 支拂日

第三十條

手形ニ一定ノ日ヲ以テ支拂日トシタルトキハ其日ヲ以テ満期日トス、或ル月ノ中央ヲ以テ支拂日ト定メタルトキハ手形ハ其月ノ十五日ヲ以テ満期ト成ル、或ル月ノ初日又ハ末日ヲ以テ支拂日ト定メタルトキハ其月ノ第一日又ハ最後ノ日ト解スヘキモノトス

第三十一條

一覽拂ノ手形ハ呈示ヲ以テ満期トス、此種ノ手形ハ手形ニ特ニ示シタル規定ニ從ヒ、又若シ其規定ナキトキハ振出後二箇年以内ニ、之ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムルコトヲ要シ若シ然ラサルトキハ裏書人及ヒ振出人ニ對スル手形上ノ請求權ヲ失フ、此種ノ手形ノ裏書人カ其裏書ニ特定ノ呈示期間ヲ附記シタルトキニ於テ此期間内ニ手形ヲ呈示セサリシトキハ右裏書人ノ手形上ノ義務ハ消滅ス

第三十二條

一覽後又ハ日附後一定ノ期間ヲ經過シタル後支拂フヘキ手形ニアリテハ満期日ハ左ノ如ク之ヲ定ム
一 日ヲ以テ期間ヲ定メタルトキハ其期間ノ最後ノ日ヲ以テ満期日トス、但シ期間ノ計算ニ當リテハ日附後定期拂手形ヲ振出シタル日又ハ一覽後定期拂手形ヲ呈示シテ引受ヲ求メタル日ハ之ヲ通算セス
二 週、月、又ハ數ヶ月ヲ包含スル期間（年、半ケ年、四半ケ年）ヲ以テ期間ヲ定メタルトキハ、支拂ヲ爲スヘキ週又ハ月ノ内、其稱呼又ハ數ニ於テ振出日若クハ呈示日ニ應當スル日ヲ以テ満期日トス、但シ支拂ヲ爲スヘキ月ニ之ヲ應當スル日ナキトキハ其月ノ最後ノ日ヲ以テ満期日トス

『半月』ナル語ハ十五箇日ノ期間ト看做ス、手形ヲ一箇月半又ハ數箇月半トシテ振出シタルトキハ最後ニ十五箇日ヲ通算スヘキモノトス

第三十三條

猶豫期間ヲ置カス

第三十四條

舊曆ニヨリテ計算スル地方ニ於テ、國內ニテ支拂フヘキ日附後定期拂ノ手形ヲ振出シ、其場合ニ手形ヲ新曆ニテ日附スル旨ヲ記入セサルカ又ハ新舊兩曆ヲ以テ手形ニ日附ヲ爲シタルトキハ満期日ハ舊曆ニヨル振出日ニ應當スル新曆ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第三十五條

歳市手形又ハ普通市手形ハ歳市地又ハ普通市地ノ法律ニ定メタル支拂期、若シ斯ル定メナキトキハ歳市又ハ普通市ノ法定終了ノ前日ヲ以テ満期日トス、但シ歳市又ハ普通市カ單ニ一日ナルトキハ其日ヲ以テ手形ノ満期日トス

第二項 支拂

第三十六條

裏書アル手形ノ所持人ハ裏書ノ順位カ連續シテ其者ニ至リ居ルトキハ之ヲ手形ノ所有者ト認ム、故ニ第

一ノ裏書ニハ受取人ノ名ヲ記名シ、夫以下ノ各裏書ニハ其直前ノ裏書ニ被裏書人トシテ指名セラレタル者ノ名ヲ記名スルコトヲ要ス、白地裏書ノ後ニ他ノ裏書カ連續スルトキハ此裏書ノ振出人ハ白地裏書ニヨリテ手形ヲ取得シタルモノト看做ス、抹消シタル裏書ハ資格ノ調査ニ當リテハ之ヲ記載ナキモノト看做ス、支拂人ハ裏書ノ眞否ヲ調査スヘキ義務ナシ

第三十七條

支拂地ニ於テ通用セサル貨幣又ハ計算貨幣ヲ手形ニ記載シタルトキハ手形金額ハ滿期日ニ於ル其價格ニ從ヒ其地方ノ貨幣ヲ以テ支拂ヲ爲スコトヲ得但シ振出人カ「正金」ナル語又ハ之ニ類スル文句ヲ用ヒテ、手形ニ記載シタル種類ノ貨幣ヲ以テ支拂ヲ爲ス旨ヲ明示シタルトキハ此限ニアラス

第三十八條

手形ノ所持人ハ記載金額ノ全額ニ就キ引受アリタルトキト雖モ一部支拂ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十九條

手形債務者ハ受領ノ旨ヲ記入シタル手形ト引換ニノミ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ負フ、手形債務者カ一部支拂ヲ爲シタルトキハ手形ニ支拂ノ旨ヲ記入スルコト並ニ受領證ヲ交付スルコトノミヲ請求スルコトヲ得

第四十條

滿期日ニ於テ支拂ノ請求ナキトキハ引受人ハ支拂拒絶證書作成ノタメニ定メタル期間ノ經過シタル後手

形金額ヲ所持人ノ危険及ヒ費用ニ於テ裁判所又ハ其他供託ヲ受ケ得ル官廳若クハ施設ニ供託スルコトヲ得、所持人ニ豫メ通知スルコトヲ要セス

第八節 償還請求

第四十一條

支拂ナキトキ振出人及ヒ裏書人ニ對シ償還ノ請求ヲ爲スニハ左ノ行爲アルコトヲ要ス

一 手形ヲ呈示シテ支拂ヲ求メタルコト

二 正當ノ時期ニ作成セシメタル拒絶證書ニヨリテ手形ヲ呈示シタル事實及ヒ支拂ヲ受ケサル事實ヲ明

ラカニスルコト

拒絶證書ノ作成ハ支拂日ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得、但シ遅クモ支拂日後第二ノ業務日ニハ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條

拒絶證書ヲ作成セシムヘカラストノ要求（「拒絶證書ナシニ」、「費用ナシニ」、其他）ハ之ヲ拒絶證書作成ノ免除ト看做ス但シ之ヲ以テ正當ノ時期ニ呈示ヲ爲スヘキ義務ノ免除ト看做スコトナシ、此要求ヲ爲シタル手形債務者カ正當ノ時期ニ呈示アリタルコトヲ否認スルニハ舉證責任ヲ引受クルコトヲ要ス、右ノ要求ヲ爲シタル者ト雖モ拒絶證書作成ノ費用ヲ償還スヘキ義務ヲ免ルルコトナシ

第四十三條

他地拂手形ハ支拂擔當者ニ對シ、又ハ若シ支拂擔當者ナキトキハ手形ニ記載シアル他地拂地ニ於テ支拂人自身ニ對シ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムルコトヲ要シ、若シ支拂ナキトキハ其地ニ於テ拒絕證書ヲ作成セシムルコトヲ要ス

支拂人ノ住所地ニ於テ他ノ者カ支拂ヲ爲スヘキ手形ニアリテハ右ノ者ニ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムルコトヲ要シ、若シ支拂ナキトキハ右ノ者ニ拒絕證書ヲ作成セシムルコトヲ要ス

第四十四條

引受人ニ對スル手形上ノ權利ヲ保全スルニハ支拂日ニ手形ヲ呈示スルコト又ハ拒絕證書ヲ作ラシムルコトヲ要セス

第四十五條

支拂拒絕證書ヲ作成セシメタル手形ノ所持人ハ其直接ノ前者ニ對シ拒絕證書作成ノ日ヨリ二日以内ニ手形ノ支拂拒絕ニ就キ書面ヲ以テ通知スルコトヲ要ス、但シ右ノ期間内ニ通知書ヲ郵便ニ附シタルトキハ之ヲ以テ通知シタルモノトス、通知ヲ受ケタル各前者ハ其通知ヲ受ケタル日ヨリ起算シテ同一ノ期間内ニ自己ノ直接ノ前者ニ對シ同一ノ方法ヲ以テ通知ヲ爲スコトヲ要ス、通知ヲ怠リタル所持人又ハ直接ノ前者ニ對シ通知ヲ爲ササリシ裏書人ハ之ニ由リ總テノ又ハ選擇サレタル前者ニ對シ右通知ヲ怠リタルコトニヨリ

テ生セル損害ヲ賠償スヘキ義務ヲ負フ、右ノ者ハ亦此等ノ者ニ對シ利息及ヒ費用ノ請求權ヲ失フ、但シ手形金額ヲ請求スル權利ヲ有ス

第四十六條

前者ニ對シ正當ノ時期ニ書面ヲ以テ通知ヲ爲シタル證明ヲ必要トスルトキハ利害關係人ヨリ名宛人ニ對シ某ノ日ニ書面ヲ發送シタル旨ヲ記載シタル郵便局ノ證明書アレハ足ル但シ其書面カ他ノ内容ヲ有シタルモノナルコトノ反證アリシトキハ此限りニ在ラス、通知書受領ノ日モ亦郵便局ノ證明書ヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得

第四十七條

裏書人カ其所書ヲ附記セスシテ手形ヲ讓渡シタルトキハ支拂拒絕ノ通知ハ其者ノ前者ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十八條

各手形債務者ハ手形金額、利息及ヒ費用ノ支拂ト引換ニ受領ノ旨ヲ記入シタル手形及ヒ支拂拒絕證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四十九條

支拂拒絕證書ヲ作成セシメタル手形ノ所持人ハ一切ノ手形債務者又ハ其數人若シクハ一人ニ對シ手形訴

訟ヲ提起スルコトヲ得但シ之カ爲メニ其訴訟ノ提起ヲ受ケサリシ債務者ニ對スル請求權ヲ失フコトナシ、
右ノ所持人ハ裏書ノ順位ニ拘束セラルルコトナシ

第五十條

支拂拒絶證書ヲ作成セシメタル手形ノ所持人ハ左ノ金額ニ限り償還請求ヲ爲スコトヲ得

一 支拂アラサリシ手形金額及ヒ滿期日以後ノ年六分ノ利息

二 拒絶證書作成ノ費用及ヒ其他ノ費用

三 三分ノ一ノ手数料

前項ノ金額ハ償還義務者カ支拂地以外ノ他ノ場所ニ居住スルトキハ支拂地ヨリ償還義務者ノ住所地ニ宛テタル一覽拂爲替手形ノ相場ニヨリ之ヲ支拂フコトヲ要ス、若シ支拂地ニ於テ右ノ住所地宛ノ爲替相場ナキトキハ償還義務者ノ住所地ニ最モ近キ地宛ノ相場ニヨリ償還義務者ノ請求アルトキハ相場ハ官署ニ於テ作成シタル相場表又ハ宣督シタル仲買人ノ證明書、若シ之等ノモノナキトキハ商人二名ノ證明書ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要ス

第五十一條

手形ノ償還ヲ爲シ又ハ受取手形トシテ手形ヲ受取りタル裏書人ハ其前者タル裏書人又ハ振出人ニ對シ左ノ金額ヲ請求スルコトヲ得

一 其支拂ヒタル金額又ハ受取手形ヲ以テ辨濟シタル金額及ヒ支拂日以後ノ年六分ノ利息

二 自己ニ生シタル費用

三 三分ノ一ノ手数料

前項ノ金額ハ償還義務者カ償還請求者ノ住所地以外ノ地ニ住スルトキハ償還請求者ノ住所地ヨリ償還義務者ノ住所地ニ宛テタル一覽拂手形ノ相場ニヨリ之ヲ支拂フコトヲ要ス、若シ償還請求者ノ住所地ニ於テ償還義務者ノ住所地宛ノ相場ナキトキハ償還義務者ノ住所地ニ最モ近キ地ニ宛テ振出シタル一覽拂爲替手形ノ相場ニヨリ、相場ノ證明ニ就キテハ第五十條ノ規定ヲ適用ス

第五十二條

第五十條及ヒ第五十一條ノ各第一號及ヒ第三號ノ規定ハ外國ノ地ニ對シ償還請求ヲ爲ス場合ニ於テ其外國ノ許セル割合ニ依ルコトヲ妨ケス

第五十三條

償還請求者ハ其請求額ニ就キ償還義務者ニ對シテ逆手形ヲ振出スコトヲ得、此場合ニ於テハ逆手形ノ讓渡ニ對スル仲買人ノ手数料及ヒ印紙代ヲ其請求ニ附加ス、逆手形ハ一覽拂トシテ直接ニ振出サレタルモノナルコトヲ要ス

第五十四條

償還義務者ハ手形、拒絶證書及ヒ受領ノ旨ヲ記入セル償還計算書ト引換ヘニノミ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ負フ

第五十五條

後者ノ一人ニ對シテ償還ヲ爲シタル各裏書人ハ自己及ヒ其後者ノ裏書ヲ抹消スルコトヲ得

第九節 參加引受

第一項 參加引受

第五十六條

引受拒絶證書ヲ作成セシメタル手形ニ支拂地ニ於ル豫備支拂人ノ記載アルトキハ擔保ヲ請求スル前ニ豫備支拂人ニ引受ヲ求ムルコトヲ要ス、豫備支拂人數名アルトキハ最モ多數ノ義務者ヲシテ義務ヲ免レシムヘキ支拂ヲ爲シ得ル者ニ對シ先ツ引受ヲ求ムルコトヲ要ス

第五十七條

所持人ハ手形ニ豫備支拂人トシテ記載シアラサル者ノ參加引受ヲ許容スルコトヲ要セス

第五十八條

參加引受人ハ費用ノ支拂ト引換ニ引受拒絶證書ヲ交付セシメ且其證書ノ補箋ニ參加引受アリタル旨ヲ記載セシムルコトヲ要ス、參加引受人ハ被參加人ニ拒絶證書ヲ送付シテ參加引受アリタルコトヲ通知シ且其通

知書ヲ拒絶證書ト共ニ拒絶證書作成ノ日ヨリ二日以内ニ郵便ニ附スルコトヲ要ス、參加引受人カ之ヲ怠リタルトキハ其怠慢ニヨリテ生シタル損害ニ對シ其責ニ任ス

第五十九條

參加引受人カ引受ヲ爲スニ當リテ何人ノタメニ其引受ヲ爲シタルカヲ記載セサリシトキハ振出人ヲ被參加人ト看做ス

第六十條

參加引受人ハ參加ニヨリテ被參加人ノ總テノ後者ニ對シ手形上ノ義務ヲ負フ、此義務ハ參加引受人ニ對シ手形ヲ遅クモ支拂日後ノ第三ノ業務日ニ呈示シテ支拂ヲ求メサルトキハ消滅ス

第六十一條

豫備支拂人又ハ其他ノ參加人カ手形ノ參加引受ヲ爲シタルトキハ所持人及ヒ被參加人ノ後者ハ擔保請求權ヲ失フ、但シ被參加人及ヒ其前者ハ擔保ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二項 參加支拂

第六十二條

支拂人カ支拂ヲ爲サリシ手形又ハ其謄本ニ支拂地ニ於ル豫備支拂人又ハ參加引受人アルトキハ所持人ハ手形ヲ遅クモ支拂日後ノ第三ノ業務日ニ總テノ豫備支拂人及ヒ參加引受人ニ呈示シテ支拂ヲ求メ且其結

果ヲ支拂拒絶證書又ハ其補箋ニ記入セシムルコトヲ要ス所持人カ之ヲ忘リタルトキハ豫備支拂人ヲ記載シタル者又ハ被參加人及ヒ其後者ニ對スル償還請求權ヲ失フ、所持人カ他ノ參加人ノ申出テタル參加支拂ヲ拒ミタルトキハ被參加人ノ後者ニ對スル償還請求權ヲ失フ

第六十三條

手形及ヒ支拂拒絶證書ハ費用ノ支拂ト引換ニ之ヲ參加支拂人ニ交付スルコトヲ要ス、參加支拂人ハ參加支拂ヲ爲スコトニヨリテ被參加人、其後者及ヒ引受人ニ對スル所持人ノ權利(第五十條及ヒ第五十二條)ヲ取得ス

第六十四條

參加支拂ヲ申出テタル者數人アルトキハ最モ多數ノ手形義務者ヲシテ其義務ヲ免レシムヘキ支拂ヲ爲サムトスル者優先權ヲ有ス、參加支拂ノ優先權アル他人カ手形ノ支拂ヲ爲サムトシ居リシコトカ手形又ハ拒絶證書ヨリシテ明ラカナルニ拘ラス支拂ヲ爲シタル參加人ハ他人ノ申出テタル支拂ノ給付ニヨリテ債務ヲ免ルヘカリシ裏書人ニ對シテ償還請求權ヲ有セス

第六十五條

支拂人又ハ他ノ參加人カ支拂ヲ爲シタルタメ支拂ヲ爲スコト能ハサリシ參加引受人ハ支拂ヲ爲シタル者ニ對シ三分ノ一ノ手数料ヲ請求スルコトヲ得

第十節 手形ノ複本及ヒ謄本

第一項 手形ノ複本

第六十六條

爲替手形ノ振出人ハ受取人ノ請求アルトキハ數通ノ同一ナル手形ノ複本ヲ交付スルコトヲ要ス、複本ニハ其文中ニ第一號、第二號、第三號等ノ文字ヲ記入スルコトヲ要ス若シ之ニ反スルトキハ各通ノ複本ハ獨立ノ手形ト看做サル、被裏書人モ亦手形ノ複本ヲ請求スルコトヲ得、此場合ニハ被裏書人ハ順次ニ其直接ノ前者ヲ經由シテ振出人ニ請求スルコトヲ要ス、各被裏書人ハ前者ニ對シ複本ニ再ヒ裏書ヲ爲スヘキコトヲ請求スルコトヲ得

第六十七條

數通作成セラレタル複本ノ一通ニ就キ支拂アリタルトキハ他ノ各通ハ之ニヨリ其效力ヲ失フ、但シ左ニ掲ケタル者ハ其他ノ手形ニ就キ其責ニ任ス

- 一 同一ノ手形ノ數通ノ複本ニ各別ノ者ニ對シ裏書ヲ爲シタル裏書人及ヒ支拂ノ時返還アラサリシ複本ニ署名シタル其後ノ一切ノ裏書人ハ自己ノ裏書ニ就キ其責ニ任ス
- 二 同一ノ手形ノ數通ノ複本ニ引受ヲ爲シタル引受人ハ支拂ノ時返還アラサリシ複本ニ於ケル引受ニ就キ其責ニ任ス

第六十八條

手形ノ數通ノ複本ノ一通ヲ送付シテ引受ヲ求メタル者ハ他ノ各通ニ何人ニ送付シテ引受ヲ求メタルヤヲ記入スルコトヲ要ス、但シ此記入ヲ怠リタルトキト雖モ手形ハ其手形上ノ効力ヲ失フコトナシ、引受ヲ求ムルタメニ送付シタル複本ノ保管者ハ之ヲ被裏書人(第三十六條)トシテ又ハ其他ノ方法ニテ受領スルノ資格ヲ有スル者ニ引渡スコトヲ要ス

第六十九條

引受ヲ求ムルタメニ送付シタル複本カ何人ノ手元ニ在ルヤヲ記載シタル一通ノ複本ノ所持人ニシテ其複本ノ引受拒絶ノタメニ擔保ノ請求ヲ爲シ及ヒ支拂拒絶ノタメニ償還ノ請求ヲ爲スニハ拒絶證書ニヨリテ左ノ事實ヲ證明スルコトヲ要ス

第七十條

手形曆本ニハ手形及ヒ之ニ記載シアル裏書並ニ記入ヲ曆寫シ且「右曆寫」ナル文句又ハ之ニ類スル文字ヲ附スルコトヲ要ス、曆本ニハ引受ヲ求ムルタメニ送付シタル手形原本ノ送付先ヲ記入スルコトヲ要ス此ノ記入ヲ怠リタルトキト雖モ裏書アル曆本ハ其手形上ノ効力ヲ失フコトナシ

第七十一條

曆本ニ記載シタル原本裏書ハ裏書人ニ對シ原本手形ニ爲シタル同一ノ義務ヲ生ス

第七十二條

原本手形ノ保管者ハ原本裏書アル一通又ハ數通ノ曆本ノ占有者ニシテ被裏書人トシテ又ハ其他ノ方法ニヨリテ原本ヲ受取ルヘキ資格アル者ニ其原本ヲ交付スルコトヲ要ス、保管者カ原本手形ヲ交付セザルトキハ手形曆本ノ所持人ハ第六十九條第一號ニ掲ケタル拒絶證書ヲ作成セシメタル後擔保ノ請求ヲ爲シ及ヒ曆本ニ記載シタル満期日ノ到來後ハ償還ノ請求ヲ曆本ニ原本裏書ヲ爲シタル裏書人ニ對シテ爲スコトヲ得

第七十三條

喪失シタル手形ノ所有者ハ支拂地ノ裁判所ニ手形ノ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得、公示催告手續ノ開始後右手形ノ所有者ハ公示催告アルマテニ引受人カ擔保ヲ供シタルトキハ之ニ對シ支拂ヲ請求スルコトヲ得、斯ル擔保ヲ供セザリシトキハ所有者ハ引受ニヨリテ負ヒタル金額ヲ裁判所又ハ其他ノ供託ヲ受ケ得ル官廳若クハ施設ニ供託スルコトノミヲ請求スルコトヲ得

第七十四條

第三十六條ノ規定ニヨリテ其所有者ト推定セラルル手形ノ占有者ハ惡意又ハ重大ナル過失ニヨリテ其手形ヲ取得シタルトキニ限り其返還ヲ請求セラルルコトヲ得

第十二節 偽造ノ手形

第七十五條

手形ノ振出人ノ署名カ偽造又ハ變造セラレタルトキト雖モ真正ナル引受及ヒ裏書ハ手形上ノ效力ヲ有ス

第七十六條

偽造又ハ變造シタル引受又ハ裏書アル手形ニ於テモ真正ナル署名ヲ爲シタル總テノ裏書人及ヒ振出人ハ手形上ノ義務ヲ免ルルコトナシ

第十三節 手形ノ時効

第七十七條

引受人ニ對スル手形上ノ請求權ハ手形ノ満期日ヨリ起算シテ三ケ年ニシテ時効ニ罹ル

第七十八條

振出人及ヒ其他ノ前者ニ對スル所持人ノ償還請求權(第五十條)ハ左ノ期間ヲ以テ時効ニ罹ル

一 手形カあいすらんど及ヒふあろえる島以外ノ歐羅巴ニ於テ支拂ハルヘキモノナルトキハ三箇月

二 手形カ地中海及ヒ黑海ニ臨ム亞細亞及ヒ亞弗利加ノ沿岸地方若クハ此等ノ海ニ屬スル島嶼ニ於テ支拂ハルヘキモノナルトキハ六箇月

三 手形カ歐羅巴以外ノ其他ノ地方若クハあいすらんど又ハふあろえる島ニ於テ支拂ハルヘキモノナル

トキハ十八箇月

時効ハ所持人ニ對シテハ拒絕證書作成ノ日ヲ以テ始マル

第七十九條

振出人及ヒ其他ノ前者ニ對スル裏書人ノ償還請求權(第五十一條)ハ左ノ期間ヲ以テ時効ニ罹ル

一 償還請求者カあいすらんど及ヒふあろえる島以外ノ歐羅巴内ニ住スルトキハ三箇月

二 償還請求者カ地中海及ヒ黑海ニ臨ム亞細亞及ヒ亞弗利加ノ沿岸地方若クハ之等ノ海ニ屬スル島嶼ニ住スルトキハ六箇月

三 償還請求者カ歐羅巴以外ノ他ノ地方又ハあいすらんど若クハふあろえる島ニ住スルトキハ十八箇月

裏書人ニ對シテハ右ノ期間ハ手形訴訟ヲ受クル以前ニ償還ヲ爲シタルトキハ償還ノ日ヨリ、其他ノ一切ノ場合ニ於テハ訴又ハ呼出ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ始マル

第八十條

舊手形法ノ第八十條ハ一八九七年五月十日ノ商法典施行法第八條第二款ヲ以テ廢サレタリ

第十四節 手形債權者ノ訴權

第八十一條

手形上ノ義務ハ振出人、引受人、及ヒ裏書人並ニ手形、其贖本、引受又ハ裏書ニ共同署名ヲ爲シタル總

テノ者之ヲ負擔ス、單ニ保證人タルコトヲ(保證ノ爲メニ)記載シタルトキト雖モ亦同シ、右ニ掲ケタル者ノ義務ハ手形所持人カ手形義務不履行ニ對シ請求スルコトヲ得ル總テノ請求ニ亘ルモノトス、手形所持人ハ各人ニ對シテ自己ノ全請求額ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得、孰レノ手形義務者ニ對シテ先ツ請求ヲ爲スヘキカハ所持人ノ撰擇ニ依ル

第八十二條

手形債務者ハ手形ノ權利其者ヨリ生スル抗辯又ハ各告訴人ニ對シテ直接有スル抗辯ノミヲ主張スルコトヲ得

第八十三條

振出人又ハ引受人ノ手形上ノ義務カ时效ニヨリ又ハ手形上ノ權利ヲ保全スルタメ法律ニ定メタル行爲ヲ怠リタルタメ消滅シタルトキハ振出人又ハ引受人ハ手形ノ所持人ニ對シテハ所持人ノ損害ニ於テ利益ヲ得タルトキニ限り義務ヲ負フ、裏書人ニ對シテハ其手形上ノ義務カ消滅シタルトキハ右ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第十五節 外國ノ法規

第八十四條

外國人ノ手形上ノ義務ヲ引受ケ得ル能力ハ其外國人カ所屬スル國ノ法律ニヨリテ之ヲ定ム、但シ其本國

ノ法律ニ於テハ手形能力ヲ有セサル外國人ト雖モ内國ニ於テ手形上ノ義務ヲ引受ケタルトキハ内國ノ法律ニ於テ手形能力ヲ有スルトキニ限り其義務ヲ負フ

第八十五條

外國ニ於テ振出シタル手形ノ本質的要件並ニ其他外國ニ於テ振出シタル一切ノ手形表示ハ其表示ヲ爲シタル地ノ法律ニ從ヒテ之ヲ定ム、但シ外國ニ於テ爲シタル手形表示カ内國ノ法律ノ要件ニ適合スルトキハ右ノ表示カ外國ノ法律ニ於テハ瑕疵アルトキト雖モ爾後内國ニ於テ其手形ニ爲シタル表示ノ法律上ノ拘束力ニ對シテハ抗辯ヲ爲スコトヲ得ス、外國ニ於テ一ノ内國人カ他ノ内國人ニ對シ義務ヲ負フ手形表示ハ其表示カ内國ノ法規ノ要件ニ適合スルトキニノミ手形上ノ效力ヲ有ス

第八十六條

手形上ノ權利ヲ行使又ハ保全スルタメニ外國ノ土地ニ於テ爲ス行爲ノ形式ハ其土地ニ行ハルル法律ニ從ヒテ之ヲ定ム

第十六節 拒絕證書

第八十七條

拒絕證書ハ公證人又ハ裁判所ノ吏員ヲシテ之ヲ作成セシムルコトヲ要ス、但此場合ニハ證人又ハ證書作成者ノ立會ヲ要セス

第八十八條

拒絶證書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 拒絶證書ヲ作成シタル者及ヒ作成セラレタル者ノ名又ハ商號
- 二 拒絶證書ヲ作成セラレタル者ニ對シテ手形上ノ給付ヲ要求シ無益ナリシ旨ノ記載又ハ之ヲ發見スルコト能ハサリシカ若クハ其營業所又ハ居住地ヲ捜査シ得サリシ旨ノ記載
- 三 請求(第二號)ヲ爲シ又ハ捜査シテ之ヲ得サリシ地並ニ年月日ノ記載
- 四 參加引受又ハ參加支拂ノ場合ニ於テハ申込又ハ給付ヲ爲シタル者、申込又ハ給付ヲ爲サレタル者及ヒ其額ノ記載

拒絶證書ニハ拒絶證書作成官吏之ニ署名シ且職印又ハ消印ヲ捺スコトヲ要ス

支拂拒絶證書ハ手形又ハ手形ニ附シタル紙葉ニ之ヲ記載スルコトヲ得

拒絶證書ハ手形ノ裏面ニ在ル最後ノ記入ノ次ニ之ヲ記載スヘク、若シ斯ル記入ナキトキハ直チニ裏面ノ端ニ之ヲ記載スヘシ

拒絶證書ヲ手形ニ附シタル紙葉ニ記載シタルトキハ綴目ニ職印又ハ消印ヲ捺スヘシ此場合ニハ拒絶證書作成官吏ノ署名ニ職印又ハ消印ヲ捺スコトヲ要セス

同一ノ手形ノ複本數通ヲ呈示シ若クハ原本及ヒ謄本一通ヲ呈示シテ拒絶證書ヲ作ラシムルトキハ證書ハ一通ノ複本又ハ原本手形ニ之ヲ記載スレハ足ル、其他ノ複本又ハ謄本ニハ支拂拒絶證書ハ複本第一號又ハ原本手形ニ記載シアル旨記入スルコトヲ要ス、右ノ記入ニ對シテハ第二項及ヒ第三項第一句ノ規程ヲ準用ス、拒絶證書作成官吏ハ右ノ記入ニ署名スルコトヲ要ス

第八十八條(b)

拒絶證書カ支拂以外ノ手形上ノ給付ニ關スルモノナルトキハ手形ノ複本又ハ謄本若クハ複本ニ附シタル紙葉ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス、複本ニハ又手形若クハ謄本ニ在ル裏書及ヒ其他ノ記入ヲ記載スルコトヲ要ス、第八十八條(a)ノ第二項及ヒ第三項ノ規程ヲ之ニ準用ス

第八十九條

數人ニ對シテ手形上ノ給付ヲ請求スヘキトキハ其數箇ノ請求ニ就キ一通ノ拒絶證書アレハ足ル

第八十九條(a)

手形上ノ支拂ハ拒絶證書作成官吏ニ之ヲ爲スコトヲ得、支拂ヲ受ケ得ル拒絶證書作成官吏ノ權限ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第九十條

拒絶證書ノ書損、脱漏及ヒ其他ノ暇疵ハ拒絶證書ヲ作成シタル者ニ其證書ヲ手交スル以前ニ拒絶證書作

成官吏之ヲ訂正スルコトヲ得、訂正ハ署名ヲ附シテ訂正タルコトヲ判然セシムルコトヲ要ス、拒絶證書ニ就キテハ認證複本ヲ取り置クコトヲ要ス、手形又ハ謄本ノ内容ニ就キテ記入ヲ爲スコトヲ要ス、記入ニハ左ノ事項ヲ擧クルコトヲ要ス

- 一 手形金額
- 二 支拂期日
- 三 振出地及ヒ其年月日
- 四 振出人、受取人及ヒ支拂人ノ名
- 五 支拂人以外ニ支拂ヲ爲スヘキ者ヲ擧ケタルトキハ其者ノ名並ニ之アルトキハ豫備支拂人又ヒ參加引受人ノ名

複本及ヒ記入ハ整理保管スルコトヲ要ス

第十七節 呈示及ヒ其他手形取引上ノ行爲ノ場所及ヒ時期

第九十一條

引受又ハ支拂ノ爲メニスル呈示、拒絶證書作成、手形複本ノ請求並ニ其他特定ノ人ニ對シテ爲スヘキ一切ノ行爲ハ其營業所ニ於テ若シ之ナキトキハ其住所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス、其他ノ場所例ヘハ取引所ニ於テハ雙方ノ同意アルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

拒絶證書ニ營業所又ハ住所不明ノ旨記入シアルトキハ其捜査カ可能ナリシトキト雖モ拒絶證書ハ無効ト成ラス

第二項ノ規程ハ適當ノ捜査ヲ爲スコトヲ怠リタル拒絶證書作成官吏ノ責任ニ關スルコトナシ、其地ノ警察署ニ問合セタルモ不明ナルトキハ拒絶證書作成官吏ハ更ニ探査スヘキ義務ナシ

第九十二條(a)

關係者ノ營業所若クハ住所ニ於テ爲シタル行爲ハ手形ニ營業所又ハ住所ノ存在スル地ノ代リニ隣接地ヲ記載シタルトキト雖モ有效トス、雙方ノ同意アルトキハ其他ノ場合ニ於テモ一方ノ關係者カ爲スヘキ行爲ハ手形ニ記載シタル地ニ隣接スル地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

本規程ノ意味ニ於テ隣接地ト看做スヘキ範圍ハ聯邦參議院之ヲ定ム、此決定ハ帝國法律公報ニ之ヲ公示スルコトヲ要ス

第九十二條

手形カ日曜日又ハ大祭日ヲ以テ滿期トナルトキハ其翌業務日ヲ支拂日トス、手形複本ノ返還、引受ノ表示並ニ其他一切ノ行爲ハ業務日ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得、右ノ諸行爲ノ一ノ實行ヲ遅クトモ夫迄ニ請求ヘカリシ期限カ日曜日又ハ大祭日ヲ以テ滿期トナルトキハ其行爲ハ翌業務日ニ之ヲ請求スルコトヲ要ス、本規程ハ拒絶證書ノ作成ニ之ヲ準用ス

拒絶證書ハ午前九時ヨリ午後六時迄ノ間ニ於テノミ之ヲ作成スヘシ、右ノ時間以外ニ於テハ拒絶證書ヲ作成セラルル者カ明カニ同意スルトキニ限り拒絶證書ノ作成ヲ爲スヘシ

第九十三條

手形取引地ニ一般ノ支拂日(取立日)アルトキハ支拂日以外ノ日ニ滿期トナリタル手形ノ支拂ハ一覽拂ノ手形ノ外ハ次ノ支拂日ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、但シ第四十一條ニ定メタル支拂拒絶證書ノ作成期間ヲ超過スルコトヲ得ス

第十八節 不完全ナル署名

第九十四條

署名ノ代リニ十字架又ハ其他ノ徽號ヲ以テ爲シタル手形表示ハ此等ノ徽號カ裁判所又ハ公證人ニヨリテ認證セラレタルトキニ限り手形上ノ效力ヲ有ス

第九十五條

代理權ヲ有セスシテ他人ノ代理人トシテ手形表示ニ署名シタル者ハ代理權カ與ヘラレタルヘキ場合ニ其假裝ノ授權者カ責ニ任シタルヘキト同一ノ方法ニテ自身其責ヲ負フ、後見人及ヒ其他ノ代理人カ其權限ヲ越エテ手形表示ヲ爲シタルトキ亦同シ

第三章 約束手形

第九十六條

約束手形ノ本質的要件ハ左ノ如シ

- 一 手形ニ記載シタル手形ナル文字、手形ヲ外國語ニテ振出シタルトキハ右ノ文字ニ相當スル外國語ノ用語
- 二 支拂フヘキ金額ノ記載
- 三 振出人カ本人又ハ其指圖人ニ支拂ヲ爲サムトスル者ノ名又ハ商號
- 四 支拂ヲ爲スヘキ時期(第四條第四號)
- 五 自己ノ名又ハ商號ヲ以テセル振出人ノ署名
- 六 振出地及ヒ年月日ノ記載

第九十七條

約束手形ニ於テハ振出地ハ特ニ支拂地ヲ記載セサル限り之ヲ以テ支拂地トシ且同時ニ振出人ノ住所地ト看做ス

第九十八條

本法ニ於テ爲替手形ニ就キ定メタル左ノ諸規定ハ約束手形ニ之ヲ準用ス

- 一 手形ノ方式ニ關スル第五條及ヒ第七條
- 二 裏書ニ關スル第九條乃至第十七條
- 三 一覽後定期拂ノ手形ノ呈示ニ關スル第十九條及ヒ第二十條、但シ呈示ハ振出人ニ對シ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 四 擔保ノ請求ニ關スル第二十九條、但振出人ノ資力不確實ト成リタルトキニ爲スモノトス
- 五 支拂及ヒ滿期ト成リタル手形金額ノ供託權ニ關スル第三十條乃至第四十條、但供託ハ振出人之ヲ爲スコトヲ得
- 六 裏書人ニ對スル償還請求ニ關スル第四十一條及ヒ第四十二條並ニ第四十五條乃至第五十五條
- 七 參加支拂ニ關スル第六十二條乃至第六十五條
- 八 謄本ニ關スル第七十條乃至第七十二條
- 九 喪失及ヒ偽造ノ手形ニ關スル第七十三條乃至第七十六條、但第七十三條ノ場合ニ於テハ支拂ハ振出人ノ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 十 手形時効ノ一般原則、裏書人ニ對スル償還請求權ノ時効、手形債權者ノ訴權、外國ノ手形法、拒絕證書、呈示及ヒ其他手形取引上ノ行爲ノ場所及ヒ時期、並ニ不完全ナル署名ニ關スル第七十八條乃至第九十五條

至第九十五條

第九十九條

他地拂ノ約束手形ハ支拂擔當者ニ、若シ支拂擔當者ノ記載ナキトキハ手形ノ他地拂地ト定メタル地ニ於テ振出人ニ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求メ、若シ支拂ナキトキハ其地ニ於テ拒絕證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

振出人ノ住所地ニ於テ振出人以外ノ者カ支拂ヲ爲スヘキ約束手形ハ其者ニ之ヲ呈示シテ支拂ヲ求メ、若シ支拂ナキトキハ此者ニ對シ拒絕證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

約束手形ニアリテハ振出人ニ對スル手形上ノ權利ヲ保全スルニハ支拂日ニ於ル呈示及ヒ拒絕證書ノ作成ヲ要セス

第一百條

約束手形ノ振出人ニ對スル手形上ノ請求權ハ手形ノ滿期日ヨリ起算シテ三箇年ヲ以テ時効ニ罹ル

小切手法

一九〇八年三月十一日公布

第一條

小切手ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 本文中ニ記載スヘキ小切手ナル文字、外國語ヲ以テ小切手ヲ振出ストキハ右ノ文字ニ相當スル外國語ノ用語

二 振出人カ支拂人ニ對シテ爲シタル自己ノ資金ヨリ一定ノ金額ヲ支拂フヘキ旨ノ委託

三 振出人ノ署名

四 振出地及ヒ日附ノ記載

第二條

支拂人トシテ指定スヘキ者ハ左ノ如シ

一 其業務ヲ規定スル規程ニ從ヒ他人ノ爲メニ金錢ノ受領及ヒ支拂ノ給付ヲ營ム公法上ノ營造物、國家ノ監督下ニアル營造物並ニ組合登記簿ニ登記シタル組合、更ニ官署ノ監督下ニアル貯蓄銀行ニシテ聯合各邦法律ニヨリ之カ爲ニ定メタル規程ニ適合スルモノ

二 商業登記簿ニ登記シタル商會ニシテ營業トシテ銀行業ヲ營ムモノ

第三條

支拂人カ自己及ヒ振出人ノ間ニ存スル法律關係ニ從ヒ小切手ノ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ負ヘル金額ハ資金ト看做スコトヲ得

第四條

支拂受領者トシテ記載スルコトヲ得ル者ハ一定ノ人、又ハ商會若クハ小切手ノ持參人トス、振出人ハ自己ヲ支拂受領者トシテ記載スルコトヲ得

支拂受領者ノ名又ハ商號ニ「又ハ持參人」若クハ之ト同一意味ノ文句ヲ付シタルトキ、又ハ小切手ニ支拂ヲ受クヘキ者ニ就キ何ノ記載モナキトキハ小切手ハ持參人ニ支拂フヘキモノト看做ス

第五條

支拂人ノ名又ハ商號ノ傍ニ記載シタル地ハ之ヲ支拂地ト看做ス、別ニ支拂地ヲ記載シタルトキハ其記載ナキモノト看做ス、支拂人ノ名又ハ商號ノ傍ニ地ヲ記載セサルトキハ振出地ヲ以テ支拂地ト看做ス

第六條

支拂フヘキ金額ヲ文字及ヒ數字ニテ表示シ其額異ルトキハ文字ヲ以テ表示シタル額ニ依ル、文字又ハ數字ヲ以テ數度其額ヲ記載シ其額異ルトキハ最モ寡キ額ニ依ル

第七條

小切手ハ一覽拂トス、他ノ支拂期日ヲ記載シタルトキハ小切手ハ無効トス

第八條

特定ノ支拂受領者ヲ指名シタル小切手ハ振出人カ「裏書禁止」ナル語又ハ之ト同一意味ノ文句ニ依リテ

其讓渡ヲ禁セザルトキハ裏書ニ依リテ之ヲ讓渡スルコトヲ得

裏書ノ形式、裏書小切手ノ占有者ノ資格及ヒ其資格調査、並ニ占有者ノ引渡義務ニ就キテハ各手形法第十一條乃至第十三條、第三十六條、第七十四條ノ諸規定ヲ準用ス、但小切手ノ複本ニ記載シタル裏書ハ無効トス、支拂人カ爲シタル裏書モ亦同シ、支拂人ニ宛テ爲シタル裏書ハ之ヲ受領證ト看做ス

第九條

特定ノ支拂受領者ヲ指名シ且外國ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ小切手ニアリテハ正本數通ヲ發行スルコトヲ得、各正本ニハ欄内ニ『正本第一號、第二號、第三號、等』ノ文字又ハ之ト同一意味ノ文字ヲ記載スルコトヲ要ス、若シ然ラサルトキハ各通ノ正本ハ獨立ノ小切手ト看做ス、但數通ノ正本ニ各別ノ者ニ宛テ裏書ヲ爲シタル裏書人、及ヒ支拂ヲ爲シタルトキハ之ニ依リ他ノ各通ハ其効力ヲ失フ、但數通ノ正本ニ各別ノ者ニ宛テ裏書ヲ爲シタル裏書人、及ヒ支拂ヲ爲シタルトキハ返還アラサリシ正本ニ署名ヲ爲シ居タル其後ノ一切ノ裏書人ハ其裏書ニ基キ他ノ各通ノ正本ニ對シ責ニ任ス

第十條

小切手ニ對シテハ引受ヲ爲スコトヲ得ス小切手ニ引受ノ記入アルトキハ其記入ナキモノト看做ス

第十一條

內國ニ於テ振出シ且內國ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ小切手ハ振出ノ日ヨリ十日以内ニ支拂地ニ於テ支拂人ニ

之ヲ呈示シテ支拂ヲ求ムルコトヲ要ス

外國ニ於テ振出シ內國ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ小切手ニ就キテハ聯邦參議院其呈示期間ヲ定ム、內國ニ於テ振出シ外國ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ小切手ハ外國ノ法律ニ呈示期間ニ關スル規定ナキトキハ右ニ同シ

呈示期間ノ末日カ日曜日又ハ支拂地ニ於テ國家ノ認メタル大祭日ニ當ルトキハ日曜日又ハ祭日ノ翌業務日ヲ以テ之ニ代フ

第十二條

支拂人カ代理者ヲ派遣シ居ル清算所ニ小切手ヲ交附シタルトキハ其交附カ清算所ノ取引ヲ規定セル諸規程ニ適合スル限り之ヲ支拂地ニ於テ呈示シテ其支拂ヲ求メタルモノト看做ス、聯邦參議院ハ本法ノ意味ニ於テ清算所ト看做スヘキ場所ヲ定ム

第十三條

小切手金額ノ支拂ヲ爲シタル支拂人ハ受領ノ旨記載シタル小切手ノ引渡ヲ請求スルコトヲ得、呈示期間ヲ經過シタルトキト雖モ支拂人ハ支拂ヲ爲シ得ルノ權利ヲ有ス、小切手ノ取消ハ呈示期間ノ經過後ニ於テノミ効力ヲ有ス

第十四條

小切手ノ振出人並ニ各持參人ハ表面ニ『計算ノ爲メニ』ナル文句ヲ記入シテ其小切手ニ現金拂ヲ爲

スコトヲ禁スルコトヲ得、此場合ニハ支拂人ハ計算ニ依リテノミ小切手ノ支拂ヲ爲スコトヲ要ス、計算ハ本法ノ意味ニ於テ支拂ト看做ス

禁止ハ取消スコトヲ得ス、禁止ニ反シタルトキハ支拂人ハ之ニ依テ生シタル損害ニ就キ其責ニ任ス

第十五條

振出人及ヒ裏書人ハ持參人ニ對シ小切手ノ支拂ニ就キ責ヲ負フ

持參人ヲ指名シタル小切手ニアリテモ小切手ノ裏面ニ自己ノ名又ハ商號ヲ記載シタル者ハ持參人ニ對シ支拂ノ責ヲ負フ、本規定ハ支拂人ニ之ヲ準用セス

裏書人カ裏書ニ『無擔保』又ハ之ト同一意味ノ條件ヲ附シタルトキハ其裏書ヨリ生スル義務ヲ免ル

第十六條

償還請求權ヲ行使スル爲メニハ小切手ヲ正當ノ時期ニ呈示シテ其支拂ヲ求メタルモ支拂アラサリシコト又ハ呈示ヲ爲サントシテ徒爾ニ終リタルコトヲ證明スルコトヲ要ス、證明ハ左ノ方法ニ依リテノミ之ヲ爲スコトヲ得

一 小切手ニ記載シ且支拂人之ニ署名シ及ヒ呈示ノ日附アル表示

二 呈示期間ノ經過前ニ小切手ノ交附アリタルモ支拂アラサリシ旨ノ清算所ノ證明書

三 拒絕證書

手形法第八十七條乃至第八十八條(a)、第八十九條(a)、第九十條乃至第九十一條(a)、第九十二條第

二項ノ規定ハ小切手ノ呈示及ヒ拒絕證書ニ之ヲ準用ス

小切手ニ拒絕證書ヲ作成セシメサル旨ノ申出アルトキハ手形法第四十二條ノ規定ヲ之ニ準用ス

第十七條

前者ニ對スル通知及ヒ前者ノ支拂權、並ニ償還請求權ノ範圍及ヒ裏書ヲ抹消シ得ル權利ニ就キテハ手形法第四十五條乃至第四十八條、第五十條乃至第五十二條及ヒ第五十五條ノ規定ヲ準用ス但呈示シテ其支拂ヲ求メタルモ支拂アラサリシ小切手ノ持參人ハ其直接ノ前者ニ對シ第十六條第一項ニ掲ケタル表示、證明書又ハ拒絕證書ノ作成後二日以内ニ但遲クモ呈示期間經過後二日以内ニ小切手ノ不拂ニ就キ通知ヲ爲スコトヲ要ス

第十八條

小切手ノ持參人ハ總テノ債務者ニ對シ又ハ數人若シクハ一人ニ對シ償還請求權ノ全部ヲ主張スルコトヲ得但之カタメニ其請求ヲ爲ササリシ債務者ニ對スル請求權ヲ失フコトナシ、何レノ債務者ニ先ツ請求ヲ爲スヤハ持參人ノ選擇ニ委ス

債務者ハ小切手ノ持參人ニ對シテハ小切手ニ記載シタル自己ノ表示ノ效力ニ關スル抗辯又ハ小切手ノ内容ヨリ生スル抗辯若クハ直接ニ持參人ニ對シテ有スル抗辯ニ限り之ヲ主張スルコトヲ得

第十九條

償還義務者ハ小切手、正當ナル時ニ呈示ヲ爲シタルコト又ハ支拂アラサリシコト若クハ呈示ヲ爲サムトシタルモ徒爾ニ終リタルコトヲ證明スルニ足ル書類及ヒ受領ノ旨ヲ記載シタル計算書ト引換ヘニノミ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ負フ

第二十條

振出人及ヒ其他ノ前者ニ對スル償還請求權ハ小切手カあいすらんど及ヒふあろえる島ヲ除ク歐羅巴ニ於テ支拂ハルヘキモノナルトキハ三箇月、其他ノ場合ニ於テハ六箇月ヲ以テ時効ニ罹ル

時効ハ小切手ノ持參人ニ對シテハ呈示期間ノ經過ト同時ニ、各裏書人ニ對シテハ若シ其裏書人カ自己ニ對シ訴ノ提起アル前ニ支拂ヲ爲シタルトキハ支拂ト同時ニ、其他ノ一切ノ場合ニ於テハ訴ノ提起ト同時ニ開始ス

第二十一條

正當ノ時ニ呈示アラサリシニ依リ又ハ時効ニ依リ償還義務ノ消滅シタル振出人ハ小切手ノ持參人ニ對シ損害ヲ與ヘタルニ依リ利益ヲ得タルトキニ限り持參人ニ對シテ義務ヲ負フ

第二十二條

第十四條第二項及ヒ第二十一條ノ場合ニ於テハ請求權ハ小切手ノ振出後一箇年ヲ以テ時効ニ罹ル

第二十三條

小切手ノ振出人又ハ裏書人ノ署名カ偽造セラレタルトキト雖モ署名ノ真正ナル者ノ義務ハ存續ス

第二十四條

小切手ニ對シテ爲シタル支拂ノ取消ニ就キテハ破産法第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第二十五條

外國ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ小切手ハ外國ノ法律ニテ小切手ヲ振出サルルコトヲ得ル支拂人ニ對シテモ之ヲ振出スコトヲ得

第二十六條

外國ニ於テ振出シタル小切手並ニ外國ニ於テ小切手ニ記載シタル一切ノ表示ノ本質的要件ハ振出又ハ表示ヲ爲シタル地ノ法律ニ依リテ之ヲ定ム

但シ外國ニ於テ振出シタル小切手又ハ外國ニ於テ小切手ニ記載シタル表示カ内國ノ法律ノ要件ニ適合スルトキハ外國ノ法律ニテハ瑕疵ノ存スルトキト雖モ爾後内國ニ於テ小切手ニ記載シタル表示ノ法律上ノ拘束力ニ就キテハ抗辯ヲ爲スコトヲ得ス、内國ニ於テ支拂フヘキ小切手ヲ外國ニ於テ振出シ並ニ外國ニ於テ此種ノ小切手ニ表示ヲ爲シタルトキハ内國ノ法律ノ要件ニ適合スルトキニ限り效力ヲ有ス

第二十七條

喪失又ハ滅失シタル小切手ハ公示催告手續ニヨリテ無効宣告ヲ爲ス、公示催告期間ハ尠クモ二箇月タルコトヲ要ス

公示催告手續カ開始セラレタル後ハ債權者ハ無効宣告アルマテ擔保ヲ供シタルトキニ於テ小切手ヲ正當ノ時ニ呈示シテ支拂ヲ求メタル場合ニハ支拂人ニ對シ、但支拂ナキトキハ振出人ニ對シ其支拂ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條

訴ニヨリテ本法ヨリ生スル請求權ヲ主張スル民事訴訟ハ第一審ニ於テ地方裁判所カ管轄權ヲ有スル事件ナルトキハ商事部ニ屬ス

訴又ハ反訴ニヨリテ本法ヨリ生スル請求權ヲ主張シタル民事訴訟ニ於テハ裁判所構成法施行法第八條ノ意味ニ於ル最終審ノ審理及ヒ決定ハ大審院ニ之ヲ委付ス

小切手ヨリ生スル償還請求權ノ主張ニ就キテハ民事訴訟法ノ手形訴訟ニ關スル第六百二條乃至第六百五條ノ規定ヲ準用ス、右ノ請求權ヲ主張スル訴訟ハ之ヲ休職事件ト看做ス

第二十九條

現行法第一條、第二條、第七條、第二十五條、第二十六條ノ要件ニ適合スル證券ハ一八六九年六月十日ノ手形印紙稅ニ關スル法律（聯邦法律公報、一九三頁以下）第二十四條ノ意味ニ於テ手形印紙稅ノ免除ヲ

受ケタル小切手ト看做スコトヲ得

第一項ノ規定ハ其記載シアル振出日以前ニ流通セシメタル小切手ニ對シテハ之ヲ適用セス、手形印紙稅ニ關スル法律第五條ノ意味ニ於テ振出日以前ニ小切手ヲ内國ニ於テ流通セシムルコトニ就キ加擔シタル者ハ印紙稅ノ納付ニ就キ連帶債務者トシテ其責ニ任ス

第三十條

本法ハ一九〇八年四月一日ヲ以テ之ヲ施行ス、其以前ニ振出シタル小切手ニ對シテハ本法ノ規定ハ之ヲ適用セス

手形ノ拒絕證書ノ輕減ニ關スル法律ノ施行ト共ニ本法第十六條ニ掲ケタル規定ハ手形法第八十七條乃至第八十八條（a）、第八十九條（a）、第九十條乃至第九十一條（a）、第九十二條第二項ノ各新條文並ニ手形ノ拒絕證書ノ輕減ニ關スル法律第三條、第四條ニヨリ之ヲ補足ス

（小切手法終リ）

佛蘭西手形及小切手ニ關スル法令

爲替手形約束手形及ヒ小切手ニ關スル佛國法令

目次

第一 爲替手形……………一八三

(一) 商法第一卷第八編第一節爲替手形……………一八三

第一款 爲替手形ノ方式……………一八三

第二款 手形資金……………一八四

第三款 引受……………一八五

第四款 參加引受……………一八七

第五款 満期日……………一八八

第六款 裏書……………一九〇

第七款 連帶……………一九〇

第八款 保證……………一九〇

第九款 支拂……………一九一

第十款 參加支拂……………一九四

第十一款 所持人ノ權利義務……………一九五

第十二款 拒絕證書……………二〇一

第十三款 戻爲替……………二〇三

(一) 商法第一卷第八編第三節時效……………二〇五

(二) 商法第三卷第一編第一章第四百四十四條……………二〇六

(三) 商法第三卷第一編第一章第四百四十九條……………二〇六

(四) 商法第四卷第二編第六百三十二條……………二〇七

(五) 商法第四卷第二編第六百三十七條……………二〇七

(六) 商法第四卷第二編第六百三十六條第六百三十七條……………二〇七

(七) 所持人カ滿期日後三日以内ニ出頭セサル約束手形其ノ他ノ流通證券ノ金額供託ニ關スル革命曆三年十一月六日ノ布告……………二〇八

(八) 千八百十六年四月二十八日ノ法律ニ依リテ設置セラレタル供託所ノ權限ニ關スル千八百十六年七月三日ノ命令……………二〇九

(九) 千八百二十二年度ノ豫算ニ關スル千八百二十二年五月一日ノ法律……………二一〇

(十) 商法第七十八條及ヒ第七十九條ヲ假ニ修正シタル千八百四十八年三月二十四日ノ布告……………二二〇

(十一) 法定ノ祭日カ日曜日ニ該當スル場合ニハ該祭日ノ翌日ニ支拂ヲ請求シ又ハ拒絕證書ヲ作成スル能ハサル旨ヲ定ムル千九百四年十二月二十三日ノ法律……………二二二

(十二) 法定ノ祭日カ金曜日ニ該當スル場合ニハ該祭日ノ翌日ニ支拂ヲ請求シ又ハ拒絕證書ヲ作成スルコトヲ得ス、法定ノ祭日カ火曜日ニ該當スル場合ニハ該祭日ノ前日ニ支拂ヲ請求シ又ハ拒絕證書ヲ作成スル能ハサル旨ヲ定ムル千九百五年七月十三日ノ法律……………二二三

(十三) 十一月一日カ月曜日ナル場合ニハ滿期日ヲ延期スル千九百九年十月二十九日ノ法律……………二二四

(十四) 拒絕證書ノ作成並ニ流通證券ニ關スル請求ヲ保全スルヲ目的トスル行爲ノ期間延長ニ關スル千九百十年一月二十七日ノ法律……………二二四

(十五) 千九百四年十二月二十三日ノ法律第一條千九百五年七月十三日ノ法律第一條千九百九年十月二十九日ノ法律ヲ補完シ且支拂ヲ請求シ又ハ拒絕證書ヲ作成スル能ハサル日ニ該當スル商業證券ノ滿期日ヲ最初ノ營業日ニ繰越ス千九百二十五年七月七日ノ法律……………二二五

第二 約束手形

- (一) 商法第一卷第八編第二節約束手形……………三六
- (二) 商法第一卷第八編第三節時效……………三六
- (三) 商法第三卷第一編第一章第四百四十四條……………三七
- (四) 商法第三卷第一編第一章第四百四十九條……………三七
- (五) 所持人カ満期日後三日以内ニ出頭セサル約束手形其ノ他ノ流通證券ノ金額供託ニ
關スル革命曆三年十一月六日ノ布告……………三八

第三 小切手

- (一) 千八百六十五年六月十四日ノ小切手法……………三〇
- (二) 登録稅竝ニ印紙稅(小切手)ノ増額ニ關スル千八百七十四年二月十九日ノ法律……………三六
- (三) 千九百十一年十二月三十日ノ線引小切手法……………三九
- (四) 仲買人竝ニ支拂地タル住所ノ選定ニ關スル千八百六十五年六月十四日ノ小切手法
(千九百十一年十二月三十日ノ法律ヲ以テ修正)ヲ補完スル千九百十七年一月二十六
日ノ法律……………三九
- (五) 小切手法(手形資金無キ小切手ノ振出)ニ關スル千八百六十五年六月十四日ノ法
……………三九

律竝ニ千八百七十四年二月十九日ノ法律ヲ補完スル千九百十七年八月二日ノ法律……………三九

(六) 新財源ノ設定ヲ目的トスル千九百二十四年三月二十二日ノ法律第八條……………三〇

(七) 千九百二十五年二月二十五日及ヒ二月ニ適用スヘキ假貸付ヲ設クル千
九百二十四年十二月三十一日ノ法律……………三〇

(八) 小切手法ヲ修正補完シタル千九百二十六年八月十二日ノ法律……………三一